

令和5年度

松戸市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公営企業会計

松戸市監査委員

総目次

松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書	1
基金運用状況審査意見書	87
松戸市公営企業会計決算審査意見書	91

松 監 第 5 8 号
令和6年8月2日

松戸市長 本郷谷 健次 様

松戸市監査委員	関		聡
同	三 好		徹
同	大 谷	茂	範
同	岩 瀬	麻	理

令和5年度松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査意見	2
第6 審査の概況	6
1 総 括	6
（1） 歳入歳出決算状況	6
（2） 前年度との比較	10
（3） 性質別歳出決算状況	11
（4） 一般会計から各会計への繰出金等の状況	13
（5） 財務分析比率等推移	13
2 松戸市一般会計	14
（1） 歳 入	14
ア 収入状況	14
イ 歳入決算額構成	17
ウ 款別歳入決算状況	18
第1款 市 税	18
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	21
第4款 配当割交付金	22
第5款 株式等譲渡所得割交付金	22
第6款 法人事業税交付金	23
第7款 地方消費税交付金	23
第8款 ゴルフ場利用税交付金	24
第9款 自動車取得税交付金	24
第10款 環境性能割交付金	25
第11款 地方特例交付金	25
第12款 地方交付税	26
第13款 交通安全対策特別交付金	26
第14款 分担金及び負担金	27

第15款	使用料及び手数料	28
第16款	国庫支出金	29
第17款	県支出金	30
第18款	財産収入	31
第19款	寄附金	32
第20款	繰入金	33
第21款	繰越金	34
第22款	諸収入	34
第23款	市債	35
(2)	歳出	37
ア	支出状況	38
イ	歳出決算額構成	40
ウ	翌年度繰越額	41
エ	不用額	41
オ	款別歳出決算状況	42
第1款	議会費	42
第2款	総務費	42
第3款	民生費	43
第4款	衛生費	45
第5款	労働費	46
第6款	農林水産業費	46
第7款	商工費	47
第8款	土木費	47
第9款	消防費	50
第10款	教育費	51
第11款	災害復旧費	52
第12款	公債費	53
第13款	諸支出金	53
第14款	予備費	53
3	特別会計	55
(1)	松戸市国民健康保険特別会計	56
(2)	松戸市松戸競輪特別会計	58
(3)	松戸市公設地方卸売市場事業特別会計	59
(4)	松戸市駐車場事業特別会計	61
(5)	松戸市介護保険特別会計	62

(6)	松戸市後期高齢者医療特別会計	64
(7)	松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業 特別会計	66
(8)	松戸市相模台地区土地区画整理事業特別会計	68
4	財 産	70
(1)	公有財産	70
(2)	物 品	74
(3)	債 権	74
(4)	基 金	75
別表1	令和5年度松戸市一般会計歳入決算状況	78
別表2	令和5年度松戸市一般会計歳出決算状況	80
別表3	令和5年度松戸市特別会計歳入歳出決算状況	82
付 表	令和5年度歳出決算額（支出済額）節別表	84
	基金運用状況審査意見	87
第1	審査の対象	87
第2	審査の期間	87
第3	審査の方法	87
第4	審査の結果	87
第5	審査意見	87
第6	審査の概況	88
1	松戸市土地開発基金	88
2	松戸市美術品等取得基金	89
3	松戸市高額介護サービス費等貸付基金	89

凡 例

- 1 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 収入率は、調定額に対する収入済額の割合であり、執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。なお、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の「－」は、該当数値のないものである。

松戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和5年度 松戸市一般会計
- 令和5年度 松戸市国民健康保険特別会計
- 令和5年度 松戸市松戸競輪特別会計
- 令和5年度 松戸市公設地方卸売市場事業特別会計
- 令和5年度 松戸市駐車場事業特別会計
- 令和5年度 松戸市介護保険特別会計
- 令和5年度 松戸市後期高齢者医療特別会計
- 令和5年度 松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計
- 令和5年度 松戸市相模台地区土地区画整理事業特別会計

上記各会計歳入歳出決算に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月1日から同年8月2日まで

第3 審査の方法

令和5年度松戸市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、松戸市監査基準に基づき、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨に則り適正で経済的かつ効果的に行われているか、また財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を精査照合するとともに関係者の説明を聴取し、さらに当年度実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果をも参考として慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等を精査照合した結果、その計数は正確であり、予算執行は所期の目的に沿い適法かつ効率的になされているものと認められた。

第5 審査意見

令和5年度当初予算については、歳入では、市税全体では対前年度比で22億9,600万円の増額を見込んだものの、国庫支出金で新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の終了などにより、対前年度比8億9,597万3,000円、市債で対前年度比58億9,180万円の減額を見込んだ。歳出では、松戸駅周辺地域活性化事業で25億2,066万4,000円の減、リサイクルセンター建設事業完了で21億7,383万4,000円の減となっている。

この結果、一般会計の当初予算額は、1,693億8,576万5,000円で前年度と比較し2.8%の減となっている。

特別会計全体（8特別会計）の当初予算額は、1,222億3,055万9,000円で前年度と比較し4.58%の増となっている。これは、松戸競輪特別会計で17億2,298万円、介護保険特別会計で14億8,736万3,000円の増額となったことなどが主な要因である。

一般会計の決算状況については、歳入決算額1,947億6,395万9,362円、歳出決算額1,870億1,456万4,670円で、前年度決算額と比較し歳入で0.39%減、歳出で0.58%増となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は77億4,939万4,692円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源17億2,912万8,774円を差し引いた実質収支額は60億2,026万5,918円となっている。

特別会計全体の決算状況については、歳入決算額1,304億5,915万8,327円、歳出決算額1,268億3,242万8,850円で、前年度決算額と比較し歳入で2.56%、歳出で2.65%とそれぞれ増となっており、形式収支額は36億2,672万9,477円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源3,086万6,300円を差し引いた実質収支額は35億9,586万3,177円となっている。

（1）本年度の財源の動き

令和5年度の国の「地方財政計画」によると、歳出面では、地域のデジタル化を推進するため、「地域デジタル社会推進費」について事業期間を令和7年度まで延長するとともに、自治体の施設の光熱費の高騰に対応するための経費を増額計上している。歳入面では、地方交付税の増額と臨時財政対策債を抑制することにより、地方財政の運営上支障が生じないような措置が講じられている。

このような状況のなかで、本市の地方交付税は、128億1,587万2,000円で前年度決算額と比較し7億7,769万2,000円の増となっている。

市税については、728億2,606万8,284円で前年度決算額と比較し、10億7,090万

4,157円の増となっている。

その他の歳入の主なものについては、国庫支出金が前年度決算額と比較し、20億2,391万9,443円減の477億3,892万2,997円となっている。

(2) 市税及び使用料等の収入率について

自主財源のうち収入未済のある科目（一般会計では市税、使用料及び手数料等、特別会計では国民健康保険料、介護保険料等）で見ると、収入率は94.91%となっており、対前年度比で0.09ポイント上昇している。

このことは、各担当課の収納対策と徴収努力の成果であるとともに、市税及び各種移管債権の滞納整理を行う債権管理課との連携によるものである。

市税等の徴収については、公正かつ公平な徴収を確保するため、各担当課は、滞納とならないよう早期の納付を勧奨するとともに、債権管理課と連携し、適正な債権管理と効率的な滞納整理を行い、引き続き収入未済額の縮減に努めることが重要である。

自主財源の不納欠損額は7億5,141万9,654円で、前年度決算額と比較し1,161万3,664円の減となっている。収入未済額については、49億998万9,556円で前年度決算額と比較し7,642万8,717円の減となっている。

不納欠損とならないよう債権を適切に管理し、収入未済額の縮減、解消を図ることは、予定される事業を遂行するためにも、また市民間の負担の公平性確保の面からも重要なことである。

今後も市民の理解と協力を得ながら納付意識の高揚を図り、現在行われている収納対策を強力に推進するとともに、より適切な方策を講じながら市税等の収入確保に向け引き続き努力されるよう要望するものである。

(3) 市債及び繰出金等について

公債費については127億5,489万5,774円（一般会計127億5,409万3,041円、特別会計80万2,733円）で、将来の財政負担を伴う当年度末の市債残高は1,239億1,137万2,690円（一般会計1,232億3,527万2,690円、特別会計6億7,610万円）となっている。

当年度末の債務負担行為による翌年度以降支出予定額は144億4,240万5,898円（一般会計のみ）で、これに一般会計の市債残高を加えると1,376億7,767万8,588円となっている。さらに、一般会計から特別会計への繰出金が138億4,955万5,131円支出されている。

財政調整基金については、積立金22億6,208万4,000円を取り崩し、利息分51万1,000円を積み立てた結果、当年度末では107億2,777万1,000円となっている。

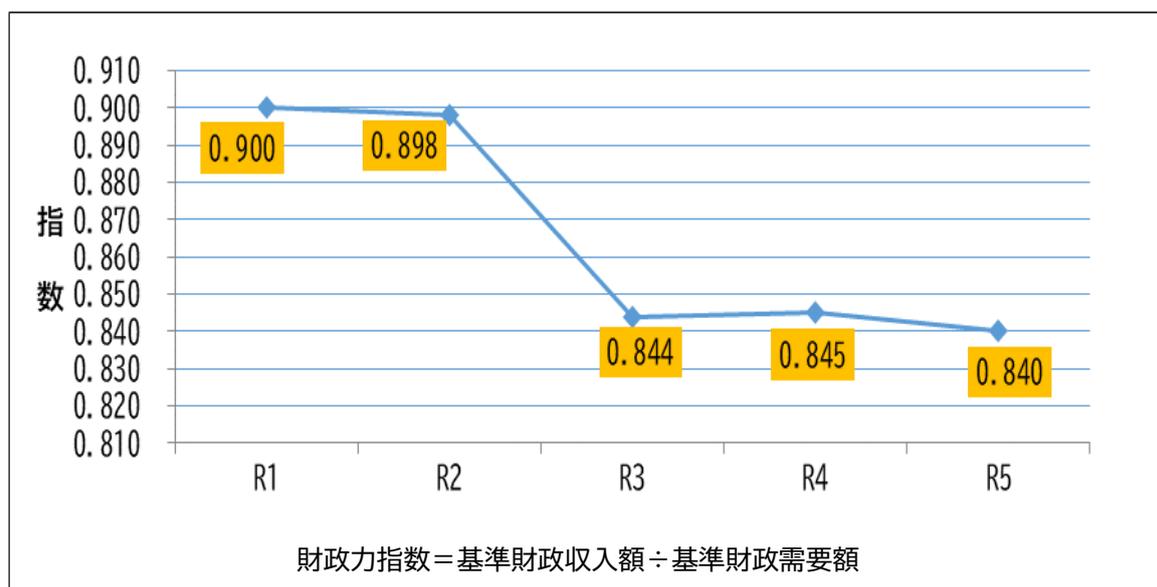
公債費については、公債費負担比率が9.1%と前年度と比較し0.1ポイント低下している。また、市債については、歳入に占める構成比率が前年度と比較し0.39ポイント低下している。

市債の借入れとそれに伴う公債費の負担は、今後の財政運営を制約するものであり、将来を見通したなかで、引き続き計画的でかつ、より慎重な運用をされたい。

(4) 財政指標の状況について

財政力の豊かさに関する指標である単年度財政力指数は、0.840となっている。平成8年度から「1」を下回っている状況にあり、普通交付税の交付団体となっているところである。

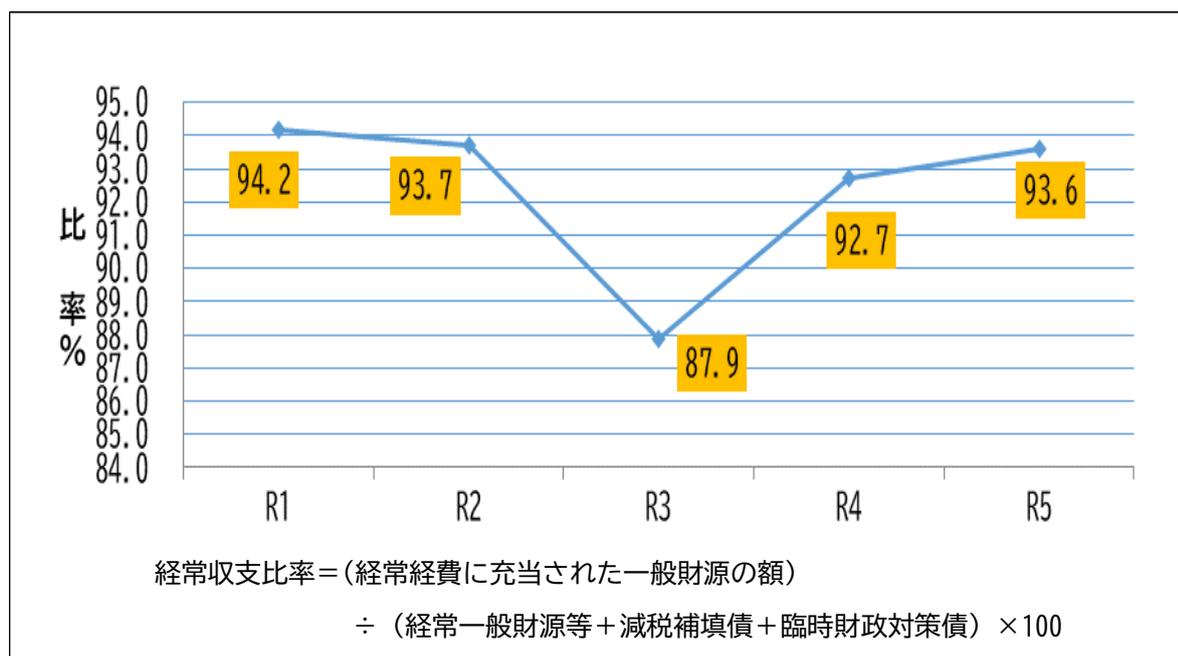
(財政力指数の推移)



今後も国の行財政改革の動向を十分注視しながら、持続可能で安定的な行政運営ができるよう財政基盤の強化を図っていくことが必要と考える。

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率は、93.6%で前年度と比較し、0.9ポイント上昇している。また、経常的経費のうち、構成比でみると扶助費は増加傾向にあり、公債費も増加していくことが見込まれている。引き続き事務事業の見直しを十分に行い、効果的、効率的な予算執行を行うことが重要である。

(経常収支比率の推移)



以上、令和5年度の決算状況について述べてきたところである。

当年度の国内の経済動向については、全体から見ると企業による賃金の上昇が見られるが、物価の上昇の影響などにより、個人消費や設備投資は力強さを欠いている状況であった。

本市においては、令和5年度は市税収入が増加となったものの、少子高齢化が進み、社会保障関係費が年々増加していることに加え、公共施設の更新等、将来にわたり多額の財政需要が見込まれている。このような状況のなかで市民ニーズを的確にとらえた行政サービスを実現するためには、各事務事業の不断の見直しや地域共生社会の構築など、限られた財源のもと最大の効果を上げるよう努めることが求められる。

今後の行財政運営に当たっては、全職員が危機意識を持ち、歳入においては引き続き自主財源の積極的確保、歳出においては経費節減を基本とした効率的な運営に努めるとともに、健全財政の確保に努力されるよう、強く要望するものである。

なお、審査の結果、留意すべき事項及び要望事項等については、各項目で述べるとおりである。

第6 審査の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

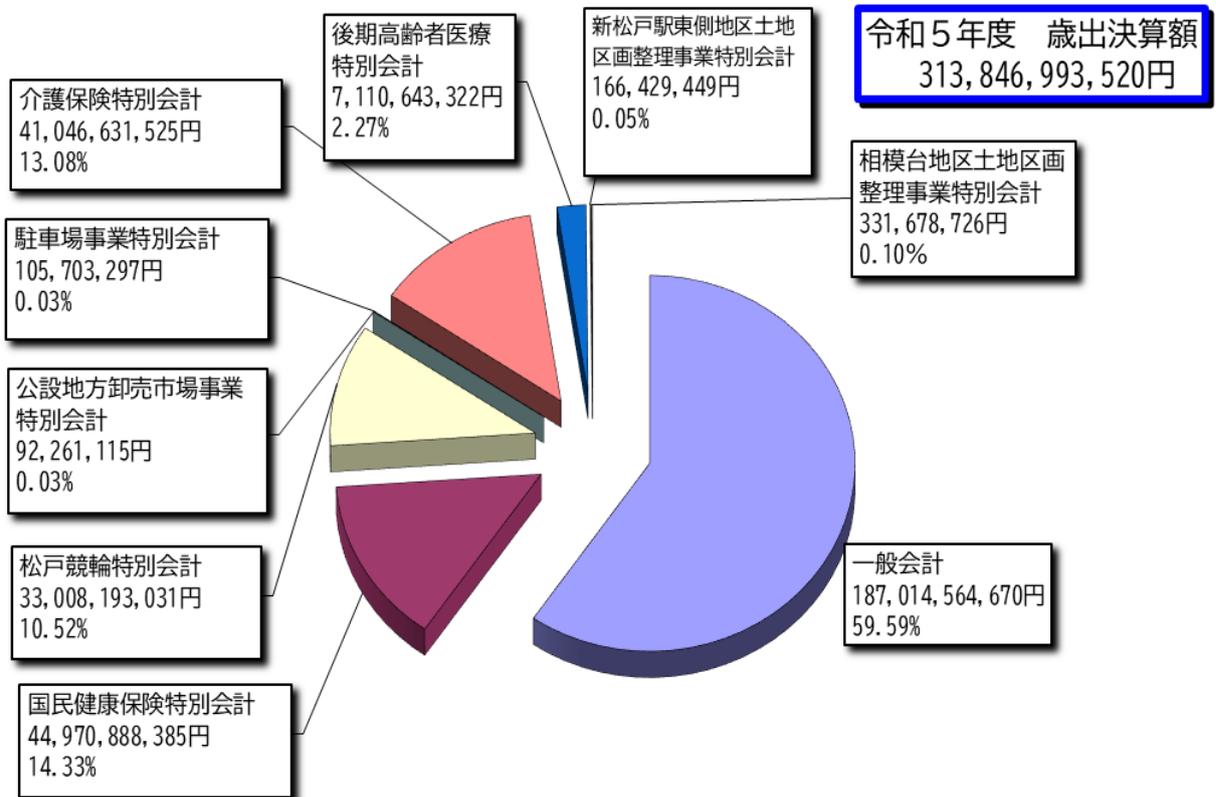
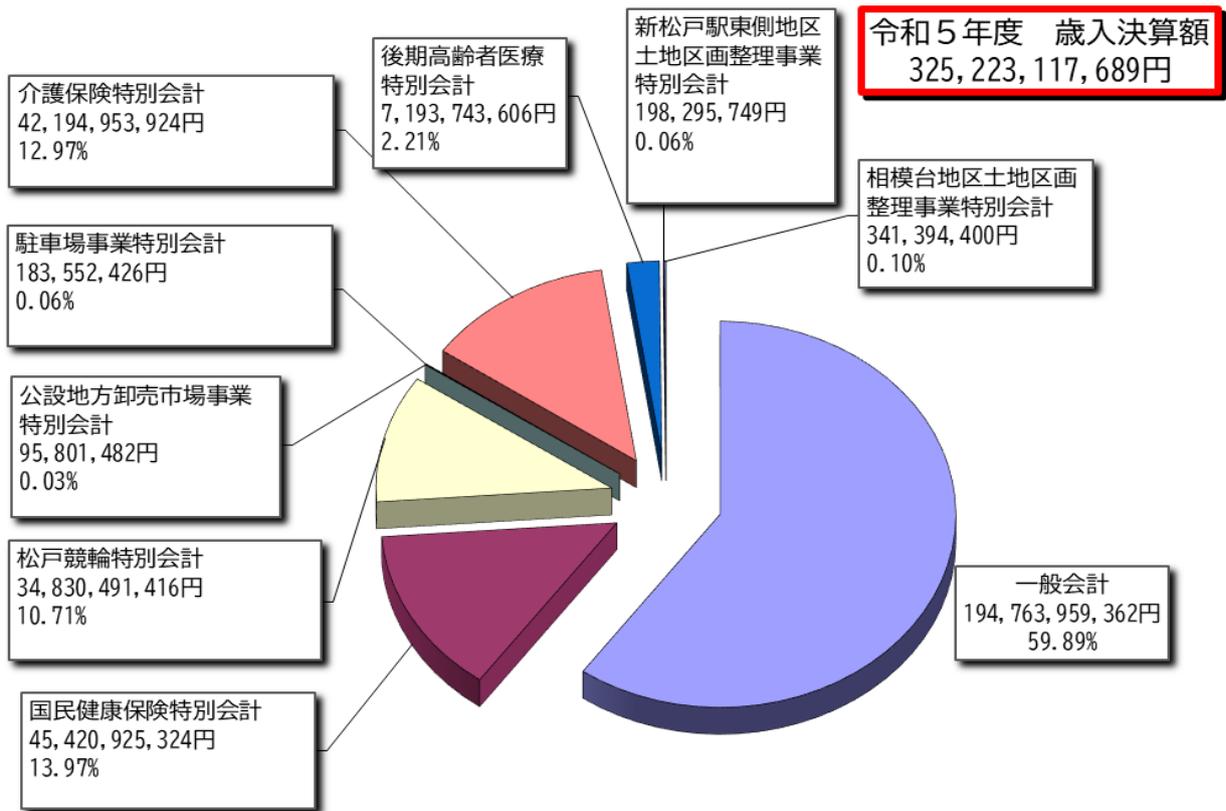
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、表1及び次頁図1のとおりである。

(表1) 歳入歳出決算状況

会計	項目	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 (形式収支額)
		円	円	円	円
一般会計		201,790,067,373	194,763,959,362	187,014,564,670	7,749,394,692
特別会計		131,544,556,400	130,459,158,327	126,832,428,850	3,626,729,477
	国民健康保険	47,126,013,000	45,420,925,324	44,970,888,385	450,036,939
	松戸競輪	34,091,150,000	34,830,491,416	33,008,193,031	1,822,298,385
	公設地方卸売市場事業	98,786,000	95,801,482	92,261,115	3,540,367
	駐車場事業	161,002,000	183,552,426	105,703,297	77,849,129
	介護保険	42,168,970,000	42,194,953,924	41,046,631,525	1,148,322,399
	後期高齢者医療	7,317,765,000	7,193,743,606	7,110,643,322	83,100,284
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	233,375,000	198,295,749	166,429,449	31,866,300
	相模台地区 土地区画整理事業	347,495,400	341,394,400	331,678,726	9,715,674
	計	333,334,623,773	325,223,117,689	313,846,993,520	11,376,124,169
会計	項目	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
		円	円	%	%
一般会計		1,729,128,774	6,020,265,918	96.52	92.68
特別会計		30,866,300	3,595,863,177	99.17	96.42
	国民健康保険	0	450,036,939	96.38	95.43
	松戸競輪	0	1,822,298,385	102.17	96.82
	公設地方卸売市場事業	0	3,540,367	96.98	93.39
	駐車場事業	0	77,849,129	114.01	65.65
	介護保険	0	1,148,322,399	100.06	97.34
	後期高齢者医療	0	83,100,284	98.31	97.17
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	30,866,300	1,000,000	84.97	71.31
	相模台地区 土地区画整理事業	0	9,715,674	98.24	95.45
	計	1,759,995,074	9,616,129,095	97.57	94.15

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は325,223,117,689円、歳出決算額の合計は313,846,993,520円で、歳入歳出差引残額(形式収支額)は11,376,124,169円であり、翌年度へ繰越すべき財源の合計は1,759,995,074円、実質収支額の合計は9,616,129,095円となっており、予算現額に対する収入率は97.57%、執行率は94.15%となっている。

(図1) 一般会計・特別会計別決算構成図



歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、表2及び次頁表3のとおりである。

(表2) 歳入調定額に対する収入状況

会計	項目	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
		円	円	%	円	%	円	%
一般会計		201,310,299,254	194,763,959,362	96.75	159,133,604	0.08	6,387,206,288	3.17
特別会計		133,169,520,345	130,459,158,327	97.96	592,286,050	0.44	2,118,075,968	1.59
	国民健康保険	47,812,909,405	45,420,925,324	95.00	510,882,740	1.07	1,881,101,341	3.93
	松戸競輪	34,830,491,416	34,830,491,416	100.00	0	—	0	—
	公設地方卸売市場事業	95,801,482	95,801,482	100.00	0	—	0	—
	駐車場事業	183,552,426	183,552,426	100.00	0	—	0	—
	介護保険	42,419,466,345	42,194,953,924	99.47	61,806,810	0.15	162,705,611	0.38
	後期高齢者医療	7,264,377,422	7,193,743,606	99.03	19,596,500	0.27	51,037,316	0.70
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	221,527,449	198,295,749	89.51	0	—	23,231,700	10.49
	相模台地区 土地区画整理事業	341,394,400	341,394,400	100.00	0	—	0	—
	計	334,479,819,599	325,223,117,689	97.23	751,419,654	0.22	8,505,282,256	2.54

一般会計及び特別会計の調定額合計 334,479,819,599 円に対し、収入済額の合計は 325,223,117,689 円、不納欠損額の合計は 751,419,654 円、収入未済額の合計は 8,505,282,256 円となっており、収入率 97.23%、欠損率 0.22%、未収率 2.54%となっている。

(表3) 歳出予算現額に対する支出状況

会計	項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	不用率
		円	円	%	円	%
一般会計		201,790,067,373	187,014,564,670	92.68	9,474,273,392	4.70
特別会計		131,544,556,400	126,832,428,850	96.42	4,658,029,550	3.54
	国民健康保険	47,126,013,000	44,970,888,385	95.43	2,155,124,615	4.57
	松戸競輪	34,091,150,000	33,008,193,031	96.82	1,082,956,969	3.18
	公設地方卸売市場事業	98,786,000	92,261,115	93.39	6,524,885	6.61
	駐車場事業	161,002,000	105,703,297	65.65	55,298,703	34.35
	介護保険	42,168,970,000	41,046,631,525	97.34	1,122,338,475	2.66
	後期高齢者医療	7,317,765,000	7,110,643,322	97.17	207,121,678	2.83
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	233,375,000	166,429,449	71.31	12,847,551	5.51
	相模台地区 土地区画整理事業	347,495,400	331,678,726	95.45	15,816,674	4.55
	合 計	333,334,623,773	313,846,993,520	94.15	14,132,302,942	4.24
会計	項目	翌年度繰越額				繰越率
		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
		円	円	円	円	%
一般会計		387,705,000	4,764,443,255	149,081,056	5,301,229,311	2.63
特別会計		0	54,098,000	0	54,098,000	0.04
	国民健康保険	0	0	0	0	—
	松戸競輪	0	0	0	0	—
	公設地方卸売市場事業	0	0	0	0	—
	駐車場事業	0	0	0	0	—
	介護保険	0	0	0	0	—
	後期高齢者医療	0	0	0	0	—
	新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	0	54,098,000	0	54,098,000	23.18
	相模台地区 土地区画整理事業	0	0	0	0	—
	合 計	387,705,000	4,818,541,255	149,081,056	5,355,327,311	1.61

一般会計及び特別会計の歳出予算現額の合計 333,334,623,773 円に対し、支出済額の合計は 313,846,993,520 円、翌年度繰越額の合計は 5,355,327,311 円、不用額の合計 14,132,302,942 円となっており、執行率 94.15%、繰越率 1.61%、不用率 4.24%となっている。

(2) 前年度との比較

一般会計及び特別会計を合計した決算額及び翌年度繰越額の前年度との比較は、表4及び表5のとおりである。

(表4) 決算額 対前年度比較表

項目		年度		増減	対前年度比
		令和5年度	令和4年度		
歳入 決算額		円	円	円	%
	一般会計	194,763,959,362	195,528,524,670	△ 764,565,308	99.61
	特別会計	130,459,158,327	127,207,347,415	3,251,810,912	102.56
	計	325,223,117,689	322,735,872,085	2,487,245,604	100.77
歳出 決算額	一般会計	187,014,564,670	185,936,610,338	1,077,954,332	100.58
	特別会計	126,832,428,850	123,553,874,446	3,278,554,404	102.65
	計	313,846,993,520	309,490,484,784	4,356,508,736	101.41
歳入歳出 差引残額	一般会計	7,749,394,692	9,591,914,332	△ 1,842,519,640	80.79
	特別会計	3,626,729,477	3,653,472,969	△ 26,743,492	99.27
	計	11,376,124,169	13,245,387,301	△ 1,869,263,132	85.89

歳入決算額は、前年度に比べ2,487,245,604円(0.77%)、歳出決算額は、前年度に比べ4,356,508,736円(1.41%)それぞれ増加し、歳入歳出差引残額は1,869,263,132円(14.11%)減少している。

(表5) 翌年度繰越額 対前年度比較表

項目		年度		増減	対前年度比
		令和5年度	令和4年度		
継続費 通次繰越		円	円	円	%
	一般会計	387,705,000	503,261,700	△ 115,556,700	77.04
	特別会計	0	0	0	—
	計	387,705,000	503,261,700	△ 115,556,700	77.04
繰越 明許費	一般会計	4,764,443,255	12,449,593,673	△ 7,685,150,418	38.27
	特別会計	54,098,000	100,973,400	△ 46,875,400	53.58
	計	4,818,541,255	12,550,567,073	△ 7,732,025,818	38.39
事故 繰越し	一般会計	149,081,056	196,195,000	△ 47,113,944	75.99
	特別会計	0	0	0	—
	計	149,081,056	196,195,000	△ 47,113,944	75.99
合計	一般会計	5,301,229,311	13,149,050,373	△ 7,847,821,062	40.32
	特別会計	54,098,000	100,973,400	△ 46,875,400	53.58
	計	5,355,327,311	13,250,023,773	△ 7,894,696,462	40.42

継続費通次繰越は、387,705,000円（対前年度比77.04%）、繰越明許費は、4,818,541,255円（対前年度比38.39%）、事故繰越しは、149,081,056円（対前年度比75.99%）と、翌年度繰越額はいずれも減少している。

（3）性質別歳出決算状況

表6及び次頁図2は、一般会計歳出決算状況を人件費など性質別に分類したものである。

（表6）性質別歳出決算状況

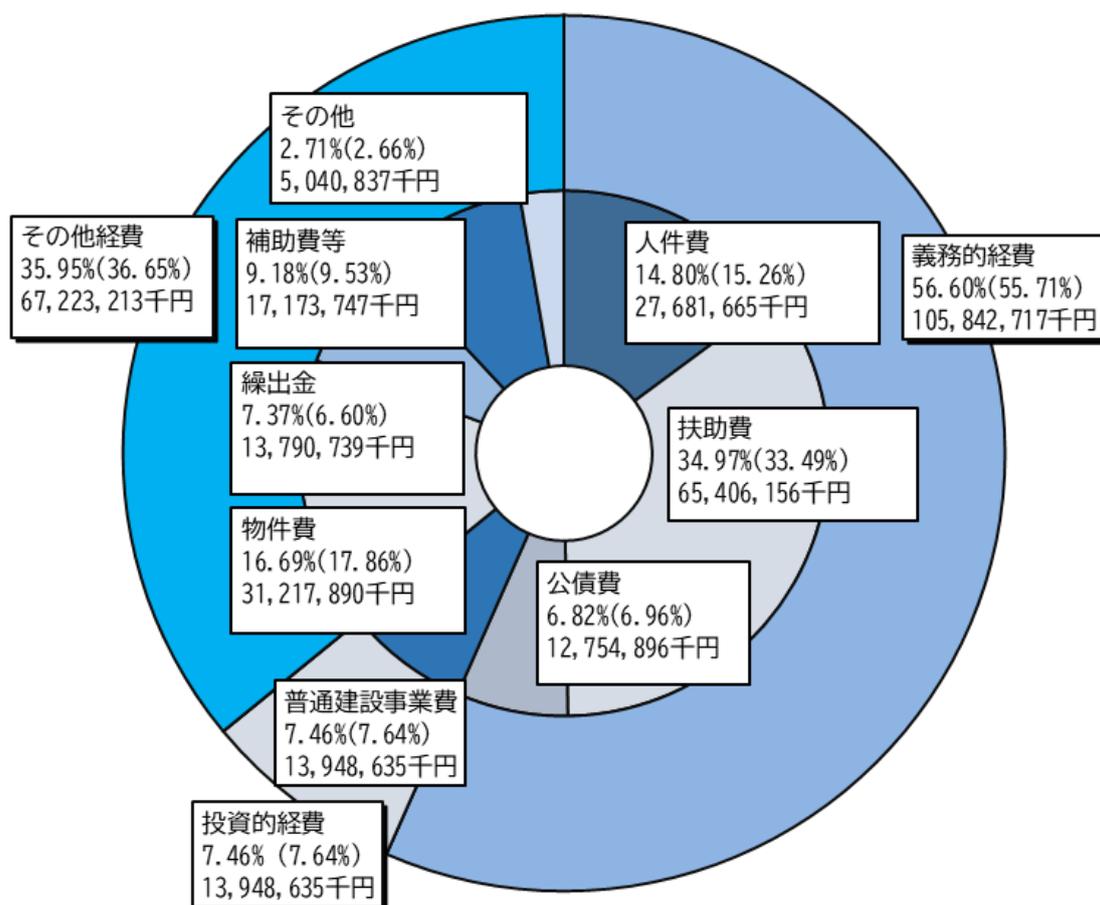
項目	年度		対前年度比	構成比		
	令和5年度	令和4年度		5年度	4年度	比較
	千円	千円	%	%	%	ポイント
人件費	27,681,665	28,376,917	97.55	14.80	15.26	△ 0.46
扶助費	65,406,156	62,260,972	105.05	34.97	33.49	1.48
公債費	12,754,896	12,946,214	98.52	6.82	6.96	△ 0.14
義務的経費 計	105,842,717	103,584,103	102.18	56.60	55.71	0.89
普通建設事業費	13,948,635	14,202,378	98.21	7.46	7.64	△ 0.18
災害復旧事業費	0	0	—	—	—	—
投資的経費 計	13,948,635	14,202,378	98.21	7.46	7.64	△ 0.18
物件費	31,217,890	33,216,854	93.98	16.69	17.86	△ 1.17
維持補修費	2,033,734	2,019,088	100.73	1.09	1.09	0.00
補助費等	17,173,747	17,722,612	96.90	9.18	9.53	△ 0.35
積立金	1,285,186	836,678	153.61	0.69	0.45	0.24
投資及び 出資金・貸付金	1,611,917	1,969,096	81.86	0.86	1.06	△ 0.20
貸付金(経常的)	110,000	110,000	100.00	0.06	0.06	0.00
繰出金	13,790,739	12,275,801	112.34	7.37	6.60	0.77
その他経費 計	67,223,213	68,150,129	98.64	35.95	36.65	△ 0.70
合計	187,014,565	185,936,610	100.58	100.00	100.00	—

義務的経費は105,842,717千円で、対前年度比102.18%、構成比率は56.60%と、前年度より0.89ポイント上昇している。義務的経費のうち扶助費は65,406,156千円（前年度62,260,972千円）で、対前年度比105.05%、構成比率は34.97%と、前年度より1.48ポイント上昇しており、公債費は12,754,896千円（前年度12,946,214千円）で、対前年度比98.52%、構成比率は6.82%と、前年度より0.14ポイント低下している。

投資的経費は13,948,635千円(前年度14,202,378千円)で、対前年度比98.21%、構成比率は7.46%と、前年度より0.18ポイント低下している。

その他経費は67,223,213千円(前年度68,150,129千円)で、対前年度比98.64%、構成比率は35.95%と、前年度より0.70ポイント低下している。

(図2) 性質別歳出決算構成図



※ () 内は前年度構成比率

(4) 一般会計から各会計への繰出金等の状況

繰出金等は、表7のとおりである。

(表7) 繰出金等の状況

会計		年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比	説明
特別会計			円	円	%	
		国民健康保険	5,945,712,624	4,647,058,901	127.95	繰出金
		公設地方卸売市場事業	40,927,000	45,190,000	90.57	繰出金
		介護保険	6,514,060,883	6,338,611,194	102.77	繰出金
		後期高齢者医療	1,158,013,175	1,098,086,997	105.46	繰出金
		新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	134,473,449	69,604,624	193.20	繰出金
		相模台地区 土地区画整理事業	56,368,000	77,249,367	72.97	繰出金
	小計	13,849,555,131	12,275,801,083	112.82		
企業会計		水道事業	22,508,000	32,394,000	69.48	負担金補助及び 交付金
		下水道事業	1,801,496,000	1,698,075,000	106.09	負担金補助及び 交付金
			1,048,504,000	1,331,640,000	78.74	投資及び出資金
		病院事業	2,221,012,000	2,294,668,000	96.79	負担金補助及び 交付金
			549,433,000	625,406,000	87.85	投資及び出資金
	小計	5,642,953,000	5,982,183,000	94.33		
	合計	19,492,508,131	18,257,984,083	106.76		

(5) 財務分析比率等推移

指数等は、表8のとおりである。

(表8) 財務分析比率等

項目	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備考
財政力指数 (3か年平均)		0.840 (0.843)	0.845 (0.862)	0.844 (0.881)	単年度の財政力指数が「1.0」以上は、普通交付税の不交付団体。
経常収支比率		93.6%	92.7%	87.9%	70~80%が適正範囲とされている。
公債費負担比率		9.1%	9.2%	9.0%	15%を超えると警戒水域。

2 松戸市一般会計

(1) 歳入

(表9) 歳入 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増 減
	円	円	円
予算現額	201,790,067,373	209,416,523,307	△ 7,626,455,934
調定額	201,310,299,254	209,039,873,864	△ 7,729,574,610
収入済額	194,763,959,362	195,528,524,670	△ 764,565,308
不納欠損額	159,133,604	170,612,854	△ 11,479,250
収入未済額	6,387,206,288	13,340,736,340	△ 6,953,530,052
予算現額に対する 収入率	% 96.52	% 93.37	ポイント 3.15
調定額に対する 収入率	% 96.75	% 93.54	ポイント 3.21

令和5年度一般会計歳入決算の状況は、表9及び別表1（78頁、79頁）のとおりで、前年度に比べ調定額は7,729,574,610円減少し、収入済額は764,565,308円減少している。

ア 収入状況

款別収入状況は、次頁表10のとおりである。調定額に対する収入率は96.75%で、前年度に比べ3.21ポイント上昇している。

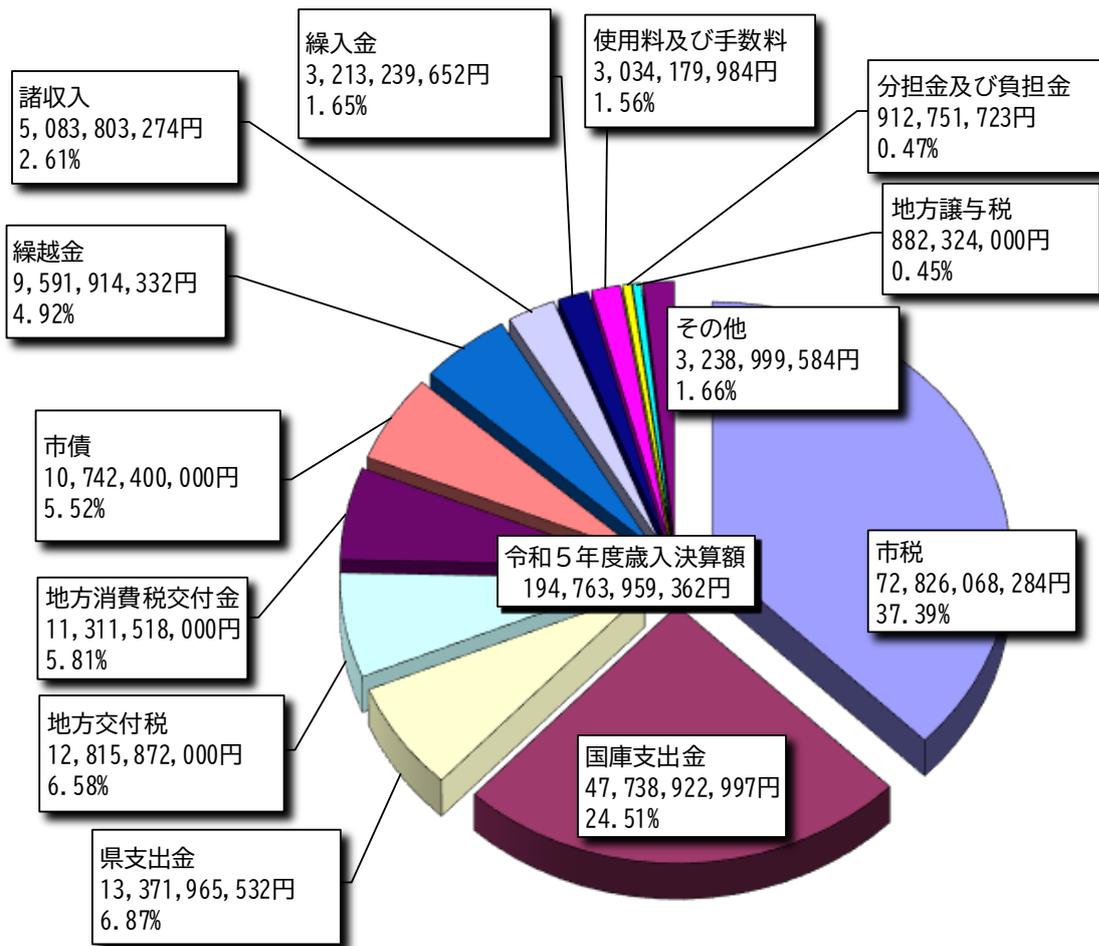
収入済額の主なものは、市税72,826,068,284円、国庫支出金47,738,922,997円、県支出金13,371,965,532円、地方交付税12,815,872,000円及び地方消費税交付金11,311,518,000円である。

(表10) 款別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	構成比	収入率
		円	円	%	%
市税		74,390,538,048	72,826,068,284	37.39	97.90
地方譲与税		882,324,000	882,324,000	0.45	100.00
利子割交付金		41,678,000	41,678,000	0.02	100.00
配当割交付金		590,592,000	590,592,000	0.30	100.00
株式等譲渡所得割交付金		706,652,000	706,652,000	0.36	100.00
法人事業税交付金		746,591,000	746,591,000	0.38	100.00
地方消費税交付金		11,311,518,000	11,311,518,000	5.81	100.00
ゴルフ場利用税交付金		7,380,355	7,380,355	0.00	100.00
自動車取得税交付金		10,060,028	10,060,028	0.01	100.00
環境性能割交付金		143,187,000	143,187,000	0.07	100.00
地方特例交付金		497,484,000	497,484,000	0.26	100.00
地方交付税		12,815,872,000	12,815,872,000	6.58	100.00
交通安全対策特別交付金		44,454,000	44,454,000	0.02	100.00
分担金及び負担金		969,231,283	912,751,723	0.47	94.17
使用料及び手数料		3,052,624,056	3,034,179,984	1.56	99.40
国庫支出金		48,686,838,997	47,738,922,997	24.51	98.05
県支出金		13,493,810,532	13,371,965,532	6.87	99.10
財産収入		248,415,149	248,317,174	0.13	99.96
寄附金		202,604,027	202,604,027	0.10	100.00
繰入金		3,213,239,652	3,213,239,652	1.65	100.00
繰越金		9,591,914,332	9,591,914,332	4.92	100.00
諸収入		6,418,590,795	5,083,803,274	2.61	79.20
市債		13,244,700,000	10,742,400,000	5.52	81.11
計		201,310,299,254	194,763,959,362	100.00	96.75

款別歳入決算構成図は、次頁図3のとおりである。

(図3) 款別歳入決算構成図



・その他の内訳

法人事業税交付金	0.38%
746,591,000円	
株式等譲渡所得割交付金	0.36%
706,652,000円	
配当割交付金	0.30%
590,592,000円	
地方特例交付金	0.26%
497,484,000円	
財産収入	0.13%
248,317,174円	
寄附金	0.10%
202,604,027円	
環境性能割交付金	0.07%
143,187,000円	
交通安全対策特別交付金	0.02%
44,454,000円	
利子割交付金	0.02%
41,678,000円	
自動車取得税交付金	0.01%
10,060,028円	
ゴルフ場利用税交付金	0.00%
7,380,355円	

イ 歳入決算額構成

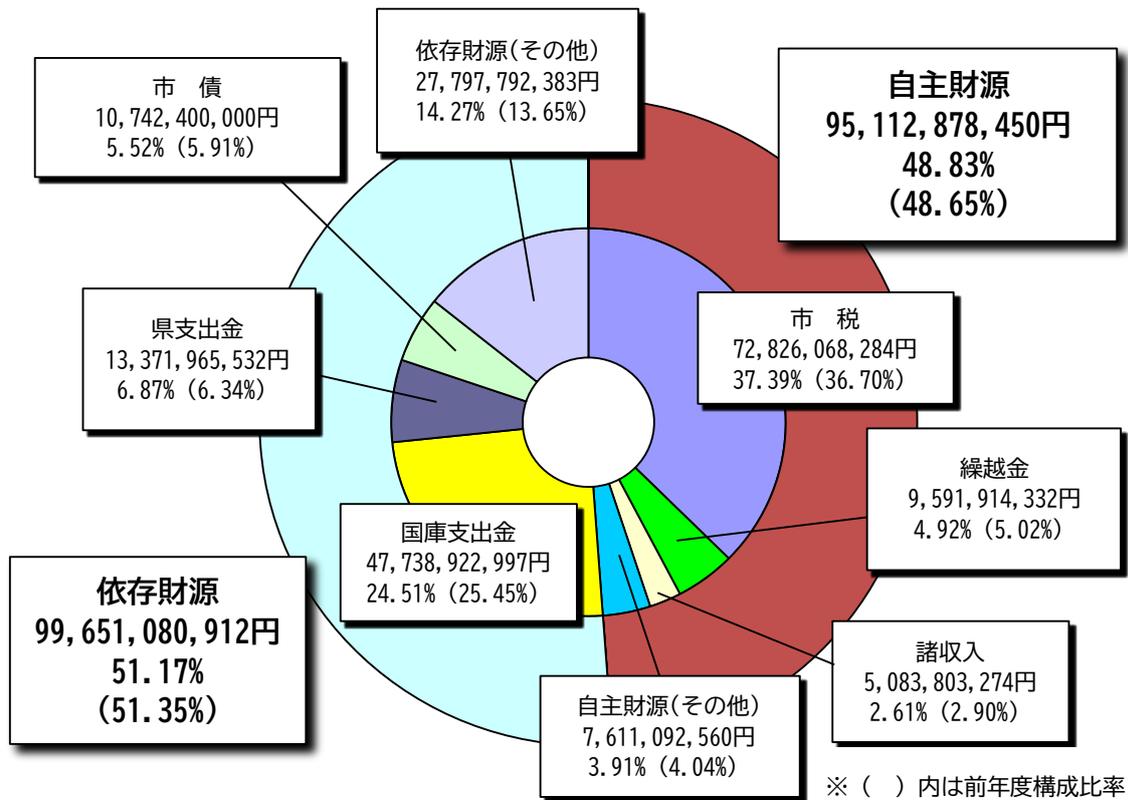
歳入決算額の自主財源・依存財源款別構成は表11のとおりで、自主財源48.83%（前年度48.65%）、依存財源51.17%（前年度51.35%）となっている。

構成図は、次頁図4のとおりである。

（表11）自主財源・依存財源 款別構成表

科目	項目	決算額	構 成 比		
			令和5年度	令和4年度	比 較
自主財源		円	%	%	ポイント
	市税	72,826,068,284	37.39	36.70	0.69
	分担金及び負担金	912,751,723	0.47	0.48	△ 0.01
	使用料及び手数料	3,034,179,984	1.56	1.51	0.05
	財産収入	248,317,174	0.13	0.07	0.06
	寄附金	202,604,027	0.10	0.19	△ 0.09
	繰入金	3,213,239,652	1.65	1.80	△ 0.15
	繰越金	9,591,914,332	4.92	5.02	△ 0.10
	諸収入	5,083,803,274	2.61	2.90	△ 0.29
	小 計	95,112,878,450	48.83	48.65	0.18
依存財源	地方譲与税	882,324,000	0.45	0.45	0.00
	利子割交付金	41,678,000	0.02	0.03	△ 0.01
	配当割交付金	590,592,000	0.30	0.27	0.03
	株式等譲渡所得割交付金	706,652,000	0.36	0.21	0.15
	法人事業税交付金	746,591,000	0.38	0.35	0.03
	地方消費税交付金	11,311,518,000	5.81	5.82	△ 0.01
	ゴルフ場利用税交付金	7,380,355	0.00	0.00	0.00
	自動車取得税交付金	10,060,028	0.01	0.00	0.01
	環境性能割交付金	143,187,000	0.07	0.07	0.00
	地方特例交付金	497,484,000	0.26	0.27	△ 0.01
	地方交付税	12,815,872,000	6.58	6.16	0.42
	交通安全対策特別交付金	44,454,000	0.02	0.03	△ 0.01
	国庫支出金	47,738,922,997	24.51	25.45	△ 0.94
	県支出金	13,371,965,532	6.87	6.34	0.53
市債	10,742,400,000	5.52	5.91	△ 0.39	
小 計	99,651,080,912	51.17	51.35	△ 0.18	
合 計	194,763,959,362	100.00	100.00	—	

(図4) 自主・依存財源別構成図



ウ 款別歳入決算状況

第1款 市税

(表12) 市税 対前年度比較表

項目	年度		増	減
	令和5年度	令和4年度		
	円	円	円	
予算現額	72,220,000,000	71,134,000,000	1,086,000,000	
調定額	74,390,538,048	73,297,198,640	1,093,339,408	
収入済額	72,826,068,284	71,755,164,127	1,070,904,157	
不納欠損額	71,970,709	77,410,524	△ 5,439,815	
収入未済額	1,492,499,055	1,464,623,989	27,875,066	
予算現額と収入済額との比較	606,068,284	621,164,127	—	

市税は、調定額74,390,538,048円に対して、収入済額は72,826,068,284円、不納欠損額は71,970,709円、収入未済額は1,492,499,055円で、収入済額は前年度に比べ1,070,904,157円増加している。

市税の収入状況は、表13のとおりである。

(表13) 市税 収入状況

税目	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
		円	円	円	円
市税 (A)		72,220,000,000	74,390,538,048	72,826,068,284	71,970,709
1	普通税	66,864,643,000	68,796,963,347	67,322,115,376	71,069,480
	(1) 市民税	37,967,570,000	39,074,389,252	38,084,831,099	65,036,337
	(2) 固定資産税	25,310,907,000	25,978,286,304	25,512,711,143	4,793,552
	(3) 軽自動車税	599,434,000	611,597,958	591,883,301	1,239,591
	(4) 市たばこ税	2,986,732,000	3,132,689,833	3,132,689,833	0
2	目的税	5,355,357,000	5,593,574,701	5,503,952,908	901,229
	(1) 事業所税	1,004,427,000	1,135,391,000	1,131,095,000	0
	(2) 都市計画税	4,350,930,000	4,458,183,701	4,372,857,908	901,229
前年度決算額 (B)		71,134,000,000	73,297,198,640	71,755,164,127	77,410,524
増減 (A) - (B) = (C)		1,086,000,000	1,093,339,408	1,070,904,157	△ 5,439,815
増減率	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% 1.53	% 1.49	% 1.49	% △ 7.03
税目	項目	収入未済額	予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収入率	収入済額の 対前年度比率
		円	%	%	%
市税 (A)		1,492,499,055	100.84	97.90	101.49
1	普通税	1,403,778,491	100.68	97.86	101.37
	(1) 市民税	924,521,816	100.31	97.47	101.25
	(2) 固定資産税	460,781,609	100.80	98.21	101.62
	(3) 軽自動車税	18,475,066	98.74	96.78	102.97
	(4) 市たばこ税	0	104.89	100.00	100.50
2	目的税	88,720,564	102.77	98.40	103.02
	(1) 事業所税	4,296,000	112.61	99.62	108.16
	(2) 都市計画税	84,424,564	100.50	98.09	101.77
前年度決算額 (B)		1,464,623,989	100.87	97.90	102.59
増減 (A) - (B) = (C)		27,875,066	ポイント △ 0.03	ポイント 0.00	—
増減率	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% 1.90	—	—	—

最近5年間の市税収入状況は、表14のとおりである。

(表14) 市税 収入状況 年度比較表

年度	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
		円	円	円	円	%
令和5年度		74,390,538,048	72,826,068,284	71,970,709	1,492,499,055	97.90
令和4年度		73,297,198,640	71,755,164,127	77,410,524	1,464,623,989	97.90
令和3年度		71,508,508,077	69,941,255,461	97,363,603	1,469,889,013	97.81
令和2年度		72,217,158,811	70,433,572,549	81,917,449	1,701,668,813	97.53
令和元年度		72,196,479,768	70,496,002,116	196,387,074	1,504,090,578	97.64

収入未済額は1,492,499,055円で、前年度に比べ27,875,066円増加し、不納欠損額は71,970,709円で、前年度に比べ5,439,815円減少している。

調定額に対する収入率は97.90%である。

収入未済額については、今後も不納欠損にならないように種々の方策を推進し、収入率の向上に努力されたい。

不納欠損額の税目別内訳は、表15のとおりである。

(表15) 不納欠損額 税目別内訳

税 目		令和5年度	令和4年度	増 減
		円	円	円
市 民 税	個 人	63,550,766	65,071,070	△ 1,520,304
	法 人	1,485,571	1,278,178	207,393
固 定 資 産 税		4,793,552	8,458,743	△ 3,665,191
軽 自 動 車 税		1,239,591	990,800	248,791
都 市 計 画 税		901,229	1,611,733	△ 710,504
計		71,970,709	77,410,524	△ 5,439,815

第2款 地方譲与税

(表16) 地方譲与税 対前年度比較表

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増	減
予算現額		円 822,621,000	円 822,621,000		円 0
調定額		882,324,000	875,088,001	7,235,999	
収入済額		882,324,000	875,088,001	7,235,999	
不納欠損額		0	0	0	
収入未済額		0	0	0	
予算現額と収入済額との比較		59,703,000	52,467,001	—	

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも882,324,000円である。収入済額は、前年度に比べ7,235,999円増加している。

収入の状況は、表17のとおりである。

(表17) 地方譲与税 税目別収入状況

税目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
地方揮発油譲与税		円 206,665,000	円 206,665,000	円 0	円 0
自動車重量譲与税		623,037,000	623,037,000	0	0
森林環境譲与税		52,622,000	52,622,000	0	0
計		882,324,000	882,324,000	0	0

第3款 利子割交付金

(表18) 利子割交付金 対前年度比較表

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増	減
予算現額		円 80,000,000	円 80,000,000		円 0
調定額		41,678,000	51,599,000	△ 9,921,000	
収入済額		41,678,000	51,599,000	△ 9,921,000	
不納欠損額		0	0	0	
収入未済額		0	0	0	
予算現額と収入済額との比較		△ 38,322,000	△ 28,401,000	—	

利子割交付金は、地方税法第71条の26に基づく収入で、調定額、収入済額とも41,678,000円である。収入済額は、前年度に比べ9,921,000円減少している。

なお、県民税利子割は、住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収した財源の一部を利子割交付金として市に交付するものである。

第4款 配当割交付金

(表19) 配当割交付金 対前年度比較表

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増 減
		円	円	円
予算現額		400,000,000	400,000,000	0
調定額		590,592,000	521,297,000	69,295,000
収入済額		590,592,000	521,297,000	69,295,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		190,592,000	121,297,000	—

配当割交付金は、地方税法第71条の47に基づく収入で、調定額、収入済額とも590,592,000円である。収入済額は、前年度に比べ69,295,000円増加している。

なお、県民税配当割は、住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収した財源の一部を配当割交付金として市に交付するものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(表20) 株式等譲渡所得割交付金 対前年度比較表

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増 減
		円	円	円
予算現額		300,000,000	300,000,000	0
調定額		706,652,000	416,612,000	290,040,000
収入済額		706,652,000	416,612,000	290,040,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		406,652,000	116,612,000	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67に基づく収入で、調定額、収入済額とも706,652,000円である。収入済額は、前年度に比べ290,040,000円増加している。

なお、県民税株式等譲渡所得割は、住民税の一部であり、県と市の共同財源であるが、制度の簡素化等の観点から県で徴収した財源の一部を株式等譲渡所得割交付金として市に交付するものである。

第6款 法人事業税交付金

(表21) 法人事業税交付金 対前年度比較表

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増 減
		円	円	円
予算現額		600,000,000	500,000,000	100,000,000
調定額		746,591,000	685,542,000	61,049,000
収入済額		746,591,000	685,542,000	61,049,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		146,591,000	185,542,000	—

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76に基づく収入で、調定額、収入済額とも746,591,000円である。収入済額は、前年度に比べ61,049,000円増加している。

なお、法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、令和2年度より法人事業税の一部を県から市に交付するものである。

第7款 地方消費税交付金

(表22) 地方消費税交付金 対前年度比較表

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増 減
		円	円	円
予算現額		12,000,000,000	11,000,000,000	1,000,000,000
調定額		11,311,518,000	11,374,423,000	△ 62,905,000
収入済額		11,311,518,000	11,374,423,000	△ 62,905,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 688,482,000	374,423,000	—

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115に基づく収入で、調定額、収入済額とも11,311,518,000円である。収入済額は、前年度に比べ62,905,000円減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(表23) ゴルフ場利用税交付金 対前年度比較表

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増 減
		円	円	円
予算現額		5,000,000	3,000,000	2,000,000
調定額		7,380,355	7,562,848	△ 182,493
収入済額		7,380,355	7,562,848	△ 182,493
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		2,380,355	4,562,848	—

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条に基づく収入で、調定額、収入済額とも7,380,355円である。収入済額は、前年度に比べ182,493円減少している。

第9款 自動車取得税交付金

(表24) 自動車取得税交付金 対前年度比較表

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増 減
		円	円	円
予算現額		1,000	1,000	0
調定額		10,060,028	2,892,335	7,167,693
収入済額		10,060,028	2,892,335	7,167,693
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		10,059,028	2,891,335	—

自動車取得税交付金は、地方税法第143条に基づく収入で、調定額、収入済額とも10,060,028円である。収入済額は、前年度に比べ7,167,693円増加している。

なお、自動車取得税は、令和元年度の法改正により廃止となったが、法改正以前に課税された分については、自動車取得税交付金として交付されるものである。

第10款 環境性能割交付金

(表25) 環境性能割交付金 対前年度比較表

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増 減
		円	円	円
予算現額		150,000,000	150,000,000	0
調定額		143,187,000	130,628,000	12,559,000
収入済額		143,187,000	130,628,000	12,559,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 6,813,000	△ 19,372,000	—

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6に基づく収入で、調定額、収入済額とも143,187,000円である。収入済額は、前年度に比べ12,559,000円増加している。

第11款 地方特例交付金

(表26) 地方特例交付金 対前年度比較表

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増 減
		円	円	円
予算現額		491,434,000	531,814,000	△ 40,380,000
調定額		497,484,000	532,127,000	△ 34,643,000
収入済額		497,484,000	532,127,000	△ 34,643,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		6,050,000	313,000	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも497,484,000円である。収入済額は、前年度に比べ34,643,000円減少している。

第12款 地方交付税

(表27) 地方交付税 対前年度比較表

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増 減
		円	円	円
予算現額		12,493,220,000	11,770,567,000	722,653,000
調定額		12,815,872,000	12,038,180,000	777,692,000
収入済額		12,815,872,000	12,038,180,000	777,692,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		322,652,000	267,613,000	-

地方交付税は、地方交付税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも12,815,872,000円である。収入済額は、前年度に比べ777,692,000円増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(表28) 交通安全対策特別交付金 対前年度比較表

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増 減
		円	円	円
予算現額		50,000,000	50,000,000	0
調定額		44,454,000	49,480,000	△ 5,026,000
収入済額		44,454,000	49,480,000	△ 5,026,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 5,546,000	△ 520,000	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく収入で、調定額、収入済額とも44,454,000円である。収入済額は、前年度に比べ5,026,000円減少している。

第14款 分担金及び負担金

(表29) 分担金及び負担金 対前年度比較表

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増 減
		円	円	円
予算現額		976,216,000	1,053,555,000	△ 77,339,000
調定額		969,231,283	994,295,176	△ 25,063,893
収入済額		912,751,723	929,824,430	△ 17,072,707
不納欠損額		2,512,900	781,820	1,731,080
収入未済額		53,966,660	63,688,926	△ 9,722,266
予算現額と収入済額との比較		△ 63,464,277	△ 123,730,570	—

分担金及び負担金は、調定額969,231,283円に対して、収入済額は912,751,723円、不納欠損額は2,512,900円、収入未済額は53,966,660円で、収入済額は前年度に比べ17,072,707円減少している。

収入の状況は、表30のとおりである。

(表30) 負担金 科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
民生費負担金		953,800,033	897,320,473	2,512,900	53,966,660
教育費負担金		15,431,250	15,431,250	0	0
計		969,231,283	912,751,723	2,512,900	53,966,660

民生費負担金の収入未済額は53,966,660円で、前年度に比べ9,722,266円減少している。不納欠損額は、児童福祉費負担金の2,512,900円で、前年度に比べ1,731,080円増加している。

児童福祉費負担金等については、収入未済額が不納欠損にならないように今後も種々の方策を推進し、早期回収に努められたい。

第15款 使用料及び手数料

(表31) 使用料及び手数料 対前年度比較表

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増 減
		円	円	円
予算現額		3,059,552,000	3,075,479,000	△ 15,927,000
調定額		3,052,624,056	2,968,797,626	83,826,430
収入済額		3,034,179,984	2,953,245,706	80,934,278
不納欠損額		157,985	199,203	△ 41,218
収入未済額		18,286,087	15,352,717	2,933,370
予算現額と収入済額との比較		△ 25,372,016	△ 122,233,294	—

使用料及び手数料は、調定額3,052,624,056円に対して、収入済額は3,034,179,984円、不納欠損額は157,985円、収入未済額は18,286,087円で、収入済額は前年度に比べ80,934,278円増加している。

収入の状況は、表32及び次頁表33のとおりである。

(表32) 使用料 科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
総務使用料		85,791,585	85,670,844	0	120,741
民生使用料		58,210,825	58,183,325	0	27,500
衛生使用料		268,520,012	262,048,349	0	6,471,663
労働使用料		3,506,165	3,506,165	0	0
土木使用料		1,376,597,516	1,365,814,146	0	10,783,370
教育使用料		320,327,820	320,298,120	0	29,700
計		2,112,953,923	2,095,520,949	0	17,432,974

土木使用料の収入未済額は10,783,370円で、前年度に比べ2,289,977円増加している。不納欠損額はなかった。

(表33) 手数料 科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
総務手数料	189,785,950	189,786,050	0	△ 100
衛生手数料	712,055,833	711,044,635	157,985	853,213
農林水産業手数料	34,800	34,800	0	0
商工手数料	1,234,060	1,234,060	0	0
土木手数料	31,755,640	31,755,640	0	0
消防手数料	1,790,250	1,790,250	0	0
教育手数料	3,013,600	3,013,600	0	0
計	939,670,133	938,659,035	157,985	853,113

衛生手数料の収入未済額は853,213円で、前年度に比べ520,986円減少している。不納欠損額は157,985円で、前年度に比べ41,218円減少している。なお、総務手数料の収入未済額△100円は還付未済である。

衛生手数料については、収入未済額が不納欠損にならないように種々の方策を推進し、引き続き早期回収に努められたい。

第16款 国庫支出金

(表34) 国庫支出金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増 減
	円	円	円
予算現額	50,035,696,000	55,694,131,712	△ 5,658,435,712
調定額	48,686,838,997	51,338,713,440	△ 2,651,874,443
収入済額	47,738,922,997	49,762,842,440	△ 2,023,919,443
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	947,916,000	1,575,871,000	△ 627,955,000
予算現額と収入済額との比較	△ 2,296,773,003	△ 5,931,289,272	—

国庫支出金は、調定額48,686,838,997円に対して、収入済額は47,738,922,997円、収入未済額は947,916,000円で、収入済額は前年度に比べ2,023,919,443円減少している。

なお、収入未済額のうち928,776,000円は、継続費逡次繰越及び繰越明許費の未収入特定財源となっている。

収入の状況は、表35のとおりである。

(表35) 国庫支出金 科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
国庫負担金	33,371,814,967	33,350,937,967	0	20,877,000
国庫補助金	15,203,140,387	14,276,101,387	0	927,039,000
委託金	111,883,643	111,883,643	0	0
計	48,686,838,997	47,738,922,997	0	947,916,000

第17款 県支出金

(表36) 県支出金 対前年度比較表

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増 減
	円	円	円
予算現額	13,697,988,000	12,749,137,000	948,851,000
調定額	13,493,810,532	12,435,647,733	1,058,162,799
収入済額	13,371,965,532	12,400,610,733	971,354,799
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	121,845,000	35,037,000	86,808,000
予算現額と収入済額との比較	△ 326,022,468	△ 348,526,267	—

県支出金は、調定額13,493,810,532円に対して、収入済額は13,371,965,532円、収入未済額は121,845,000円で、収入済額は前年度に比べ971,354,799円増加している。

なお、収入未済額は、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

収入の状況は、表37のとおりである。

(表37) 県支出金 科目別収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
県負担金	9,401,605,827	9,401,605,827	0	0
県補助金	3,099,918,888	2,978,073,888	0	121,845,000
委託金	992,285,817	992,285,817	0	0
計	13,493,810,532	13,371,965,532	0	121,845,000

第18款 財産収入

(表38) 財産収入 対前年度比較表

項目	年度		
	令和5年度	令和4年度	増 減
	円	円	円
予算現額	156,406,000	91,826,000	64,580,000
調定額	248,415,149	140,443,733	107,971,416
収入済額	248,317,174	139,593,688	108,723,486
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	97,975	850,045	△ 752,070
予算現額と収入済額との比較	91,911,174	47,767,688	—

財産収入は、調定額248,415,149円に対して、収入済額は248,317,174円、収入未済額は97,975円で、収入済額は前年度に比べ108,723,486円増加している。

収入の状況は、表39及び表40のとおりである。

(表39) 財産運用収入状況

科目	項目			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
財産貸付収入	71,471,058	71,373,083	0	97,975
利子及び配当金	15,539,109	15,539,109	0	0
計	87,010,167	86,912,192	0	97,975

(表40) 財産売払収入状況

科目	項目			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
不動産売払収入	158,526,566	158,526,566	0	0
物品売払収入	1,207,856	1,207,856	0	0
生産物売払収入	1,670,560	1,670,560	0	0
計	161,404,982	161,404,982	0	0

第19款 寄附金

(表41) 寄附金 対前年度比較表

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増 減
		円	円	円
予算現額		201,049,000	366,910,000	△ 165,861,000
調定額		202,604,027	368,082,661	△ 165,478,634
収入済額		202,604,027	368,082,661	△ 165,478,634
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		1,555,027	1,172,661	—

寄附金は、調定額、収入済額とも202,604,027円で、収入済額は前年度に比べ165,478,634円減少している。

収入の状況は、表42のとおりである。

(表42) 寄附金 科目別収入状況

科目	項目	件数	金額	備考
一般寄附金		件 5,755	円 151,613,490	一般寄附金
総務費寄附金		68	1,524,987	総務管理費寄附金
民生費寄附金		31	4,710,275	児童福祉費寄附金
		14	27,828,263	社会福祉費寄附金
衛生費寄附金		2	297,422	保健衛生費寄附金
		3	110,000	病院費寄附金
		1	112,952	清掃費寄附金
土木費寄附金		1	3,000,000	道路橋りょう費寄附金
		3	570,000	都市計画費寄附金
消防費寄附金		2	11,000,000	消防費寄附金
教育費寄附金		3	60,000	小学校費寄附金
		8	1,277,640	教育総務費寄附金
		7	498,998	社会教育費寄附金
計		5,898	202,604,027	

第20款 繰入金

(表43) 繰入金 対前年度比較表

項目	年度		
	令和5年度	令和4年度	増 減
	円	円	円
予算現額	3,216,015,000	3,531,686,000	△ 315,671,000
調定額	3,213,239,652	3,518,057,023	△ 304,817,371
収入済額	3,213,239,652	3,518,057,023	△ 304,817,371
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	△ 2,775,348	△ 13,628,977	—

繰入金は、調定額、収入済額とも3,213,239,652円で、収入済額は前年度に比べ304,817,371円減少している。

収入の状況は、表44のとおりである。

(表44) 繰入金 科目別収入状況

科目	項目		
	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円
国民健康保険特別会計繰入金	150,288,153	150,288,153	0
駐車場事業特別会計繰入金	18,000,000	18,000,000	0
介護保険特別会計繰入金	554,008,441	554,008,441	0
後期高齢者医療特別会計繰入金	10,825,325	10,825,325	0
財政調整基金繰入金	2,262,084,000	2,262,084,000	0
平和基金繰入金	3,746,733	3,746,733	0
協働のまちづくり基金繰入金	1,611,000	1,611,000	0
松本清児童福祉基金繰入金	2,071,000	2,071,000	0
子どもの未来応援基金繰入金	13,300,000	13,300,000	0
松戸市営白井聖地公園基金繰入金	50,952,000	50,952,000	0
病院施設整備基金繰入金	18,000,000	18,000,000	0
森林環境譲与税基金繰入金	8,580,000	8,580,000	0
高志教育振興基金繰入金	7,173,000	7,173,000	0
スポーツ振興基金繰入金	2,600,000	2,600,000	0
市債管理基金繰入金	110,000,000	110,000,000	0
計	3,213,239,652	3,213,239,652	0

第21款 繰越金

(表45) 繰越金 対前年度比較表

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増 減
		円	円	円
予算現額		9,591,913,373	9,766,525,775	△ 174,612,402
調定額		9,591,914,332	9,805,851,731	△ 213,937,399
収入済額		9,591,914,332	9,805,851,731	△ 213,937,399
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		959	39,325,956	—

繰越金は、調定額、収入済額とも9,591,914,332円で、収入済額は前年度に比べ213,937,399円減少している。

第22款 諸収入

(表46) 諸収入 対前年度比較表

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増 減
		円	円	円
予算現額		4,859,656,000	5,490,869,820	△ 631,213,820
調定額		6,418,590,795	6,982,054,917	△ 563,464,122
収入済額		5,083,803,274	5,663,120,947	△ 579,317,673
不納欠損額		84,492,010	92,221,307	△ 7,729,297
収入未済額		1,250,295,511	1,226,712,663	23,582,848
予算現額と収入済額との比較		224,147,274	172,251,127	—

諸収入は、調定額6,418,590,795円に対して、収入済額は5,083,803,274円、不納欠損額は84,492,010円、収入未済額は1,250,295,511円で、収入済額は前年度に比べ579,317,673円減少している。不納欠損額の内訳は、生活保護費返還金収入42,466,999円、生活保護費弁償金40,349,091円、緊急生活資金貸付金元利収入1,047,000円、生活つなぎ資金貸付金返還金403,000円、その他雑入185,920円、過料40,000円となっている。

収入の状況は、表47のとおりである。

(表47) 諸収入 科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
延滞金、加算金及び過料		63,355,678	63,089,678	40,000	226,000
市預金利子		20,811	20,811	0	0
貸付金元利収入		178,834,021	123,506,345	1,450,000	53,877,676
受託事業収入		286,921,355	286,921,355	0	0
収益事業収入		350,000,000	350,000,000	0	0
雑入		5,539,458,930	4,260,265,085	83,002,010	1,196,191,835
計		6,418,590,795	5,083,803,274	84,492,010	1,250,295,511

収入未済額については、不納欠損にならないように今後も種々の方策を推進し、早期回収に努められたい。

第23款 市 債

(表48) 市債 対前年度比較表

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増 減
		円	円	円
予算現額		16,383,300,000	20,854,400,000	△ 4,471,100,000
調定額		13,244,700,000	20,505,300,000	△ 7,260,600,000
収入済額		10,742,400,000	11,546,700,000	△ 804,300,000
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		2,502,300,000	8,958,600,000	△ 6,456,300,000
予算現額と収入済額との比較		△ 5,640,900,000	△ 9,307,700,000	—

市債は、調定額13,244,700,000円に対して、収入済額は10,742,400,000円、収入未済額は2,502,300,000円で、収入済額は前年度に比べ804,300,000円減少している。

この市債の中には、地方交付税法及び地方財政法の改正により平成13年度から地方財源不足に対処するために発行された臨時財政対策債940,000,000円が含まれている。

なお、収入未済額は、継続費逡次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの未収入特定財源となっている。

収入の状況は、次頁表49のとおりである。

(表49) 市債 科目別収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	収入未済額	備考
		円	円	円	
公共施設整備事業債		50,300,000	3,600,000	46,700,000	
公共施設整備事業債		35,100,000	18,500,000	16,600,000	繰越明許
社会福祉施設整備事業債（社会福祉債）		8,000,000	0	8,000,000	
社会福祉施設整備事業債（児童福祉債）		10,900,000	10,900,000	0	
清掃施設整備事業債		101,700,000	79,500,000	22,200,000	
清掃施設整備事業債		27,000,000	27,000,000	0	繰越明許
し尿処理施設整備事業債		21,600,000	21,600,000	0	繰越明許
斎場施設整備事業債		24,000,000	24,000,000	0	繰越明許
保健福祉施設整備事業債		50,500,000	50,500,000	0	繰越明許
道路橋りょう整備事業債		738,600,000	370,200,000	368,400,000	
道路橋りょう整備事業債		720,100,000	696,600,000	23,500,000	繰越明許 事故繰越し
河川施設改修事業債		6,700,000	6,700,000	0	
都市計画事業債		900,400,000	599,200,000	301,200,000	
都市計画事業債		433,800,000	433,800,000	0	継続費通次繰越 繰越明許
排水路整備事業債		153,500,000	93,200,000	60,300,000	
排水路整備事業債		68,900,000	68,900,000	0	繰越明許
市営住宅改修事業債		483,500,000	483,500,000	0	
消防施設整備事業債		248,300,000	147,600,000	100,700,000	
防災施設整備事業債		11,200,000	0	11,200,000	
消防施設整備事業債		76,000,000	76,000,000	0	繰越明許
義務教育施設整備事業債（小学校債）		1,245,400,000	459,000,000	786,400,000	
義務教育施設整備事業債（小学校債）		2,263,800,000	2,263,800,000	0	繰越明許
義務教育施設整備事業債（中学校債）		480,800,000	47,200,000	433,600,000	
義務教育施設整備事業債（中学校債）		1,872,200,000	1,872,200,000	0	繰越明許
社会教育施設整備事業債		78,400,000	53,200,000	25,200,000	
社会教育施設整備事業債		50,000,000	50,000,000	0	繰越明許
社会体育施設整備事業債		278,800,000	209,000,000	69,800,000	
社会体育施設整備事業債		127,600,000	127,600,000	0	繰越明許
高等学校整備事業債		228,500,000	0	228,500,000	
高等学校整備事業債		77,500,000	77,500,000	0	繰越明許
臨時財政対策債		940,000,000	940,000,000	0	
借換債（平成25年度発行普通債償還金）		1,431,600,000	1,431,600,000	0	
計		13,244,700,000	10,742,400,000	2,502,300,000	

令和5年度末における市債の現在高は、前年度同期と比べ1,726,730,160円減少し、123,235,272,690円となっている。

(2) 歳 出

(表50) 歳出決算状況

項目		年度		増 減
		令和5年度	令和4年度	
予算現額		円 201,790,067,373	円 209,416,523,307	円 △ 7,626,455,934
支出 済額	金額	円 187,014,564,670	円 185,936,610,338	円 1,077,954,332
	予算現額に 対する比率	% 92.68	% 88.79	ポイント 3.89
翌年度 繰越額	通次繰越 継続費	金額	円 387,705,000	円 503,261,700
		予算現額に 対する比率	% 0.19	% 0.24
	繰越明許費	金額	円 4,764,443,255	円 12,449,593,673
		予算現額に 対する比率	% 2.36	% 5.94
	事故繰越し	金額	円 149,081,056	円 196,195,000
		予算現額に 対する比率	% 0.07	% 0.09
不用額	金額	円 9,474,273,392	円 10,330,862,596	
	予算現額に 対する比率	% 4.70	% 4.93	

令和5年度一般会計歳出決算の状況は、表50及び別表2（80頁、81頁）のとおりで、支出済額は前年度に比べ1,077,954,332円増加している。

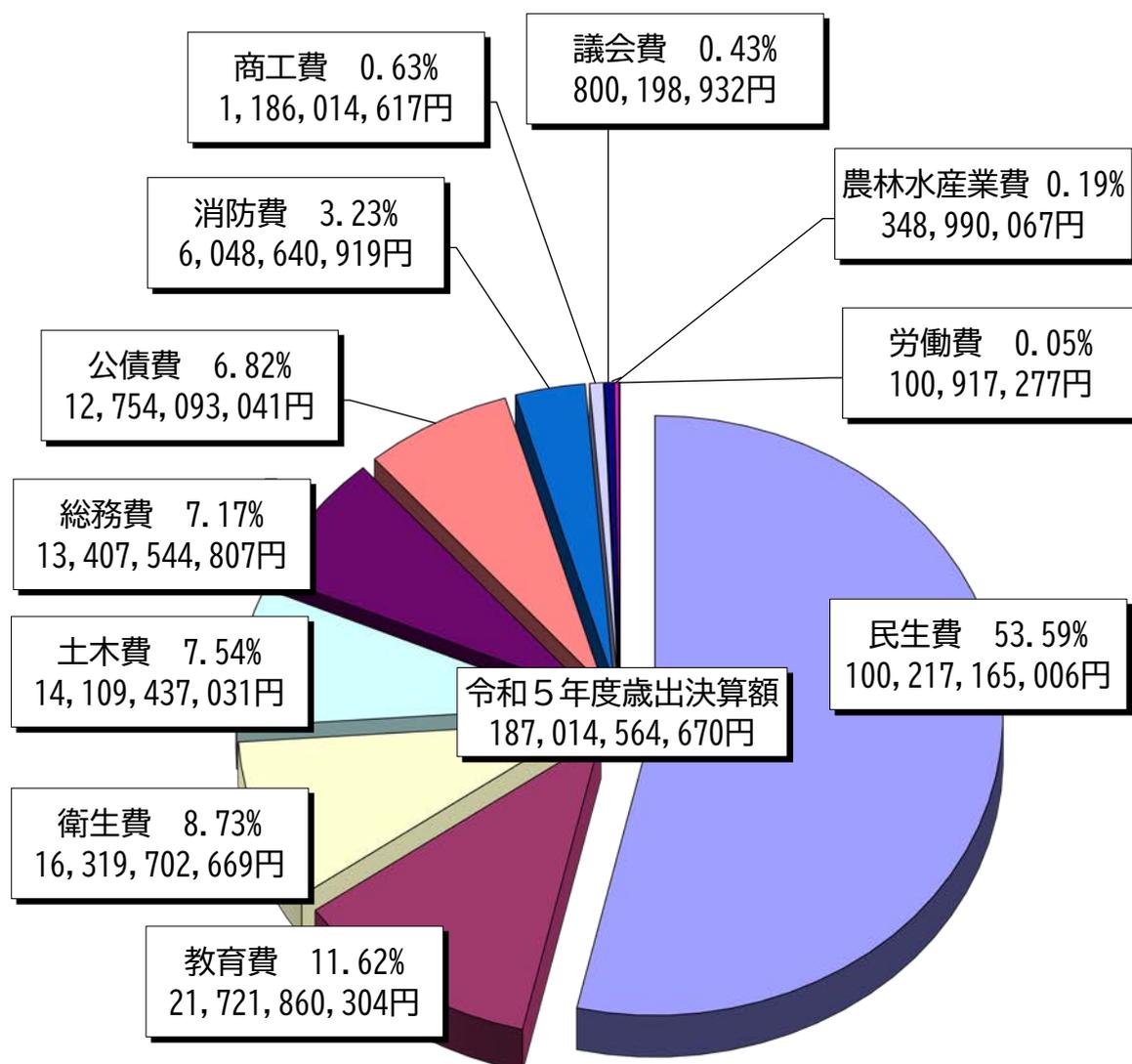
ア 支出状況

款別支出は、表51及び次頁図5のとおりで、予算現額に対する執行率は92.68%である。

(表51) 款別支出状況

科目	項目	予算現額	支出済額	執行率
		円	円	%
議会費		815,501,000	800,198,932	98.12
総務費		14,117,046,234	13,407,544,807	94.97
民生費		103,175,133,194	100,217,165,006	97.13
衛生費		17,397,982,000	16,319,702,669	93.80
労働費		105,017,000	100,917,277	96.10
農林水産業費		391,381,000	348,990,067	89.17
商工費		1,463,123,000	1,186,014,617	81.06
土木費		20,157,776,212	14,109,437,031	70.00
消防費		6,300,801,214	6,048,640,919	96.00
教育費		24,737,284,720	21,721,860,304	87.81
災害復旧費		1,000	0	0.00
公債費		12,959,915,000	12,754,093,041	98.41
諸支出金		2,000	0	0.00
予備費		169,103,799	—	—
計		201,790,067,373	187,014,564,670	92.68

(図5) 款別歳出決算構成図



イ 歳出決算額構成

歳出決算額の款別構成は、表52のとおりである。

(表52) 款別構成表

科目	項目 決算額	構 成 比		
		令和5年度	令和4年度	比 較
	円	%	%	ポイント
議会費	800,198,932	0.43	0.41	0.02
総務費	13,407,544,807	7.17	8.39	△ 1.22
民生費	100,217,165,006	53.59	51.50	2.09
衛生費	16,319,702,669	8.73	11.31	△ 2.58
労働費	100,917,277	0.05	0.05	0.00
農林水産業費	348,990,067	0.19	0.19	0.00
商工費	1,186,014,617	0.63	0.65	△ 0.02
土木費	14,109,437,031	7.54	7.83	△ 0.29
消防費	6,048,640,919	3.23	3.39	△ 0.16
教育費	21,721,860,304	11.62	9.32	2.30
災害復旧費	0	—	—	—
公債費	12,754,093,041	6.82	6.96	△ 0.14
諸支出金	0	—	—	—
予備費	0	—	—	—
計	187,014,564,670	100.00	100.00	—

ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越状況は、表53及び別表2（80頁、81頁）のとおりで、継続費通次繰越387,705,000円、繰越明許費4,764,443,255円、事故繰越し149,081,056円である。

（表53）翌年度繰越状況

科目	項目 予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金額	対予算 比率	金額	対予算 比率	金額	対予算 比率
	円	円	%	円	%	円	%
総務費	14,117,046,234	0	－	154,561,000	1.09	22,107,000	0.16
民生費	103,175,133,194	0	－	986,444,352	0.96	0	－
衛生費	17,397,982,000	0	－	131,610,000	0.76	0	－
土木費	20,157,776,212	308,671,000	1.53	1,458,950,903	7.24	33,229,856	0.16
消防費	6,300,801,214	0	－	147,319,000	2.34	0	－
教育費	24,737,284,720	79,034,000	0.32	1,885,558,000	7.62	93,744,200	0.38
計	185,886,023,574	387,705,000	0.21	4,764,443,255	2.56	149,081,056	0.08

エ 不用額

不用額の状況は、表54のとおりである。

（表54）不用額の状況

科目	項目 予算現額	不用額	予算現額に 対する比率
	円	円	%
議会費	815,501,000	15,302,068	1.88
総務費	14,117,046,234	532,833,427	3.77
民生費	103,175,133,194	1,971,523,836	1.91
衛生費	17,397,982,000	946,669,331	5.44
労働費	105,017,000	4,099,723	3.90
農林水産業費	391,381,000	42,390,933	10.83
商工費	1,463,123,000	277,108,383	18.94
土木費	20,157,776,212	4,247,487,422	21.07
消防費	6,300,801,214	104,841,295	1.66
教育費	24,737,284,720	957,088,216	3.87
災害復旧費	1,000	1,000	100.00
公債費	12,959,915,000	205,821,959	1.59
諸支出金	2,000	2,000	100.00
予備費	169,103,799	169,103,799	100.00
計	201,790,067,373	9,474,273,392	4.70

才 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(表55) 議会費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
令和5年度		815,501,000	800,198,932	0	15,302,068
令和4年度		787,819,000	761,608,679	0	26,210,321
	増減	27,682,000	38,590,253	0	△ 10,908,253

議会費は、予算現額815,501,000円に対して支出済額800,198,932円であり、前年度に比べ38,590,253円増加している。

第2款 総務費

(表56-1) 総務費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
令和5年度		14,117,046,234	13,407,544,807	176,668,000	532,833,427
令和4年度		16,237,805,440	15,603,698,007	114,874,000	519,233,433
	増減	△ 2,120,759,206	△ 2,196,153,200	61,794,000	13,599,994

総務費は、予算現額14,117,046,234円に対して支出済額13,407,544,807円であり、前年度に比べ2,196,153,200円減少している。支出済額の主なものは、総務管理費10,100,341,865円、戸籍住民基本台帳費1,497,862,788円及び徴税費1,481,633,449円である。

支出済額の増減の主なものは、表56-2のとおりである。

(表56-2) 総務費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
市債管理基金	433,347,000	財産管理費	795,860,590
県議会議員選挙費	66,216,214	諸費	768,646,027
企画費	30,798,892	コミュニティ費	444,259,706

翌年度繰越額176,668,000円は、繰越明許費及び事故繰越しであり、前年度繰越額114,874,000円に比べ61,794,000円増加している。

その状況は、表56-3及び表56-4のとおりである。

(表56-3) 総務費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
総務管理費	財産管理費	庁舎施設整備業務	8,426,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		交通安全指導啓発業務	11,692,000	
	コミュニティ費	ユーカリ交通公園施設維持管理業務	4,500,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		市民交流会館施設整備業務	59,587,000	
		市民センター施設維持管理業務	4,015,000	
徴税費	賦課徴収費	市民税賦課業務	26,400,000	
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワークシステム事業	32,780,000	国庫補助金の追加交付に伴う事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		戸籍業務	7,161,000	
合 計			154,561,000	

(表56-4) 総務費 事故繰越し

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
総務管理費	支所費	支所施設整備業務	15,867,000	建設電販用ケーブル不足が生じていることにより、納期が遅延しているため。
		市民センター施設整備業務	6,240,000	
合 計			22,107,000	

第3款 民生費

(表57-1) 民生費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
令和5年度		103,175,133,194	100,217,165,006	986,444,352	1,971,523,836
令和4年度		101,460,228,662	95,755,914,885	355,988,500	5,348,325,277
増 減		1,714,904,532	4,461,250,121	630,455,852	△ 3,376,801,441

民生費は、予算現額103,175,133,194円に対して支出済額100,217,165,006円であり、前年度に比べ4,461,250,121円増加している。支出済額の主なものは、社会福祉費44,025,926,617円、児童福祉費37,169,072,039円及び生活保護費19,016,924,168円である。

支出済額の増減の主なものは、表57-2のとおりである。

(表57-2) 民生費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
社会福祉総務費	1,340,088,491	保育所費	312,639,770
障害者福祉費	969,492,583	非課税世帯等臨時特別給付費	111,969,073
児童福祉総務費	958,257,264	老人福祉施設費	764,219

翌年度繰越額986,444,352円は、繰越明許費であり、前年度繰越額355,988,500円に比べ630,455,852円増加している。

その状況は、表57-3のとおりである。

(表57-3) 民生費 繰越明許費

項 目	事業名	繰越額	繰越理由	
社会福祉費	障害者福祉費	障害者施設利用助成関係業務	64,421,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	老人福祉費	地域密着型施設等整備費補助金	83,200,000	
		地域密着型サービス支援事業補助金	5,720,000	
		介護保険サービス事業者等支援事業	170,943,832	
	非課税世帯等臨時特別給付費	非課税世帯等臨時特別給付金事業	507,656,142	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		生活・暮らし支援臨時特別給付金事業	121,849,378	
児童福祉費	児童福祉総務費	一時預かり業務	14,424,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	こども健全育成費	放課後児童健全育成業務	1,868,000	
	保育所費	施設管理費補助金	13,009,000	
	子育て世帯臨時特別給付費	子どもの成長応援臨時給付金事業	3,353,000	令和6年4月1日生まれの児童を支給対象者とすることから、年度内事業完了が困難であるため。
合 計		986,444,352		

第4款 衛生費

(表58-1) 衛生費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
令和5年度		17,397,982,000	16,319,702,669	131,610,000	946,669,331
令和4年度		23,280,566,000	21,034,784,376	202,726,000	2,043,055,624
増減		△ 5,882,584,000	△ 4,715,081,707	△ 71,116,000	△ 1,096,386,293

衛生費は、予算現額17,397,982,000円に対して支出済額16,319,702,669円であり、前年度に比べ4,715,081,707円減少している。支出済額の主なものは、保健衛生費7,010,422,612円、清掃費6,516,213,057円及び病院費2,770,559,000円である。

支出済額の増減の主なものは、表58-2のとおりである。

(表58-2) 衛生費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
衛生会館費	16,062,369	塵芥処理費	2,090,611,810
公害対策費	9,489,228	予防費	1,601,505,528
白井聖地公園費	4,902,047	保健衛生総務費	806,628,826

翌年度繰越額131,610,000円は、繰越明許費であり、前年度繰越額202,726,000円に比べ71,116,000円減少している。

その状況は、表58-3のとおりである。

(表58-3) 衛生費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
			円	
保健衛生費	健康管理費	1か月児健康診査業務	12,560,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	予防費	新型コロナウイルスワクチン予防接種業務	39,400,000	国の事業で、年度内事業完了が困難であるため。
清掃費	塵芥処理費	和名ヶ谷クリーンセンター整備業務	50,050,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		日暮クリーンセンター整備業務	29,600,000	
合		計	131,610,000	

第5款 労働費

(表59) 労働費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和5年度	105,017,000	100,917,277	0	4,099,723
令和4年度	101,895,000	98,505,148	0	3,389,852
増減	3,122,000	2,412,129	0	709,871

労働費は、予算現額105,017,000円に対して支出済額100,917,277円であり、前年度に比べ2,412,129円増加している。

第6款 農林水産業費

(表60-1) 農林水産業費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和5年度	391,381,000	348,990,067	0	42,390,933
令和4年度	375,857,000	352,288,877	0	23,568,123
増減	15,524,000	△ 3,298,810	0	18,822,810

農林水産業費は、予算現額391,381,000円に対して支出済額348,990,067円であり、前年度に比べ3,298,810円減少している。

支出済額の増減の主なものは、表60-2のとおりである。

(表60-2) 農林水産業費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
農地費	2,504,993	農業総務費	4,475,789
農業委員会費	1,140,860	農業振興費	2,468,874

第7款 商工費

(表61-1) 商工費 対前年度比較表

年度	項目 予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和5年度	1,463,123,000	1,186,014,617	0	277,108,383
令和4年度	1,925,813,000	1,199,769,641	350,000,000	376,043,359
増減	△ 462,690,000	△ 13,755,024	△ 350,000,000	△ 98,934,976

商工費は、予算現額1,463,123,000円に対して支出済額1,186,014,617円であり、前年度に比べ13,755,024円減少している。

支出済額の増減の主なものは、表61-2のとおりである。

(表61-2) 商工費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
観光費	31,652,413	商工業振興費	47,941,055
商工総務費	1,990,272	計量器検査費	74,742

第8款 土木費

(表62-1) 土木費 対前年度比較表

年度	項目 予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和5年度	20,157,776,212	14,109,437,031	1,800,851,759	4,247,487,422
令和4年度	21,314,373,762	14,561,736,127	6,411,819,153	340,818,482
増減	△ 1,156,597,550	△ 452,299,096	△ 4,610,967,394	3,906,668,940

土木費は、予算現額20,157,776,212円に対して支出済額14,109,437,031円であり、前年度に比べ452,299,096円減少している。支出済額の主なものは、都市計画費5,692,414,743円、下水道費3,471,527,758円及び道路橋りょう費2,764,481,997円である。

支出済額の増減の主なものは、次頁表62-2のとおりである。

(表62-2) 土木費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
都市計画総務費	182,806,109	橋りょう維持費	452,942,870
住宅管理費	112,777,909	下水道整備費	179,715,000
排水路整備費	94,613,225	街路事業費	120,174,894

翌年度繰越額1,800,851,759円は、継続費繰次繰越、繰越明許費及び事故繰越しであり、前年度繰越額6,411,819,153円に比べ4,610,967,394円減少している。

その状況は、表62-3、表62-4（49頁、50頁）及び表62-5（50頁）のとおりである。

(表62-3) 土木費 継続費繰次繰越

項	目	事業名	繰越額
			円
都市計画費	街路事業費	3・4・18号線街路整備事業(幸谷)	237,620,000
下水道費	排水路整備費	紙敷川中流排水整備事業	71,051,000
合 計			308,671,000

(表62-4) 土木費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
道路 橋りょう費	道路維持費	道路補修業務	60,000,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		道路改良業務 (消防訓練センター前 交差点)	8,000,000	関係機関との協議に時間を要したため。
	道路改良業務 (小金消防署入口交差点)	39,100,000		
	道路新設改良費	道路改良業務 (新松戸六丁目地先)	114,446,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		道路改良業務 (新松戸七丁目地先)	1,882,120	関係機関との協議に時間を要したため。
		道路改良業務 (市内一円道路)	71,649,200	
		道路改良業務 (側溝補修)	40,907,600	
		道路改良業務 (市内一円歩道)	12,000,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		道路改良業務 (市内一円安全施設)	20,000,000	
		道路改良業務 (道路照明灯他)	26,000,000	
		道路改良業務 (和名ヶ谷地先)	36,000,000	
		交通バリアフリー整備 業務	4,045,000	
		橋りょう維持費	橋りょう補修業務	339,784,700
	都市計画費	都市計画総務費	北小金駅南口東地区 市街地再開発事業補助 金	194,580,000
まちづくり基本構想 推進業務			3,499,100	契約不調等により時間を要したため。
街路事業費		3・3・6号線街路 整備業務(和名ヶ谷)	24,000,000	関係機関との協議に時間を要したため。
		3・3・7号線街路 整備業務(河原塚)	53,505,483	
		3・3・7号線街路 整備業務(紙敷)	7,800,000	
		街路関係事業	6,882,500	
公園費		公園維持管理業務	25,100,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		公園改良業務	50,930,000	地元住民との協議に時間を要したこと及び契約不調により時間を要したため。
		地域公園整備業務	139,189,100	契約不調により時間を要したため。
総合公園費		21世紀の森と広場 施設整備業務	9,746,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		21世紀の森と広場 維持管理業務	5,956,000	
緑化推進費	公共用地等緑化事業	21,284,000	関係機関との協議に時間を要したこと及び国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。	

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
下水道費	排水路整備費	排水路整備業務 (市内一円)	16,299,900	周辺住民及び関係機関との協議に時間を要したため。
		排水路整備業務 (矢切地区)	9,324,200	関係機関との協議に時間を要したため。
		排水施設維持管理業務	20,900,000	世界情勢等の影響により、物品の調達に時間を要したため。
		排水機場等維持管理業務	96,140,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
合 計			1,458,950,903	

(表62-5) 土木費 事故繰越し

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
道路橋りょう費	道路維持費	復旧業務	円 212,850	請負業者が倒産し、年度内の執行が困難であるため。
	道路新設改良費	道路改良業務 (新松戸七丁目地先)	26,189,300	埋設ケーブル管理者及び地元住民との協議に時間を要したため。
下水道費	排水路整備費	排水施設整備事業	6,827,706	土地測量及び法務局への分筆登記に係る協議に時間を要したため。
合 計			33,229,856	

第9款 消防費

(表63-1) 消防費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和5年度	6,300,801,214	6,048,640,919	147,319,000	104,841,295
令和4年度	6,479,908,654	6,296,177,772	120,851,000	62,879,882
増 減	△ 179,107,440	△ 247,536,853	26,468,000	41,961,413

消防費は、予算現額6,300,801,214円に対して支出済額6,048,640,919円であり、前年度に比べ247,536,853円減少している。

支出済額の増減の主なものは、表63-2のとおりである。

(表63-2) 消防費 主な増減表

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
災害対策費	10,868,543	常備消防費	256,329,247
非常備消防費	9,028,236	消防施設費	11,754,100

翌年度繰越額147,319,000円は、繰越明許費であり、前年度繰越額120,851,000円に比べ26,468,000円増加している。

その状況は、表63-3のとおりである。

(表63-3) 消防費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
消防費	常備消防費	消防署維持管理業務	43,747,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		火災原因究明業務	10,000,000	
	消防施設費	防火水槽整備事業	29,600,000	関係機関との協議に時間を要したため。
		消防車両整備事業	52,690,000	世界情勢等の影響により、物品の調達に時間を要したため。
	災害対策費	通信体制整備業務	11,282,000	
合		計	147,319,000	

第10款 教育費

(表64-1) 教育費 対前年度比較表

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
		円	円	円	円
令和5年度		24,737,284,720	21,721,860,304	2,058,336,200	957,088,216
令和4年度		23,974,834,833	17,325,912,532	5,592,791,720	1,056,130,581
増減		762,449,887	4,395,947,772	△ 3,534,455,520	△ 99,042,365

教育費は、予算現額24,737,284,720円に対して支出済額21,721,860,304円であり、前年度に比べ4,395,947,772円増加している。支出済額の主なものは、小学校費6,080,803,305円、保健体育費5,894,503,743円及び中学校費3,699,971,936円である。

支出済額の増減の主なものは、表64-2のとおりである。

(表64-2) 教育費 主な増減表

科目	増加額	科目	減少額
	円		円
学校建設費(小学校)	2,274,249,910	体育施設費	61,152,339
学校建設費(中学校)	1,730,816,850	教育振興費(小学校)	43,697,004
学校管理費(中学校)	254,633,152	博物館及び美術館費	42,724,245

翌年度繰越額2,058,336,200円は、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しであり、前年度繰越額5,592,791,720円に比べ3,534,455,520円減少している。

その状況は、表64-3、表64-4及び表64-5のとおりである。

(表64-3) 教育費 継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
小学校費	学校建設費	小学校施設整備事業(相模台小学校)	円 79,034,000

(表64-4) 教育費 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
小学校費	学校管理費	小学校校舎等改修業務 (牧野原小学校他8校)	円 874,954,000	世界情勢等の影響により、物品の調達に時間を要したこと及び国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
	学校建設費	小学校施設整備事業 (中部小学校他1校)	65,175,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
中学校費	学校管理費	中学校校舎等改修業務 (和名ヶ谷中学校他3校)	526,526,000	世界情勢等の影響により、物品の調達に時間を要したこと及び国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
高等学校費	高等学校管理費	高等学校校舎等改修業務	363,489,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
社会教育費	社会教育施設費	文化会館施設維持管理業務	49,660,000	関係機関との協議に時間を要したこと及び国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
保健体育費	体育施設費	柿ノ木台公園体育館 施設維持管理業務	2,500,000	国の補正予算対応事業で、年度内事業完了が困難であるため。
		その他体育施設 管理運営事業	3,254,000	関係機関との協議に時間を要したため。
合 計			1,885,558,000	

(表64-5) 教育費 事故繰越し

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
保健体育費	体育施設費	小金原体育館 施設維持管理業務	円 686,400	請負業者が倒産し、年度内の執行が困難であるため。
		小金原体育館 施設整備業務	93,057,800	
合 計			93,744,200	

第11款 災害復旧費

(表65) 災害復旧費 対前年度比較表

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和5年度	1,000	0	0	1,000
令和4年度	1,000	0	0	1,000
増 減	0	0	0	0

第12款 公債費

(表66) 公債費 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和5年度	12,959,915,000	12,754,093,041	0	205,821,959
令和4年度	13,290,619,000	12,946,214,294	0	344,404,706
増減	△ 330,704,000	△ 192,121,253	0	△ 138,582,747

公債費は、予算現額12,959,915,000円に対して支出済額12,754,093,041円であり、前年度に比べ192,121,253円減少している。支出済額の内訳は、元金12,469,130,160円及び利子284,962,881円である。

第13款 諸支出金

(表67) 諸支出金 対前年度比較表

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
令和5年度	2,000	0	0	2,000
令和4年度	2,000	0	0	2,000
増減	0	0	0	0

第14款 予備費

(表68-1) 予備費 対前年度比較表

年度 \ 項目	当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
令和5年度	300,000,000	130,896,201	169,103,799	169,103,799
令和4年度	300,000,000	113,200,044	186,799,956	186,799,956
増減	0	17,696,157	△ 17,696,157	△ 17,696,157

予備費は、当初予算額300,000,000円に対して予備費充用額130,896,201円、不用額169,103,799円である。

充用額の内訳は、次頁表68-2のとおりである。

(表68-2) 予備費 充用額内訳

科 目	充 用 額	科 目	充 用 額
	円		円
総務費	109,058,234	消防費	174,214
民生費	4,457,694	教育費	25,000
土木費	17,181,059		

3 特別会計

令和5年度特別会計は、松戸市国民健康保険特別会計ほか7会計である。特別会計の歳入歳出決算額の合計は、表69及び別表3（82頁、83頁）のとおりで、前年度に比べ収入済額は3,251,810,912円、支出済額は3,278,554,404円とそれぞれ増加し、歳入歳出差引残額は26,743,492円減少している。

（表69）特別会計全体（8特別会計）歳入歳出決算状況

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増減
		円	円	円
予算現額		131,544,556,400	127,789,993,874	3,754,562,526
収入済額		130,459,158,327	127,207,347,415	3,251,810,912
支出済額		126,832,428,850	123,553,874,446	3,278,554,404
歳入歳出差引残額		3,626,729,477	3,653,472,969	△ 26,743,492

翌年度繰越額

翌年度繰越額54,098,000円は、繰越明許費であり、表70及び別表3（82頁、83頁）のとおりである。

（表70）翌年度繰越状況

項目 会計	予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金額	対予算比率	金額	対予算比率	金額	対予算比率
		円	%	円	%	円	%
新松戸駅東側地区 土地区画整理事業	233,375,000	0	—	54,098,000	23.18	0	—

(1) 松戸市国民健康保険特別会計

(表71-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度		
		令和5年度	令和4年度	増 減
		円	円	円
予算現額		47,126,013,000	45,655,812,000	1,470,201,000
歳 入	調定額	47,812,909,405	47,241,496,671	571,412,734
	収入済額	45,420,925,324	44,752,621,025	668,304,299
	不納欠損額	510,882,740	501,782,994	9,099,746
	収入未済額	1,881,101,341	1,987,092,652	△ 105,991,311
	予算現額と収入済額との比較	△ 1,705,087,676	△ 903,190,975	—
	予算現額に対する収入率	% 96.38	% 98.02	ポイント △ 1.64
	調定額に対する収入率	% 95.00	% 94.73	ポイント 0.27
歳 出	支出済額	44,970,888,385	44,246,370,002	724,518,383
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	2,155,124,615	1,409,441,998	745,682,617
歳入歳出差引残額		450,036,939	506,251,023	△ 56,214,084

当会計は、予算現額47,126,013,000円に対して収入済額は45,420,925,324円、支出済額は44,970,888,385円であり、前年度に比べ収入済額は668,304,299円、支出済額は724,518,383円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は450,036,939円となっている。

収入済額の主なものは、県支出金28,415,757,536円及び国民健康保険料8,983,856,614円で、支出済額の主なものは、保険給付費28,070,229,504円及び国民健康保険事業費納付金13,431,861,016円である。

収入・支出状況及び被保険者数は、次頁表71-2、表71-3及び表71-4のとおりである。

国民健康保険料等の収入未済額は1,881,101,341円で、前年度に比べ105,991,311円減少しており、不納欠損額は510,882,740円で、前年度に比べ9,099,746円増加している。

国民健康保険料等の収入未済額は、前年度と比較し減少しているものの、これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。

(表71-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
国民健康保険料	11,287,200,511	8,983,856,614	508,473,232	1,794,870,665
一部負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	136,800	136,800	0	0
国庫支出金	2,405,000	2,405,000	0	0
県支出金	28,415,757,536	28,415,757,536	0	0
財産収入	27,004	27,004	0	0
繰入金	7,416,839,624	7,416,839,624	0	0
繰越金	506,251,023	506,251,023	0	0
諸収入	184,291,907	95,651,723	2,409,508	86,230,676
計	47,812,909,405	45,420,925,324	510,882,740	1,881,101,341

(表71-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	713,907,000	674,331,960	0	39,575,040
保険給付費	30,059,641,000	28,070,229,504	0	1,989,411,496
国民健康保険 事業費納付金	13,431,876,000	13,431,861,016	0	14,984
共同事業拠出金	24,000	1,053	0	22,947
保健事業費	402,674,000	314,901,780	0	87,772,220
基金積立金	2,246,689,000	2,246,689,000	0	0
諸支出金	241,202,000	232,874,072	0	8,327,928
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000
計	47,126,013,000	44,970,888,385	0	2,155,124,615

(表71-4) 被保険者数の状況

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減
	人	人	人
被保険者数	90,844	93,652	△ 2,808

(2) 松戸市松戸競輪特別会計

(表72-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度	令和5年度	令和4年度	増 減
			円	円	円
予算現額			34,091,150,000	33,867,520,000	223,630,000
歳 入	調定額		34,830,491,416	34,403,548,074	426,943,342
	収入済額		34,830,491,416	34,403,548,074	426,943,342
	不納欠損額		0	0	0
	収入未済額		0	0	0
	予算現額と収入済額との比較		739,341,416	536,028,074	—
	予算現額に対する収入率	%	102.17	101.58	ポイント 0.59
	調定額に対する収入率	%	100.00	100.00	ポイント 0.00
歳 出	支出済額		33,008,193,031	32,833,361,084	174,831,947
	翌年度繰越額		0	0	0
	不用額		1,082,956,969	1,034,158,916	48,798,053
歳入歳出差引残額			1,822,298,385	1,570,186,990	252,111,395

当会計は、予算現額34,091,150,000円に対して収入済額は34,830,491,416円、支出済額は33,008,193,031円であり、前年度に比べ収入済額は426,943,342円、支出済額は174,831,947円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は1,822,298,385円となっている。

収入済額の主なものは、事業収入33,161,669,800円で、支出済額の主なものは、開催経費32,515,257,706円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表72-2、次頁表72-3及び表72-4のとおりである。

(表72-2) 収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
事業収入		33,161,669,800	33,161,669,800	0	0
財産収入		522,095	522,095	0	0
繰入金		0	0	0	0
繰越金		1,570,186,990	1,570,186,990	0	0
諸収入		98,112,531	98,112,531	0	0
	計	34,830,491,416	34,830,491,416	0	0

(表72-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	64,612,000	60,727,281	0	3,884,719
開催経費	33,581,537,000	32,515,257,706	0	1,066,279,294
基金積立金	1,000	0	0	1,000
諸支出金	435,000,000	432,208,044	0	2,791,956
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	34,091,150,000	33,008,193,031	0	1,082,956,969

(表72-4) 事業実績

開催回数	収入額	支出額	収益額	前年度収益額	収益額の比較
回	円	円	円	円	円
15	33,260,304,426	32,658,193,031	602,111,395	489,124,447	112,986,948

※1 開催回数：通常競輪13回（66日）記念競輪1回（4日）特別競輪1回（3日）

2 収入額：歳入総額から繰越金を控除した額

3 支出額：歳出総額から繰出金350,000,000円を控除した額

4 収益額：収入額から支出額を差し引いた額

(3) 松戸市公設地方卸売市場事業特別会計

(表73-1) 歳入歳出決算状況

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減	
	円	円	円	
予算現額	98,786,000	95,703,000	3,083,000	
歳入	調定額	95,801,482	100,613,287	△ 4,811,805
	収入済額	95,801,482	100,613,287	△ 4,811,805
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	△ 2,984,518	4,910,287	—
	予算現額に対する収入率	96.98%	105.13%	ポイント △ 8.15
	調定額に対する収入率	100.00%	100.00%	ポイント 0.00
歳出	支出済額	92,261,115	89,188,276	3,072,839
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	6,524,885	6,514,724	10,161
歳入歳出差引残額	3,540,367	11,425,011	△ 7,884,644	

当会計は、予算現額98,786,000円に対して収入済額は95,801,482円、支出済額は92,261,115円であり、前年度に比べ収入済額は4,811,805円減少し、支出済額は3,072,839円増加しており、歳入歳出差引残額は3,540,367円となっている。

収入済額の主なものは、市場事業収入43,425,250円及び繰入金40,927,000円で、支出済額は市場事業費92,261,115円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表73-2、表73-3及び表73-4のとおりである。

(表73-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
市場事業収入	43,425,250	43,425,250	0	0
繰入金	40,927,000	40,927,000	0	0
繰越金	11,425,011	11,425,011	0	0
諸収入	24,221	24,221	0	0
計	95,801,482	95,801,482	0	0

(表73-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
市場事業費	96,786,000	92,261,115	0	4,524,885
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000
計	98,786,000	92,261,115	0	6,524,885

(表73-4) 事業実績

項目 \ 年度		令和5年度	令和4年度	増 減
青 果	入荷量	kg 25,147,327	kg 26,754,679	kg △ 1,607,352
	売上額	円 5,535,204,404	円 5,617,226,075	円 △ 82,021,671

(4) 松戸市駐車場事業特別会計

(表74-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度		増 減
		令和5年度	令和4年度	
		円	円	円
予算現額		161,002,000	155,002,000	6,000,000
歳 入	調定額	183,552,426	186,926,979	△ 3,374,553
	収入済額	183,552,426	186,926,979	△ 3,374,553
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	22,550,426	31,924,979	—
	予算現額に対する収入率	114.01%	120.60%	ポイント △ 6.59
	調定額に対する収入率	100.00%	100.00%	ポイント 0.00
歳 出	支出済額	105,703,297	100,912,038	4,791,259
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	55,298,703	54,089,962	1,208,741
	歳入歳出差引残額	77,849,129	86,014,941	△ 8,165,812

当会計は、予算現額161,002,000円に対して収入済額は183,552,426円、支出済額は105,703,297円であり、前年度に比べ収入済額は3,374,553円減少し、支出済額は4,791,259円増加しており、歳入歳出差引残額は77,849,129円となっている。

収入済額の主なものは、駐車場事業収入97,477,485円及び繰越金86,014,941円で、支出済額の主なものは、駐車場事業費87,703,297円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表74-2、次頁表74-3及び表74-4のとおりである。

(表74-2) 収入状況

科目	項目			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
駐車場事業収入	97,477,485	97,477,485	0	0
繰越金	86,014,941	86,014,941	0	0
諸収入	60,000	60,000	0	0
計	183,552,426	183,552,426	0	0

(表74-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
駐車場事業費	138,002,000	87,703,297	0	50,298,703
諸支出金	18,000,000	18,000,000	0	0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
計	161,002,000	105,703,297	0	55,298,703

(表74-4) 事業実績

年度 \ 項目	自動車利用台数	自動二輪車利用台数	修正回転率
	台	台	時間
令和5年度	199,734	3,399	6.86
令和4年度	209,241	3,198	6.77
増 減	△ 9,507	201	0.09

※ 修正回転率＝単純回転率（利用台数÷駐車可能台数）× 平均駐車時間

※ 修正回転率は自動車のみが対象。

(5) 松戸市介護保険特別会計

(表75-1) 歳入歳出決算状況

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増 減	
	円	円	円	
予算現額	42,168,970,000	40,363,167,000	1,805,803,000	
歳入	調定額	42,419,466,345	40,653,975,386	1,765,490,959
	収入済額	42,194,953,924	40,414,003,821	1,780,950,103
	不納欠損額	61,806,810	68,583,470	△ 6,776,660
	収入未済額	162,705,611	171,388,095	△ 8,682,484
	予算現額と収入済額との比較	25,983,924	50,836,821	—
	予算現額に対する収入率	100.06%	100.13%	ポイント △ 0.07
	調定額に対する収入率	99.47%	99.41%	ポイント 0.06
歳出	支出済額	41,046,631,525	38,990,130,604	2,056,500,921
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	1,122,338,475	1,373,036,396	△ 250,697,921
歳入歳出差引残額	1,148,322,399	1,423,873,217	△ 275,550,818	

当会計は、予算現額42,168,970,000円に対して収入済額は42,194,953,924円、支出済額は41,046,631,525円であり、前年度に比べ収入済額は1,780,950,103円、支出済額は2,056,500,921円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は、1,148,322,399円となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金10,451,301,000円及び国庫支出金9,141,159,841円で、支出済額の主なものは、保険給付費37,453,406,768円である。

収入・支出状況及び被保険者数は、表75-2、表75-3及び次頁表75-4のとおりである。

介護保険料の収入未済額は162,705,611円で、前年度に比べ8,682,484円減少しており、不納欠損額は61,806,810円で、前年度に比べ6,776,660円減少している。

介護保険料の収入未済額は、前年度と比較し減少しているものの、これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。

(表75-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
介護保険料	8,513,576,085	8,289,063,664	61,806,810	162,705,611
使用料及び手数料	1,500	1,500	0	0
国庫支出金	9,141,159,841	9,141,159,841	0	0
支払基金交付金	10,451,301,000	10,451,301,000	0	0
県支出金	5,694,073,329	5,694,073,329	0	0
財産収入	43,080	43,080	0	0
繰入金	7,153,518,883	7,153,518,883	0	0
繰越金	1,423,873,217	1,423,873,217	0	0
諸収入	41,919,410	41,919,410	0	0
計	42,419,466,345	42,194,953,924	61,806,810	162,705,611

(表75-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	1,033,753,000	957,726,911	0	76,026,089
保険給付費	38,290,138,000	37,453,406,768	0	836,731,232
地域支援事業費	1,475,297,000	1,279,904,722	0	195,392,278
保健福祉事業費	43,453,000	42,407,367	0	1,045,633
基金積立金	1,000	1,000	0	0
諸支出金	1,316,328,000	1,313,184,757	0	3,143,243
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	42,168,970,000	41,046,631,525	0	1,122,338,475

(表75-4) 被保険者数の状況

被保険者	区分		要支援	要支援	要介護	要介護	要介護	要介護	計
	1	2	1	2	3	4	5		
第1号被保険者	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	3,520	3,247	4,571	4,434	3,306	3,100	1,942	24,120	
65歳以上75歳未満	359	395	402	471	310	290	231	2,458	
75歳以上	3,161	2,852	4,169	3,963	2,996	2,810	1,711	21,662	
第2号被保険者	66	126	101	191	150	98	105	837	
総数	3,586	3,373	4,672	4,625	3,456	3,198	2,047	24,957	
前年度総数	3,503	3,103	4,600	4,356	3,469	3,293	1,976	24,300	
増減	83	270	72	269	△13	△95	71	657	

(6) 松戸市後期高齢者医療特別会計

(表76-1) 歳入歳出決算状況

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増減
	予算現額	円	7,317,765,000	7,006,110,000
歳入	調定額	7,264,377,422	7,074,438,550	189,938,872
	収入済額	7,193,743,606	6,995,675,364	198,068,242
	不納欠損額	19,596,500	22,054,000	△2,457,500
	収入未済額	51,037,316	56,709,186	△5,671,870
	予算現額と収入済額との比較	△124,021,394	△10,434,636	—
	予算現額に対する収入率	98.31%	99.85%	ポイント △1.54
	調定額に対する収入率	99.03%	98.89%	ポイント 0.14
歳出	支出済額	7,110,643,322	6,979,174,977	131,468,345
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	207,121,678	26,935,023	180,186,655
歳入歳出差引残額		83,100,284	16,500,387	66,599,897

当会計は、予算現額7,317,765,000円に対して収入済額は7,193,743,606円、支出済額は7,110,643,322円であり、前年度に比べ収入済額は198,068,242円、支出済額は131,468,345円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は83,100,284円となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料5,985,927,120円及び繰入金1,158,013,175円で、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金6,970,947,085円である。

収入・支出状況及び被保険者数は、次頁表76-2、表76-3及び表76-4のとおりである。

後期高齢者医療保険料等の収入未済額は51,037,316円で、前年度に比べ5,671,870円減少しており、不納欠損額は19,596,500円で、前年度に比べ2,457,500円減少している。

後期高齢者医療保険料等の収入未済額は、前年度と比較し減少しているものの、これが不納欠損となるおそれがあるので、今後も債権管理課と継続して連携し、早期に確実な回収をされるよう引き続き努められたい。

(表76-2) 収入状況

科目 \ 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
後期高齢者医療保険料	6,056,442,130	5,985,927,120	19,596,500	50,918,510
使用料及び手数料	11,100	11,100	0	0
繰入金	1,158,013,175	1,158,013,175	0	0
繰越金	16,500,387	16,500,387	0	0
諸収入	33,410,630	33,291,824	0	118,806
計	7,264,377,422	7,193,743,606	19,596,500	51,037,316

(表76-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	120,967,000	113,551,012	0	7,415,988
後期高齢者医療 広域連合納付金	7,155,972,000	6,970,947,085	0	185,024,915
諸支出金	30,826,000	26,145,225	0	4,680,775
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	7,317,765,000	7,110,643,322	0	207,121,678

(表76-4) 被保険者数の状況

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減
	人	人	人
被保険者数	72,748	70,217	2,531
うち65歳以上74歳以下	337	382	△ 45

(7) 松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計

(表77-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度	令和5年度	令和4年度	増 減
			円	円	円
予算現額			233,375,000	510,811,874	△ 277,436,874
歳 入	調定額		221,527,449	286,361,498	△ 64,834,049
	収入済額		198,295,749	276,709,498	△ 78,413,749
	不納欠損額		0	0	0
	収入未済額		23,231,700	9,652,000	13,579,700
	予算現額と収入済額との比較		△ 35,079,251	△ 234,102,376	—
	予算現額に対する収入率	%	84.97	54.17	ポイント 30.80
	調定額に対する収入率	%	89.51	96.63	ポイント △ 7.12
歳 出	支出済額		166,429,449	250,414,498	△ 83,985,049
	翌年度繰越額		54,098,000	34,947,000	19,151,000
	不用額		12,847,551	225,450,376	△ 212,602,825
歳入歳出差引残額			31,866,300	26,295,000	5,571,300

当会計は、予算現額233,375,000円に対して収入済額は198,295,749円、支出済額は166,429,449円であり、前年度に比べ収入済額は78,413,749円、支出済額は83,985,049円とそれぞれ減少しており、歳入歳出差引残額は31,866,300円となっている。

収入済額の主なものは、繰入金134,473,449円で、支出済額の主なものは、土地区画整理事業費120,988,321円である。

収入・支出状況及び事業実績は、表77-2、次頁表77-3及び表77-4のとおりである。

翌年度繰越額54,098,000円は、繰越明許費であり、次頁表77-5のとおりである。

(表77-2) 収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
国庫支出金		29,159,000	15,727,300	0	13,431,700
繰入金		134,473,449	134,473,449	0	0
繰越金		26,295,000	26,295,000	0	0
諸収入		0	0	0	0
市債		31,600,000	21,800,000	0	9,800,000
	計	221,527,449	198,295,749	0	23,231,700

(表77-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	47,654,000	44,638,395	0	3,015,605
土地区画整理事業費	181,903,000	120,988,321	54,098,000	6,816,679
公債費	2,818,000	802,733	0	2,015,267
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	233,375,000	166,429,449	54,098,000	12,847,551

(表77-4) 事業実績

年度 \ 項目	購入筆数	地積
	筆	m ²
令和5年度	1	355.50
令和4年度	4	673.33
増 減	△ 3	△ 317.83

(表77-5) 繰越明許費

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
土地区画整理事業費	土地区画整理事業費	土地区画整理整備業務	円 54,098,000	関係機関との協議に時間を要したため。

(8) 松戸市相模台地区土地区画整理事業特別会計

(表78-1) 歳入歳出決算状況

項目		年度	令和5年度	令和4年度	増 減
			円	円	円
予算現額			347,495,400	135,868,000	211,627,400
歳 入	調定額		341,394,400	131,349,367	210,045,033
	収入済額		341,394,400	77,249,367	264,145,033
	不納欠損額		0	0	0
	収入未済額		0	54,100,000	△ 54,100,000
	予算現額と収入済額との比較		△ 6,101,000	△ 58,618,633	—
	予算現額に対する収入率	%	98.24	56.86	ポイント 41.38
	調定額に対する収入率	%	100.00	58.81	ポイント 41.19
歳 出	支出済額		331,678,726	64,322,967	267,355,759
	翌年度繰越額		0	66,026,400	△ 66,026,400
	不用額		15,816,674	5,518,633	10,298,041
歳入歳出差引残額			9,715,674	12,926,400	△ 3,210,726

当会計は、予算現額347,495,400円に対して収入済額は341,394,400円、支出済額は331,678,726円であり、前年度に比べ収入済額は264,145,033円、支出済額は267,355,759円とそれぞれ増加しており、歳入歳出差引残額は9,715,674円となっている。

収入済額の主なものは、市債272,100,000円で、支出済額の主なものは、土地区画整理事業費284,177,269円である。

収入・支出状況は、表78-2及び次頁表78-3のとおりである。

(表78-2) 収入状況

科目	項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円
繰入金		56,368,000	56,368,000	0	0
繰越金		12,926,400	12,926,400	0	0
諸収入		0	0	0	0
市債		272,100,000	272,100,000	0	0
	計	341,394,400	341,394,400	0	0

(表78-3) 支出状況

科目 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
総務費	56,359,000	47,501,457	0	8,857,543
土地区画整理事業費	290,136,400	284,177,269	0	5,959,131
公債費	0	0	0	0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	347,495,400	331,678,726	0	15,816,674

4 財 産

令和5年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

行政財産

(表79) 行政財産異動状況

項 目		土 地		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本 庁 舎		15,158.87	0.00	15,158.87
その他の 行政機関	消防施設	23,489.04	148.82	23,637.86
	その他の施設	270,382.60	491.52	270,874.12
公共用財産	学 校	1,192,208.15	0.00	1,192,208.15
	公営住宅	68,951.70	0.00	68,951.70
	公 園	1,359,178.54	1,793.54	1,360,972.08
	その他の施設	238,407.65	△ 35.21	238,372.44
計		3,167,776.55	2,398.67	3,170,175.22
項 目		建 物		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本 庁 舎		23,521.10	0.00	23,521.10
その他の 行政機関	消防施設	20,753.58	0.00	20,753.58
	その他の施設	84,456.38	△ 1,451.18	83,005.20
公共用財産	学 校	509,280.85	728.20	510,009.05
	公営住宅	84,254.59	0.00	84,254.59
	公 園	15,363.25	0.00	15,363.25
	その他の施設	143,977.46	0.00	143,977.46
計		881,607.21	△ 722.98	880,884.23

行政財産の異動状況は表79のとおりで、土地は2,398.67㎡増加し、建物は772.98㎡減少している。

土地で増加したものは、その他の行政機関の消防センター用地寄附97.94㎡、防火水槽用地帰属50.88㎡、塵芥集積所用地帰属等136.02㎡、新松戸駅東側地区土地区画整理事業用地売買355.50㎡、公共用財産の公園で五香8丁目公園帰属239.52㎡、六高台5丁目公園帰属286.13㎡、矢切の渡し公園管理用地売買1267.89㎡である。

減少したものは、公共用財産のその他の施設で境界確定による35.21㎡である。

建物で増加したものは、公共用財産の学校で東部小学校体育館新築728.20㎡である。

減少したものは、公用財産のその他の行政機関で六和クリーンセンターポンプ室減失10.88㎡、資源リサイクルセンター一部減失1,024.75㎡、日暮資源リサイクル施設減失415.55㎡である。

普通財産

(表80) 普通財産異動状況

項 目	土		地
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	87,997.48 [㎡]	△ 1,031.29 [㎡]	86,966.19 [㎡]
項 目	建		物
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	7,796.34 [㎡]	△ 194.95 [㎡]	7,601.39 [㎡]

普通財産の異動状況は表80のとおりで、土地は1,031.29㎡減少し、建物は194.95㎡減少している。

土地で減少したものは、貸付地売買160.87㎡、旧市立病院駐車場売買751.42㎡、都市計画道路残地売買119.00㎡である。

建物で減少したものは、旧向新橋青年館減失194.95㎡である。

イ 物 権

(表81) 物権異動状況

項 目		土		地
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	普通財産	0.00 [㎡]	0.00 [㎡]	0.00 [㎡]
	行政財産	213,875.02	△ 3,183.08	210,691.94
計		213,875.02	△ 3,183.08	210,691.94

物権の異動状況は表81のとおりで、行政財産に係る地上権が3,183.08㎡減少している。これは、学校用地台帳修正1,796.42㎡及び矢切の渡し公園管理用地購入1,267.89㎡、消防センター用地等寄附等118.77㎡により地上権が消滅したものである。

ウ 有価証券

(表82) 有価証券異動状況

項 目	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	円	円	円
株券	505,950,000	0	505,950,000
北総鉄道(株)	340,000,000	0	340,000,000
(株)NTTデータ・エム・シー・エス	3,000,000	0	3,000,000
(株)バイエフエム	2,550,000	0	2,550,000
(株)ジェイコム千葉	40,000,000	0	40,000,000
(株)松戸メディカルラボラトリー	300,000	0	300,000
千葉園芸プラスチック加工(株)	100,000	0	100,000
成田高速鉄道アクセス(株)	120,000,000	0	120,000,000
計	505,950,000	0	505,950,000

有価証券の異動状況は表82のとおりで、増減はない。

エ 出資による権利

(表83) 出資による権利異動状況

項 目	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	円	円	円
千葉県農業信用基金協会出資金	2,360,000	0	2,360,000
千葉県信用保証協会出捐金	64,878,000	0	64,878,000
千葉県畜産協会出資金	80,000	0	80,000
千葉県消防協会出捐金	1,227,200	0	1,227,200
北千葉広域水道企業団出資金	313,463,000	△ 126,000	313,337,000
南台五光福祉協会出資金	1,000,000	0	1,000,000
松戸市文化振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
千葉県文化振興財団出捐金	6,836,000	0	6,836,000
ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉出捐金	1,000,000	0	1,000,000
リバーフロント研究所出捐金	5,000,000	0	5,000,000
ちば国際コンベンションビューロー出捐金	5,000,000	0	5,000,000
松戸市国際交流協会出捐金	300,000,000	0	300,000,000
松戸みどりと花の基金出捐金	401,184,000	0	401,184,000
千葉県暴力団追放県民会議出捐金	13,194,000	0	13,194,000
千葉ヘルス財団出捐金	8,193,000	0	8,193,000
千葉県建設技術センター出捐金	4,600,000	0	4,600,000
千葉県動物保護管理協会出捐金	4,447,000	0	4,447,000
千葉県スポーツ振興基金出捐金	17,840,000	0	17,840,000
地方公共団体金融機構出資金	21,000,000	0	21,000,000
計	1,671,302,200	△ 126,000	1,671,176,200

出資による権利の異動状況は表83のとおりで、北千葉広域水道企業団出資金が126,000円減少している。これは、ハツ場ダム建設負担金の精算に伴い返還金があったためである。

(2) 物 品

(表84) 物品異動状況

項 目	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両	376 台	2 台	378 台
機器類	735 点	42 点	777 点
その他	450 点	0 点	450 点
計	1,561	44	1,605

物品の異動状況は表84のとおりで、車両は2台増加、機器類は42点増加した。

車両で増加したものは、乗用車5台、軽自動車11台、貨物車3台、消防車1台、救急車3台の計23台である。減少したものは、乗用車3台、軽自動車10台、貨物車4台、特種車1台、消防車1台、救急車2台の計21台である。

機器類で増加したものは、維持管理用機器類46点、理化学機器類2点、教育保育機器類2点の計50点である。減少したものは、一般機器類1点、維持管理用機器類3点、理化学機器類4点の計8点である。

その他については、増減はない。

(3) 債 権

(表85) 債権異動状況

項 目	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
	円	円	円
災害援護資金貸付金	14,840,907	△ 7,151,095	7,689,812
高齢者・障害者住宅増改築等資金貸付金	258,970	△ 107,160	151,810
国民年金任意加入資金貸付金返還金	99,540	△ 99,540	0
高等学校入学資金貸付金	9,045,600	1,310,000	10,355,600
保育士養成修学資金貸付金	18,060,000	5,430,000	23,490,000
保育士及び幼稚園教諭就職支援資金貸付金	5,898,000	1,781,800	7,679,800
大気汚染自動測定器売買契約損害賠償金	1,170,000	△ 312,000	858,000
計	49,373,017	852,005	50,225,022

債権の異動状況は表85のとおりで、852,005円増加している。

増加した主なものは、保育士養成修学資金貸付金5,430,000円であり、減少した主なものは、災害援護資金貸付金7,151,095円である。

(4) 基金

(表86) 基金異動状況

項目	前年度末 現在高	決算年度中 増加	決算年度中 減少	決算年度末 現在高
松戸市財政調整基金	12,989,344,000	511,000	2,262,084,000	10,727,771,000
松戸市土地開発基金	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000
松本清児童福祉基金	27,427,000	1,000	2,071,000	25,357,000
松戸市福祉基金	84,353,400	29,122,000	0	113,475,400
松戸市美術品等取得基金	410,000,000	0	0	410,000,000
松戸市国民健康保険事業 財政調整基金	1,471,127,000	2,246,689,000	1,471,127,000	2,246,689,000
松戸市宮白井聖地公園基金	75,457,776	60,512,000	50,952,000	85,017,776
松戸市文化施設建設基金	122,884,000	0	0	122,884,000
松戸市市債管理基金	2,248,000,000	433,347,000	110,000,000	2,571,347,000
松戸市平和基金	49,954,164	1,000	3,746,733	46,208,431
松戸市職員退職手当基金	55,577,000	700,001,000	0	755,578,000
松戸市介護給付費等準備基金	2,469,533,000	1,000	639,458,000	1,830,076,000
松戸市高額介護サービス費等 貸付基金	10,000,000	0	10,000,000	0
松戸市高志教育振興基金	121,775,250	2,000	7,173,000	114,604,250
松戸市松戸競輪事業 財政調整基金	1,831,820,000	0	0	1,831,820,000
松戸市安全で安心なまちづくり 基金	53,160,000	1,000	0	53,161,000
松戸市緑地保全基金	102,517,972	2,000	0	102,519,972
松戸市協働のまちづくり基金	4,072,162	2,702,000	1,611,000	5,163,162
松戸市立小学校及び中学校 施設等耐震改修基金	762,265,000	16,000	0	762,281,000
松戸市病院施設整備基金	18,361,000	114,000	18,000,000	475,000
松戸市スポーツ振興基金	27,369,000	0	2,600,000	24,769,000
松戸市郷土遺産基金	73,283,387	1,000	0	73,284,387
松戸市庁舎建設基金	6,705,291,000	464,000	0	6,705,755,000
松戸市森林環境譲与税基金	139,191,324	52,624,000	8,580,000	183,235,324
松戸市ウクライナ避難民等 人道支援基金	10,509,000	126,000	0	10,635,000
松戸市子どもの未来応援基金	54,870,000	5,639,000	13,300,000	47,209,000
松戸市都市公園基金	132,440,000	0	0	132,440,000
計	34,850,582,435	3,531,876,000	4,600,702,733	33,781,755,702

基金の異動状況は、表86のとおりである。

増加した主なものは、松戸市国民健康保険事業財政調整基金775,562,000円、松戸市職員退職手当基金700,001,000円、松戸市市債管理基金323,347,000円である。

減少した主なものは、松戸市財政調整基金2,261,573,000円、松戸市介護給付費等準備基金639,457,000円、松戸市病院施設整備基金17,886,000円である。

別表1 令和5年度松戸市一般会計歳入決算状況

別表2 令和5年度松戸市一般会計歳出決算状況

別表3 令和5年度松戸市特別会計歳入歳出決算状況

付 表 令和5年度歳出決算額（支出済額）節別表

別表 1

令和 5 年度松戸市

項目 科目		予 算 現 額			計
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	
		円	円	円	円
1	市 税	72,220,000,000	0	0	72,220,000,000
2	地 方 譲 与 税	822,621,000	0	0	822,621,000
3	利 子 割 交 付 金	80,000,000	0	0	80,000,000
4	配 当 割 交 付 金	400,000,000	0	0	400,000,000
5	株式等譲渡所得割交付金	300,000,000	0	0	300,000,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	600,000,000	0	0	600,000,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000
8	ゴルフ場利用税交付金	5,000,000	0	0	5,000,000
9	自動車取得税交付金	1,000	0	0	1,000
10	環 境 性 能 割 交 付 金	150,000,000	0	0	150,000,000
11	地 方 特 例 交 付 金	431,000,000	60,434,000	0	491,434,000
12	地 方 交 付 税	8,250,000,000	4,243,220,000	0	12,493,220,000
13	交通安全対策特別交付金	50,000,000	0	0	50,000,000
14	分 担 金 及 び 負 担 金	976,216,000	0	0	976,216,000
15	使 用 料 及 び 手 数 料	3,063,389,000	△ 3,837,000	0	3,059,552,000
16	国 庫 支 出 金	38,299,934,000	10,159,891,000	1,575,871,000	50,035,696,000
17	県 支 出 金	12,970,167,000	692,784,000	35,037,000	13,697,988,000
18	財 産 収 入	156,406,000	0	0	156,406,000
19	寄 附 金	200,000,000	1,049,000	0	201,049,000
20	繰 入 金	2,893,716,000	322,299,000	0	3,216,015,000
21	繰 越 金	3,000,000,000	4,022,985,000	2,568,928,373	9,591,913,373
22	諸 収 入	5,044,415,000	△ 195,373,000	10,614,000	4,859,656,000
23	市 債	7,472,900,000	△ 48,200,000	8,958,600,000	16,383,300,000
計		169,385,765,000	19,255,252,000	13,149,050,373	201,790,067,373

一般会計歳入決算状況

調定額	収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比率	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	金額	構成比率	金額	構成比率
円	円	%	%	%	円	%	円	%
74,390,538,048	72,826,068,284	37.39	100.84	97.90	71,970,709	45.23	1,492,499,055	23.37
882,324,000	882,324,000	0.45	107.26	100.00	0	—	0	—
41,678,000	41,678,000	0.02	52.10	100.00	0	—	0	—
590,592,000	590,592,000	0.30	147.65	100.00	0	—	0	—
706,652,000	706,652,000	0.36	235.55	100.00	0	—	0	—
746,591,000	746,591,000	0.38	124.43	100.00	0	—	0	—
11,311,518,000	11,311,518,000	5.81	94.26	100.00	0	—	0	—
7,380,355	7,380,355	0.00	147.61	100.00	0	—	0	—
10,060,028	10,060,028	0.01	1006002.80	100.00	0	—	0	—
143,187,000	143,187,000	0.07	95.46	100.00	0	—	0	—
497,484,000	497,484,000	0.26	101.23	100.00	0	—	0	—
12,815,872,000	12,815,872,000	6.58	102.58	100.00	0	—	0	—
44,454,000	44,454,000	0.02	88.91	100.00	0	—	0	—
969,231,283	912,751,723	0.47	93.50	94.17	2,512,900	1.58	53,966,660	0.84
3,052,624,056	3,034,179,984	1.56	99.17	99.40	157,985	0.10	18,286,087	0.29
48,686,838,997	47,738,922,997	24.51	95.41	98.05	0	—	947,916,000	14.84
13,493,810,532	13,371,965,532	6.87	97.62	99.10	0	—	121,845,000	1.91
248,415,149	248,317,174	0.13	158.76	99.96	0	—	97,975	0.00
202,604,027	202,604,027	0.10	100.77	100.00	0	—	0	—
3,213,239,652	3,213,239,652	1.65	99.91	100.00	0	—	0	—
9,591,914,332	9,591,914,332	4.92	100.00	100.00	0	—	0	—
6,418,590,795	5,083,803,274	2.61	104.61	79.20	84,492,010	53.10	1,250,295,511	19.57
13,244,700,000	10,742,400,000	5.52	65.57	81.11	0	—	2,502,300,000	39.18
201,310,299,254	194,763,959,362	100.00	96.52	96.75	159,133,604	100.00	6,387,206,288	100.00

別表 2

令和 5 年度松戸市

項目 科目		予 算 現 額				計
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	
		円	円	円	円	円
1	議会費	812,071,000	3,430,000	0	0	815,501,000
2	総務費	11,319,369,000	2,573,745,000	114,874,000	109,058,234	14,117,046,234
3	民生費	87,741,230,000	15,073,457,000	355,988,500	4,457,694	103,175,133,194
4	衛生費	17,589,151,000	△ 393,895,000	202,726,000	0	17,397,982,000
5	労働費	104,238,000	779,000	0	0	105,017,000
6	農林水産業費	391,378,000	3,000	0	0	391,381,000
7	商工費	1,029,356,000	83,767,000	350,000,000	0	1,463,123,000
8	土木費	14,027,538,000	△ 298,762,000	6,411,819,153	17,181,059	20,157,776,212
9	消防費	6,014,853,000	164,923,000	120,851,000	174,214	6,300,801,214
10	教育費	17,096,663,000	2,047,805,000	5,592,791,720	25,000	24,737,284,720
11	災害復旧費	1,000	0	0	0	1,000
12	公債費	12,959,915,000	0	0	0	12,959,915,000
13	諸支出金	2,000	0	0	0	2,000
14	予備費	300,000,000	0	0	△ 130,896,201	169,103,799
計		169,385,765,000	19,255,252,000	13,149,050,373	0	201,790,067,373

一般会計歳出決算状況

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 執 行 率	継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	構 成 比 率
円	%	%	円	円	円	円	%
800,198,932	0.43	98.12	0	0	0	15,302,068	0.16
13,407,544,807	7.17	94.97	0	154,561,000	22,107,000	532,833,427	5.62
100,217,165,006	53.59	97.13	0	986,444,352	0	1,971,523,836	20.81
16,319,702,669	8.73	93.80	0	131,610,000	0	946,669,331	9.99
100,917,277	0.05	96.10	0	0	0	4,099,723	0.04
348,990,067	0.19	89.17	0	0	0	42,390,933	0.45
1,186,014,617	0.63	81.06	0	0	0	277,108,383	2.92
14,109,437,031	7.54	70.00	308,671,000	1,458,950,903	33,229,856	4,247,487,422	44.83
6,048,640,919	3.23	96.00	0	147,319,000	0	104,841,295	1.11
21,721,860,304	11.62	87.81	79,034,000	1,885,558,000	93,744,200	957,088,216	10.10
0	—	—	0	0	0	1,000	0.00
12,754,093,041	6.82	98.41	0	0	0	205,821,959	2.17
0	—	—	0	0	0	2,000	0.00
0	—	—	0	0	0	169,103,799	1.78
187,014,564,670	100.00	92.68	387,705,000	4,764,443,255	149,081,056	9,474,273,392	100.00

別表 3

令和 5 年度松戸市

項目 特別会計名	歳 入					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	一般会計 繰 入 金
	円	円	円	円	円	円
松 戸 市 国民健康保険	47,126,013,000	47,812,909,405	45,420,925,324	510,882,740	1,881,101,341	5,945,712,624
松 戸 市 松 戸 競 輪	34,091,150,000	34,830,491,416	34,830,491,416	0	0	0
松 戸 市 公設地方卸売 市 場 事 業	98,786,000	95,801,482	95,801,482	0	0	40,927,000
松 戸 市 駐 車 場 事 業	161,002,000	183,552,426	183,552,426	0	0	0
松 戸 市 介 護 保 険	42,168,970,000	42,419,466,345	42,194,953,924	61,806,810	162,705,611	6,514,060,883
松 戸 市 後 期 高 齢 医 療	7,317,765,000	7,264,377,422	7,193,743,606	19,596,500	51,037,316	1,158,013,175
松 戸 市 松 戸 都 市 計 画 事 業 新 松 戸 駅 東 側 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	233,375,000	221,527,449	198,295,749	0	23,231,700	134,473,449
松 戸 市 相 模 台 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	347,495,400	341,394,400	341,394,400	0	0	56,368,000
計	131,544,556,400	133,169,520,345	130,459,158,327	592,286,050	2,118,075,968	13,849,555,131

特別会計歳入歳出決算状況

歳		出			歳入歳出 差引残額		
		翌年度繰越額					不用額
予算現額	支出済額	継続費 逡次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し			
円	円	円	円	円	円	円	
47,126,013,000	44,970,888,385	0	0	0	2,155,124,615	150,288,153	450,036,939
34,091,150,000	33,008,193,031	0	0	0	1,082,956,969	350,000,000	1,822,298,385
98,786,000	92,261,115	0	0	0	6,524,885	0	3,540,367
161,002,000	105,703,297	0	0	0	55,298,703	18,000,000	77,849,129
42,168,970,000	41,046,631,525	0	0	0	1,122,338,475	554,008,441	1,148,322,399
7,317,765,000	7,110,643,322	0	0	0	207,121,678	10,825,325	83,100,284
233,375,000	166,429,449	0	54,098,000	0	12,847,551	0	31,866,300
347,495,400	331,678,726	0	0	0	15,816,674	0	9,715,674
131,544,556,400	126,832,428,850	0	54,098,000	0	4,658,029,550	1,083,121,919	3,626,729,477

付 表

令和5年度歳出決算額

会 計 名		一 般						
節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林 水産業費	7 商工費
1	報 酬	313,922,256	385,621,089	717,568,842	174,963,218	0	16,080,853	38,286,907
2	給 料	84,515,771	2,189,643,950	3,292,896,727	881,803,077	4,776,000	53,704,549	143,109,397
3	職員手当等	201,973,128	2,199,773,772	2,449,481,712	664,000,526	3,730,427	40,408,446	117,873,382
4	共 済 費	128,886,608	815,260,605	1,181,017,989	330,850,880	1,770,965	19,199,841	56,519,393
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7	報 償 費	633,074	25,144,948	62,438,359	434,319,189	878,675	538,288	1,524,149
8	旅 費	8,905,695	68,962,599	3,231,271	401,230	0	127,270	103,054
9	交 際 費	243,580	439,200	0	0	0	0	0
10	需 用 費	6,866,853	514,019,812	494,666,691	683,637,362	1,156,129	1,277,915	7,569,568
11	役 務 費	4,532,542	335,299,581	235,421,038	81,985,795	78,506	618,394	1,775,180
12	委 託 料	8,668,290	1,963,198,695	10,951,287,161	9,115,038,584	52,858,993	5,484,265	64,097,065
13	使用料及び 賃借料	14,806,025	1,362,733,750	168,308,158	105,365,800	2,808,316	83,600	13,064,520
14	工事請負費	0	80,330,500	0	410,568,400	0	0	0
15	原 材 料 費	0	144,705	52,803	1,942,252	0	0	99,000
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
17	備品購入費	299,475	36,483,376	52,846,280	6,244,047	223,624		1,128,820
18	負担金補助 及び交付金	25,945,635	377,977,645	15,716,944,824	2,733,464,999	32,635,642	48,842,646	699,937,182
19	扶 助 費	0	90,000	51,220,918,767	83,956,046	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	13,979,800	0	0	110,000,000	0
21	補償・補填 及び賠償金	0	2,285,502	2,785,570	1,102,264	0	0	0
22	償還金 及び利息 及び割引料	0	1,909,703,378	0	0	0	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	549,433,000	0	0	0
24	積 立 金	0	1,137,153,000	34,762,000	60,626,000	0	52,624,000	0
25	寄 附 金	0	0	770,332	0	0	0	0
26	公 課 費	0	3,278,700	0	0	0	0	0
27	繰 出 金	0	0	13,617,786,682	0	0	0	40,927,000
	計	800,198,932	13,407,544,807	100,217,165,006	16,319,702,669	100,917,277	348,990,067	1,186,014,617

(支出済額) 節別表 その1

(単位: 円・%)

会				計			
8土木費	9消防費	10教育費	11災害復旧費	12公債費	13諸支出金	計	構成比率
44,654,504	62,193,228	1,092,882,516	0	0	0	2,846,173,413	1.52
1,043,623,791	1,993,191,912	1,702,295,240	0	0	0	11,389,560,414	6.09
816,890,078	1,847,764,698	1,487,511,159	0	0	0	9,829,407,328	5.26
382,275,612	758,336,884	739,067,992	0	0	0	4,413,186,769	2.36
0	79,634	0	0	0	0	79,634	0.00
0	0	0	0	0	0	0	—
14,904,344	21,721,128	111,250,839	0	0	0	673,352,993	0.36
104,702	10,059,155	54,437,513	0	0	0	146,332,489	0.08
0	159,000	931,000	0	0	0	1,772,780	0.00
708,772,435	294,170,434	4,109,615,569	0	0	0	6,821,752,768	3.65
12,740,534	96,688,193	162,504,321	0	0	0	931,644,084	0.50
2,926,547,965	107,627,366	3,555,447,802	0	0	0	28,750,256,186	15.37
649,420,166	479,197,004	1,303,442,796	0	0	0	4,099,230,135	2.19
3,453,122,600	116,844,200	2,918,334,100	0	0	0	6,979,199,800	3.73
12,906,596	411,378	3,752,481	0	0	0	19,309,215	0.01
273,911,021	0	3,614,005,376	0	0	0	3,887,916,397	2.08
4,766,841	190,776,729	373,664,171	0	0	0	666,433,363	0.36
2,371,864,669	69,064,396	161,593,328	0	0	0	22,238,270,966	11.89
0	0	331,095,101	0	0	0	51,636,059,914	27.61
0	0	0	0	0	0	123,979,800	0.07
153,567,724	328,580	26,000	0	0	0	160,095,640	0.09
0	0	0	0	12,754,093,041	0	14,663,796,419	7.84
1,048,504,000	0	0	0	0	0	1,597,937,000	0.85
18,000	0	3,000	0	0	0	1,285,186,000	0.69
0	0	0	0	0	0	770,332	0.00
0	27,000	0	0	0	0	3,305,700	0.00
190,841,449	0	0	0	0	0	13,849,555,131	7.41
14,109,437,031	6,048,640,919	21,721,860,304	0	12,754,093,041	0	187,014,564,670	100.00

令和5年度歳出決算額（支出済額）節別表 その2

(単位：円・%)

会計名		特別会計		合計（一般会計・特別会計）	
項目		金額	構成比率	金額	構成比率
節					
1	報酬	300,587,672	0.24	3,146,761,085	1.00
2	給料	480,827,029	0.38	11,870,387,443	3.78
3	職員手当等	414,238,392	0.33	10,243,645,720	3.26
4	共済費	204,011,457	0.16	4,617,198,226	1.47
5	災害補償費	0	—	79,634	0.00
6	恩給及退職金	0	—	0	—
7	報償費	898,197,698	0.71	1,571,550,691	0.50
8	旅費	15,548,294	0.01	161,880,783	0.05
9	交際費	0	—	1,772,780	0.00
10	需用費	205,602,926	0.16	7,027,355,694	2.24
11	役務費	346,657,448	0.27	1,278,301,532	0.41
12	委託料	6,227,220,979	4.91	34,977,477,165	11.14
13	使用料及借賃料	504,872,093	0.40	4,604,102,228	1.47
14	工事請負費	53,473,200	0.04	7,032,673,000	2.24
15	原材料費	0	—	19,309,215	0.01
16	公有財産購入費	51,192,000	0.04	3,939,108,397	1.26
17	備品購入費	282,191	0.00	666,715,554	0.21
18	負担金及び補助金	87,953,265,327	69.35	110,191,536,293	35.11
19	扶助費	24,331,495	0.02	51,660,391,409	16.46
20	貸付金	0	—	123,979,800	0.04
21	補償・補填及び賠償金	165,969,812	0.13	326,065,452	0.10
22	償還金及び割引料	25,624,290,418	20.20	40,288,086,837	12.84
23	投資及び出資金	0	—	1,597,937,000	0.51
24	積立金	2,246,690,000	1.77	3,531,876,000	1.13
25	寄附金	0	—	770,332	0.00
26	公課費	21,048,500	0.02	24,354,200	0.01
27	繰出金	1,094,121,919	0.86	14,943,677,050	4.76
	計	126,832,428,850	100.00	313,846,993,520	100.00

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 松戸市土地開発基金

令和5年度 松戸市美術品等取得基金

令和5年度 松戸市高額介護サービス費等貸付基金

第2 審査の期間

令和6年7月1日から同年8月2日まで

第3 審査の方法

令和5年度基金運用状況の審査に当たっては、松戸市監査基準に基づき、その計数は正確であるか、また、運用が基金の設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか等に留意し、各基金の運用状況報告書に基づき計数及び出納事務等を中心に関係諸帳簿を精査照合するとともに、基金の運用状況等について関係者の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

定額の資金を運用している各基金の運用状況を示す書類は、適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

第5 審査意見

各基金の運用については、その設置目的に沿い運用され、適正であると認めた。

第6 審査の概況

1 松戸市土地開発基金

基金の額は4,800,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、現金が3,539,388,920円、土地が1,260,611,080円となっている。

令和5年度の運用はなかった。

運用状況

(表87) 松戸市土地開発基金運用状況

区 分	前年度末現在高			決算年度中の増		
現 金	円 3,539,388,920			円 0		
土 地	件	m ²	円	件	m ²	円
公共用地	3	5,637.26	1,260,611,080	0	0.00	0
公園用地	2	5,159.54	1,152,168,640	0	0.00	0
計画街路用地	0	0.00	0	0	0.00	0
計	1	477.72	108,442,440	0	0.00	0
	円 4,800,000,000			円 0		
区 分	決算年度中の減			決算年度末現在高		
現 金	円 0			円 3,539,388,920		
土 地	件	m ²	円	件	m ²	円
公共用地	0	0.00	0	3	5,637.26	1,260,611,080
公園用地	0	0.00	0	2	5,159.54	1,152,168,640
計画街路用地	0	0.00	0	0	0.00	0
計	0	0.00	0	1	477.72	108,442,440
	円 0			円 4,800,000,000		

2 松戸市美術品等取得基金

基金の額は410,000,000円で、前年度と同額である。

前年度末現在高は、現金189,409,786円及び絵画20点、版画53点、松戸徳川家資料美術工芸品等4,020点、書状等10点の物品220,590,214円で、合計410,000,000円となっている。

令和5年度の運用はなかった。

運 用 状 況

(表88) 松戸市美術品等取得基金運用状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
	円	円	円	円
現 金	189,409,786	0	0	189,409,786
物 品	220,590,214	0	0	220,590,214
計	410,000,000	0	0	410,000,000

3 松戸市高額介護サービス費等貸付基金

基金の額は0円で、高額介護サービス費等の給付を受けることで被保険者の負担が軽減されることにより貸付の利用が見込まれないことから廃止となり、一般会計に繰り出しとなった。

前年度末現在高は、現金が10,000,000円となっている。

令和5年度の運用はなかった。

運 用 状 況

(表89) 松戸市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
	円	円	円	円
現 金	10,000,000	0	10,000,000	0
貸付金	0	0	0	0
計	10,000,000	0	10,000,000	0

公営企業会計

水道事業

下水道事業

病院事業

松 監 第 5 7 号
令和6年8月2日

松戸市長 本郷谷 健次 様

松戸市監査委員	関	聡
同	三 好	徹
同	大 谷 茂	範
同	岩 瀬 麻	理

令和5年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度松戸市水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計の決算、証書類、事業報告書並びに政令で定める他の書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

松戸市公営企業会計決算審査意見	91
第1 審査の対象	91
第2 審査の期間	91
第3 審査の主眼及び方法	91
第4 審査の結果	91
第5 水道事業会計	92
1 概況	92
2 業務実績	93
3 予算の執行状況	95
4 経営成績	97
5 財政状態	99
6 経営分析	101
7 むすび	107
決算審査資料	109
業務実績地区別内訳表	109
経営分析表	110
予算構成比率表・決算構成比率表	112
損益計算書比率表	113
費用使途別・節別比率表	114
貸借対照表比率表	115
第6 下水道事業会計	117
1 概況	117
2 業務実績	118
3 予算の執行状況	120
4 経営成績	124
5 財政状態	126
6 経営分析	128
7 むすび	134

決算審査資料	137
業務実績内訳表	137
経営分析表	138
予算構成比率表・決算構成比率表	140
損益計算書比率表	141
費用使途別・節別比率表	142
貸借対照表比率表	143
第7 病院事業会計	145
1 概況	145
2 業務実績	147
3 予算の執行状況	152
4 経営成績	157
5 財政状態	163
6 経営分析	166
7 むすび	172
決算審査資料	176
経営分析表	176
予算構成比率表・決算構成比率表	181
損益計算書比率表	184
費用使途別・節別比率表	187
貸借対照表比率表	190

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。ただし、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含んでいる。
- 2 収入率は、予算額に対する収入決算額の割合であり、執行率は、予算額に対する支出決算額の割合である。なお、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。
- 5 表中の「-」は、該当数値のないものである。

松戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 松戸市水道事業会計

令和5年度 松戸市下水道事業会計

令和5年度 松戸市病院事業会計

第2 審査の期間

令和6年6月3日から同年7月12日まで

第3 審査の主眼及び方法

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の審査に当たっては、松戸市監査基準に基づき、決算書、財務諸表及びその他の附属書類が適法に作成されているか、計数は会計諸帳簿と符合し正確であるか、さらに、予算執行並びに事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定される経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて実施した。

なお、審査の方法としては、各事業会計決算書の裏付けとなる関係諸帳簿、証書類等を精査照合するとともに関係者の説明を聴取し、さらに当年度実施した定期監査、例月現金出納検査の結果をも参考として慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及びその他の附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証書類の計数は正確であった。

また、予算の執行も適正であると認められた。

以下、予算の執行状況、経営成績及び財政状態についての審査意見を述べる。

第5 水道事業会計

1 概 況

本市の水道事業は、市民の重要なライフラインの一つを担う事業として、小金地区、常盤平地区を給水区域とし、安全で良質な水の供給、安定給水の確保、サービスの向上と健全経営を目標としている。

令和5年度は、施設整備事業として施設の老朽化等に対応するため、配水管布設替等工事4件（繰越分を含む。）、その他施設の改良工事5件（繰越分を含む。）を実施したところである。その主な内容は、鑄鉄管布設替工事1,170.9m及び常盤平地区1号井改修工事である。

業務実績については、給水戸数41,485戸、給水人口80,866人、給水区域内人口に対する普及率は99.94%であり、前年度に比べ給水戸数は448戸増加し、給水人口も679人の増となっている。年間給水量は7,563,900^{注1}m³で、前年度に比べ777m³減少した。また、一日最大給水量は23,078m³となり、前年度の23,292m³を214m³下回り、年間有収水量も7,137,416m³で、前年度に比べ76,619m³減少し、有収率は94.36%と前年度の95.36%より1.00ポイント低下した。^{注2}

また、北千葉広域水道企業団からの年間受水量については、5,481,590m³であり、前年度に比べ167,969m³増加した。年間給水量に占める割合は72.47%と前年度の70.24%より2.23ポイント上昇した。

経営状況については、水道事業収益は15億7,265万2,806円となり、主に給水申込納付金が増加したことにより、前年度に比べ1.74%の増であった。また、水道事業費用は15億553万8,686円となり、主に配水及び給水費が増加したことにより、前年度に比べ1.49%の増であった。

この結果、純利益は6,711万4,120円で、当年度未処分利益剰余金は6,711万4,120円となっている。

<用語解説>

注1 有 収 水 量：給水量のうち、料金収入がある水量

注2 有 収 率：給水量のうち、料金収入につながった水量の割合
(計算式) 年間有収水量 ÷ 年間給水量 × 100

2 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

(表1)業務実績年度比較表

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	比較増減
給水区域内人口	80,912 人	80,233 人	679 人
給水戸数	41,485 戸	41,037 戸	448 戸
給水人口	80,866 人	80,187 人	679 人
年間給水量	7,563,900 m ³	7,564,677 m ³	△ 777 m ³
年間有収水量	7,137,416 m ³	7,214,035 m ³	△ 76,619 m ³
一日最大給水量	23,078 m ³	23,292 m ³	△ 214 m ³
一日平均給水量	20,666 m ³	20,725 m ³	△ 59 m ³
普及率	99.94 %	99.94 %	0.00 ポイント
有収率	94.36 %	95.36 %	△ 1.00 ポイント
負荷率	89.55 %	88.98 %	0.57 ポイント
施設利用率	66.03 %	66.21 %	△ 0.18 ポイント
最大稼働率	73.73 %	74.42 %	△ 0.69 ポイント
配水管使用効率(1m当たりm ³)	34.84 m ³	34.93 m ³	△ 0.09 m ³
供給単価 ^{注3} (1m ³ 当たり)	159.29 円	158.96 円	0.33 円
給水原価 ^{注4} (1m ³ 当たり)	183.39 円	178.06 円	5.33 円
料金回収率 ^{注5}	86.86 %	89.27 %	△ 2.41 ポイント
年間受水量	5,481,590 m ³	5,313,621 m ³	167,969 m ³
職員数 [※]	18(3) 人	19(2) 人	△ 1(1) 人

※水道事業管理者は含まず。職員数の()内の数字は再任用職員について外書きしたものの

注3 供給単価：有収水量1 m³当たりについて、どれだけの給水収益を得ているかを示すもの
(計算式) 給水収益 ÷ 年間有収水量

注4 給水原価：有収水量1 m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示すもの
(計算式) {経常費用 - (受託工事費等 + 長期前受金戻入)} ÷ 年間有収水量

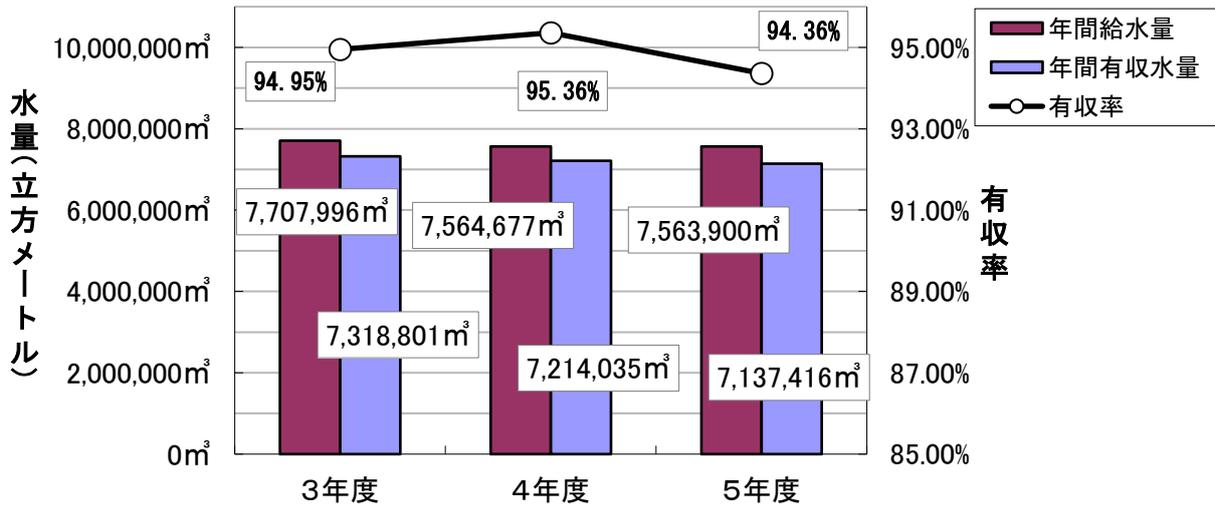
注5 料金回収率(%) = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

当年度において、給水戸数は41,485戸で前年度に比べ448戸の増、給水人口は80,866人で前年度に比べ679人の増となっており、普及率は99.94%である。

年間給水量は7,563,900m³で前年度に比べ777m³の減となっており、年間有収水量は7,137,416m³で前年度に比べ76,619m³の減となっている。

有収率は、94.36%で前年度に比べ1.00ポイント低下している。(次頁図1参照)

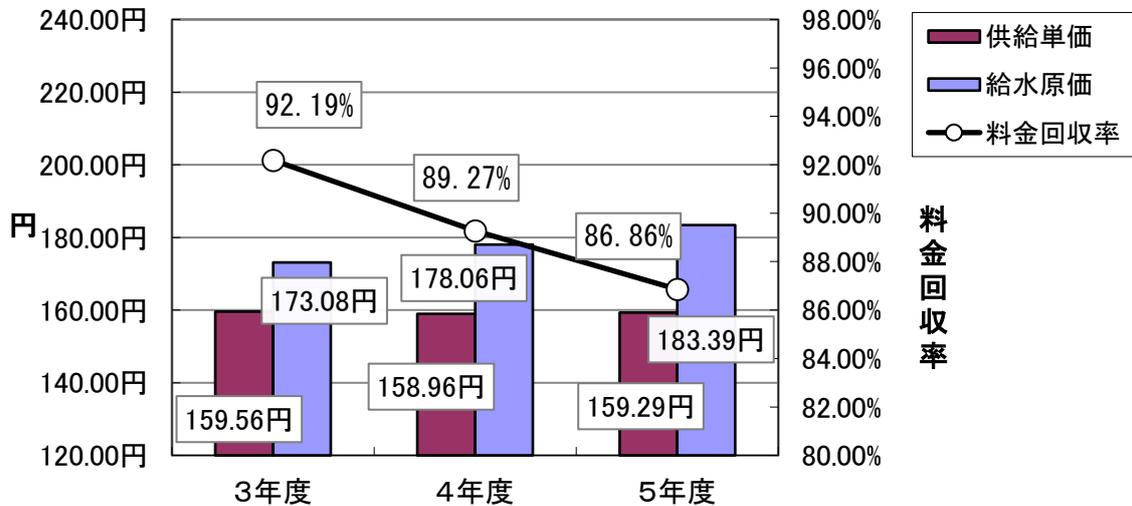
(図1)年度別給水量及び有収率



「送水に関する協定」に基づく北千葉広域水道企業団からの年間受水量は、5,481,590m³で前年度に比べ167,969m³の増となっている。

供給単価と給水原価をみると、供給単価159.29円（前年度158.96円）に対して、給水原価は183.39円（前年度178.06円）であり、24.10円（前年度19.10円）の費用超過となっている。また、供給単価と給水原価の関係を示す料金回収率は、86.86%となっている。（図2参照）

(図2)年度別供給単価と給水原価及び料金回収率



予定業務量と当期実績は、表2のとおりである。

(表2) 予定業務量・実績比較表

項目	予定業務量	当期実績	比較増減
給水戸数	40,550 戸	41,485 戸	935 戸
年間給水量	7,556,000 m³	7,563,900 m³	7,900 m³
一日平均給水量	20,645 m³	20,666 m³	21 m³

年間給水量は、予定業務量7,556,000m³に対して当期実績7,563,900m³で、7,900m³の増加となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、表3及び表4のとおりである。

(表3) 収益的収入

科目	令和5年度			
	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
営業収益	1,396,932,000	1,363,313,717	△ 33,618,283	97.59
営業外収益	333,330,000	345,162,924	11,832,924	103.55
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00
計	1,730,263,000	1,708,476,641	△ 21,786,359	98.74
科目	令和4年度			
	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
営業収益	1,398,750,000	1,369,730,386	△ 29,019,614	97.93
営業外収益	290,433,000	308,959,908	18,526,908	106.38
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00
計	1,689,184,000	1,678,690,294	△ 10,493,706	99.38

事業収益の決算額は1,708,476,641円である。予算額1,730,263,000円に対して、収入率は98.74%で21,786,359円の収入減となっている。

(表4) 収益的支出

科目	令和5年度			
	予算額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
営業費用	1,606,341,258	1,531,592,831	74,748,427	95.35
営業外費用	74,542,742	74,542,594	148	100.00
特別損失	1,000	0	1,000	0.00
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
計	1,690,885,000	1,606,135,425	84,749,575	94.99
科目	令和4年度			
	予算額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
営業費用	1,554,596,000	1,502,643,115	51,952,885	96.66
営業外費用	76,877,000	70,250,632	6,626,368	91.38
特別損失	1,000	0	1,000	0.00
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
計	1,641,474,000	1,572,893,747	68,580,253	95.82

事業費用の決算額は1,606,135,425円である。予算額1,690,885,000円に対して、執行率は94.99%で84,749,575円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、表5及び表6のとおりである。

(表5) 資本的収入

科目	年度	令和5年度			
		予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
		円	円	円	%
負 担 金		56,008,000	46,570,975	△ 9,437,025	83.15
科目	年度	令和4年度			
		予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
		円	円	円	%
負 担 金		27,106,000	32,974,350	5,868,350	121.65

資本的収入の決算額は46,570,975円である。予算額56,008,000円に対して、収入率は83.15%で9,437,025円の収入減となっている。

(表6) 資本的支出

科目	年度	令和5年度				
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
		円	円	円	円	%
建 設 改 良 費		539,092,000	415,574,365	40,300,000	83,217,635	77.09
企 業 債 償 還 金		194,846,000	194,845,754	0	246	100.00
予 備 費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
計		738,938,000	610,420,119	40,300,000	88,217,881	82.61
科目	年度	令和4年度				
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
		円	円	円	円	%
建 設 改 良 費		656,081,500	517,883,926	86,660,000	51,537,574	78.94
企 業 債 償 還 金		204,623,000	204,622,264	0	736	100.00
予 備 費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
計		865,704,500	722,506,190	86,660,000	56,538,310	83.46

資本的支出の決算額は610,420,119円である。予算額738,938,000円に対し執行率は82.61%で、建設改良費40,300,000円を翌年度へ繰り越し、88,217,881円の不用額が生じている。

なお、資本的収入決算額46,570,975円が資本的支出決算額610,420,119円に対して不足する額563,849,144円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,915,656円及び過年度分損益勘定留保資金529,933,488円で補填されている。

4 経営成績

事業収益及び費用の年度比較は、表7及び次頁表8のとおりである。

(表7) 事業収益年度比較表

科目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業収益		円	%	円	%	円	%
	給水収益	1,136,892,971	72.29	1,146,745,802	74.18	△ 9,852,831	99.14
	負担金	14,426,850	0.92	12,288,000	0.79	2,138,850	117.41
	その他営業収益	89,889,154	5.72	87,705,396	5.67	2,183,758	102.49
	計	1,241,208,975	78.92	1,246,739,198	80.65	△ 5,530,223	99.56
営業外収益	受取利息	432,525	0.03	462,000	0.03	△ 29,475	93.62
	給水申込納付金	135,930,000	8.64	97,240,000	6.29	38,690,000	139.79
	長期前受金戻入	193,335,491	12.29	198,834,216	12.86	△ 5,498,725	97.23
	雑収益	1,745,815	0.11	2,554,188	0.17	△ 808,373	68.35
	計	331,443,831	21.08	299,090,404	19.35	32,353,427	110.82
事業収益合計		1,572,652,806	100.00	1,545,829,602	100.00	26,823,204	101.74

事業収益合計額は1,572,652,806円で、前年度に比べ26,823,204円の増である。これは、主に給水申込納付金の増加によるものである。

(表8) 事業費用年度比較表

科目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
		円	%	円	%	円	%
営業費用	原水及び浄水費	395,816,901	26.29	397,053,130	26.77	△ 1,236,229	99.69
	配水及び給水費	255,569,796	16.98	240,483,079	16.21	15,086,717	106.27
	業務費	133,179,876	8.85	125,449,170	8.46	7,730,706	106.16
	総係費	97,128,851	6.45	103,824,415	7.00	△ 6,695,564	93.55
	減価償却費	569,627,118	37.84	556,169,183	37.49	13,457,935	102.42
	資産減耗費	7,569,465	0.50	9,257,382	0.62	△ 1,687,917	81.77
	計	1,458,892,007	96.90	1,432,236,359	96.55	26,655,648	101.86
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	46,112,852	3.06	50,785,532	3.42	△ 4,672,680	90.80
	雑支出	533,827	0.04	342,081	0.02	191,746	156.05
	計	46,646,679	3.10	51,127,613	3.45	△ 4,480,934	91.24
事業費用合計		1,505,538,686	100.00	1,483,363,972	100.00	22,174,714	101.49

事業費用合計額は1,505,538,686円で、前年度に比べ22,174,714円の増である。これは、主に配水及び給水費、減価償却費の増加によるものである。

なお、事業収益合計額1,572,652,806円から、事業費用合計額1,505,538,686円を差し引いた額67,114,120円が当年度の純利益で、当年度未処分利益剰余金は67,114,120円となっている。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、表9のとおりである。

(表9) 貸借対照表

資 産			
科 目	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 資 産	13,676,667,366	13,834,370,792	△ 157,703,426
流 動 資 産	1,802,919,087	1,883,504,157	△ 80,585,070
計	15,479,586,453	15,717,874,949	△ 238,288,496
負 債 ・ 資 本			
科 目	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 負 債	2,186,246,798	2,381,650,647	△ 195,403,849
流 動 負 債	540,654,832	512,700,083	27,954,749
繰 延 収 益	3,931,368,350	4,078,084,866	△ 146,716,516
資 本 金	7,311,027,344	7,248,561,714	62,465,630
剰 余 金	1,510,289,129	1,496,877,639	13,411,490
計	15,479,586,453	15,717,874,949	△ 238,288,496

(1) 資産について

当年度における資産合計は15,479,586,453円で、前年度に比べ238,288,496円の減である。

ア 固定資産

固定資産は13,676,667,366円で、前年度に比べ157,703,426円の減である。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,802,919,087円で、前年度に比べ80,585,070円の減である。これは、主に現金預金、前払金の減少によるものである。

(2) 負債・資本について

当年度における負債・資本合計は15,479,586,453円で、前年度に比べ238,288,496円の減である。

ア 固定負債

固定負債は2,186,246,798円で、前年度に比べ195,403,849円の減である。これは、償還により企業債残高が減少したことによるものである。なお企業債残高は、平成30年度以降新規発行をしていないため毎年度減少している。

イ 流動負債

流動負債は540,654,832円で、前年度に比べ27,954,749円の増である。これは、主に建設改良費に係る未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は3,931,368,350円で、前年度に比べ146,716,516円の減である。これは、過去に補助金等により取得した固定資産の減価償却を行ったことによるものである。

エ 資本金

資本金は7,311,027,344円で、前年度に比べ62,465,630円の増である。これは、前年度の未処分利益剰余金を当年度に資本金に組み入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金は1,510,289,129円で、前年度に比べ13,411,490円の増である。これは、他会計負担金及び当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

6 経営分析

各分析項目は、次のとおりである。

(1) 構成比率について

(表10) 構成比率表

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定負債構成比率 (対前年度比)	14.12 % △ 1.03 ポイント	15.15 % △ 0.91 ポイント	16.06 % △ 1.09 ポイント
流動負債構成比率 (対前年度比)	3.49 % 0.23 ポイント	3.26 % 0.04 ポイント	3.22 % 0.44 ポイント
自己資本構成比率 (対前年度比)	82.38 % 0.79 ポイント	81.59 % 0.86 ポイント	80.73 % 0.66 ポイント

表10は、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。固定負債構成比率は、企業債残高の減により固定負債が減少したことから、前年度に比べ1.03ポイント低下している。

流動負債構成比率は、固定負債が減少し、流動負債が増加したことから、前年度に比べ0.23ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、前年度に比べ0.79ポイント上昇している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営は安定しているとされている。当年度は、この比率が82.38%となっており、主に負債が減少したことにより前年度と比べて上昇している。

(2) 財務比率について

(表11) 財務比率表

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
負債比率 (対前年度比)	21.38 % △ 1.19 ポイント	22.57 % △ 1.31 ポイント	23.88 % △ 1.01 ポイント
流動比率 (対前年度比)	333.47 % △ 33.90 ポイント	367.37 % △ 38.58 ポイント	405.95 % △ 17.96 ポイント
当座比率 (対前年度比)	327.74 % △ 27.85 ポイント	355.59 % △ 37.78 ポイント	393.37 % △ 29.50 ポイント
固定長期適合率 (対前年度比)	91.55 % 0.57 ポイント	90.98 % 1.15 ポイント	89.83 % △ 0.90 ポイント

表11は、財務比率を示すものである。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。当年度は21.38%となり、前年度に比べ1.19ポイント低下している。

流動比率及び当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は、200%以上が望ましいとされている。

流動比率は、当年度は333.47%となり、現金預金の減少により流動資産が減少したことから前年度に比べ33.90ポイント低下している。

当座比率は、100%以上が望ましいとされている。当年度は327.74%となり、主に現金預金の減少により流動資産が減少したこと及び未払金の増加により流動負債が増加したことから、前年度に比べ27.85ポイント低下している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべき立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。当年度は91.55%となり、繰延収益の減少により自己資本が減少したこと及び固定負債が減少したことなどから、前年度に比べ0.57ポイント上昇している。

(3) 収益率について

(表12) 収益率表

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業収益対営業費用比率 (対前年度比)	85.08 % △ 1.97 ポイント	87.05 % △ 3.16 ポイント	90.21 % △ 0.22 ポイント
経常収益対経常費用比率 (対前年度比)	104.46 % 0.25 ポイント	104.21 % △ 4.86 ポイント	109.07 % 1.27 ポイント

表12は、営業収益対営業費用比率及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益対営業費用比率は、営業収益の減少及び営業費用の増加により前年度に比べ1.97ポイント低下しており、同比率85.08%と、前年度に続き業務活動の採算の分岐点である100%を下回った。

経常収益対経常費用比率は、営業外収益が増加したことなどにより、前年度に比べ0.25ポイント上昇している。当年度においては、同比率が104.46%となり、経営活動の採算の分岐点である100%を上回ったことによって当期経常利益が発生している。

有収水量1 m³当たりの収益と費用は、表13のとおりである。

(表13) 有収水量1 m³当たりの収益・費用

項目		年度		対前年度比較		
		令和5年度	令和4年度	増減	比率	
収 益	給水収益 A (供給単価)	159.29 円	158.96 円	0.33 円	100.21 %	
	経常収益 B	220.34 円	214.28 円	6.06 円	102.83 %	
費 用	経常費用 C	210.48 円	205.62 円	4.86 円	102.36 %	
	C の 内 訳	人件費	19.86 円	21.19 円	△ 1.33 円	93.72 %
		修繕費	7.15 円	4.36 円	2.79 円	163.99 %
		委託料	37.60 円	34.57 円	3.03 円	108.76 %
		減価償却費	79.81 円	77.10 円	2.71 円	103.51 %
		企業債利息	6.46 円	7.04 円	△ 0.58 円	91.76 %
		受水費	48.45 円	47.59 円	0.86 円	101.81 %
		その他	11.15 円	13.77 円	△ 2.62 円	80.97 %
長期前受金戻入 D	27.09 円	27.56 円	△ 0.47 円	98.29 %		
差引 (B-C)	9.86 円	8.66 円	1.20 円	113.86 %		
給水原価 (C-D) E	183.39 円	178.06 円	5.33 円	102.99 %		
収益対費用 (B/C)	104.68 %	104.21 %	0.47 ポイント	-		
料金回収率 (A/E)	86.86 %	89.27 %	△ 2.41 ポイント	-		

※経常収益は工事負担金、経常費用は受託工事費等を除いて算出

経常収益から算定した有収水量1 m³当たりの収益（経常収益B）は220.34円、経常費用から算定した有収水量1 m³当たりの費用（経常費用C）は210.48円で、この収益と費用との差は9.86円となっている。

給水収益から算定した供給単価は159.29円で、前年度に比べ0.33円の増となっており、経常収益から算定した有収水量1 m³当たりの収益は、前年度に比べ6.06円の増となっている。

一方、経常費用等から算定した有収水量1 m³当たりの費用（給水原価E）は、前年度に比べ5.33円の増となっている。この主な要因は、有収率の低下及び営業費用の増加によるものである。また、供給単価と給水原価の関係を示す料金回収率は86.86%で、前年度に比べ2.41ポイント低下している。

(4) 職員給与費の料金収入に占める比率について

(表14) 職員給与費比率表

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
職員給与費対料金収入比率	12.47 %	13.33 %	13.16 %
(対前年度比)	△ 0.86 ポイント	0.17 ポイント	0.47 ポイント

表14の職員給与費対料金収入比率は、職員給与費が適切であるかどうかを判断する指標で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、退職給付費の減少などにより前年度に比べ0.86ポイント低下している。

(5) 企業債元利償還金の料金収入に占める比率について

(表15) 企業債元利償還金比率表

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
企業債元利償還金対料金収入比率	21.19 %	22.27 %	21.87 %
(対前年度比)	△ 1.08 ポイント	0.40 ポイント	0.45 ポイント

表15の企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、企業債元利償還金が減少したことにより前年度に比べ1.08ポイント低下している。

(6) 施設の老朽化について

(表16) 有形固定資産減価償却率・管路経年化率

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
有形固定資産 減価償却率	49.71 %	48.35 %	47.12 %
(対前年度比)	1.36 ポイント	1.23 ポイント	- ポイント
管路経年化率	4.60 %	4.56 %	4.43 %
(対前年度比)	0.04 ポイント	0.13 ポイント	- ポイント

表16の有形固定資産減価償却率・管路経年化率は資産の老朽化度合を示す指標で、数値が高いほど老朽化が進んでいることを示している。

有形固定資産減価償却率の当年度の比率は、有形固定資産減価償却累計額の増加率が、有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価の増加率を上回ったことにより、前年度に比べて1.36ポイント上昇している。

管路経年化率の当年度の比率は、法定耐用年数を経過した管路延長の増加率が、管路延長の増加率を上回ったことにより、前年度に比べて0.04ポイント上昇している。

7 む す び

令和5年度水道事業会計の概況、業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び経営分析について審査概要を述べてきたところである。

水道事業における年間給水量は、平成8年度をピークに減少傾向にあり、当年度は前年度と比べて減少し、それに伴い給水収益も減少した。令和5年度は、前年度に比べ985万2,831円減の11億3,689万2,971円となり、ピーク時の平成8年度との比較では3億5,800万9,359円の減となっている。減少している主な要因としては、節水型機器の普及等による使用水量の減少であり、この傾向は今後も続くものと考えられる。

当年度決算においては、前年度に比べて水道事業費用は増加したものの、水道事業収益も増加したため、前年度よりも純利益が増加した。

このような状況を踏まえて、以下、令和5年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

(1) 供給単価と給水原価について

供給単価と給水原価との関係を見ると、有収水量1 m³当たり供給単価が159.29円であるのに対して、給水原価が183.39円で24.10円の費用超過となっている。なお、前年度は19.10円の費用超過であった。

料金回収率で見ると、86.86%と前年度の89.27%に比べ2.41ポイント減少しており、これは年間有収水量の減少に伴う給水原価の増加によるものであるが、今後も引き続き、「令和4年度版地方公営企業年鑑」における給水人口5万人以上10万人未満の平均（以下「類似平均」という。）98.30%に近づくよう企業経営の健全化に努力されたい。

(2) 有収率について

有収率については、給水量の有効利用を判断するための経営指標であるが、令和5年度は94.36%と類似平均87.26%と比較すると7.10ポイント上回っているものの、前年度と比べて1.00ポイント低下している。

今後も、導水管、配水管の更新を進め、高い有収率を維持できるよう取り組まれたい。

(3) 施設更新事業について

施設改良工事については、常盤平地区1号井改修工事を実施し、並行して事業を進めている老朽管の更新、管路の耐震化については、引き続き実施する計画となっている。

また、今後も引き続き常盤平浄水場等の施設更新が計画されているため、現在の経営状況から将来的な財政負担の見通し等を考慮して「松戸市水道事業新基本計画（平成29～令和8年度）」に基づき、効率的、計画的な施設整備に努められたい。

以上、各項目について述べてきたところであるが、今後を展望すると、過去に借り入れた企業債の償還をはじめ、老朽化の進行による施設の更新や耐震化等に係る費用の増加が見込まれることから、水道事業を取り巻く経営環境は、更に厳しくなることが予測される。

したがって、今後の事業運営に当たっては、事業の効率化、経営健全化に努めるとともに、水道事業を取り巻く社会経済情勢や他の水道事業体の状況を分析し、経営基盤の強化を図る等、収支バランスのとれた安定的な運営を行われたい。さらに、施設更新が予定されていることから、将来の負担に備え計画的な企業債の償還に努められたい。

また、水道事業は市民生活に密接に結びつくものであることから、将来にわたり安定した経営基盤のもとで、安全安心で良質な水の安定供給を図り、持続的な事業運営を望むものである。

決算審査資料

業務実績地区別内訳表

年度		令和5年度	令和4年度	比較増減	備考
項目					
給水区域内人口	小	59,765 人	59,159 人	606 人	年度末現在 給水区域内人口
	常	21,147	21,074	73	
	計	80,912	80,233	679	
計画給水人口	小	69,000 人	69,000 人	0 人	計画による 給水人口
	常	36,500	36,500	0	
	計	105,500	105,500	0	
給水人口	小	59,719 人	59,113 人	606 人	年度末現在 給水人口
	常	21,147	21,074	73	
	計	80,866	80,187	679	
普及率	小	99.92 %	99.92 %	0.00 <small>ポイント</small>	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
	常	100.00	100.00	0.00	
	計	99.94	99.94	0.00	
給水戸数	小	29,051 戸	28,727 戸	324 戸	年度末現在 給水戸数
	常	12,434	12,310	124	
	計	41,485	41,037	448	
給水量	小	5,496,548 m ³	5,475,604 m ³	20,944 m ³	年間総量
	常	2,067,352	2,089,073	△ 21,721	
	計	7,563,900	7,564,677	△ 777	
有収水量	小	5,228,320 m ³	5,271,115 m ³	△ 42,795 m ³	年間総量
	常	1,909,096	1,942,920	△ 33,824	
	計	7,137,416	7,214,035	△ 76,619	
有収率	小	95.12 %	96.27 %	△ 1.15 <small>ポイント</small>	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
	常	92.34	93.00	△ 0.66	
	計	94.36	95.36	△ 1.00	
配水管延長	小	158,786.0 m	158,237.9 m	548.1 m	年度末現在 配水管延長
	常	46,264.6	46,264.6	0.0	
	計	205,050.6	204,502.5	548.1	

※ 項目中の「小」は小金地区、「常」は常盤平地区を表す。

経営分析表

項 目		5 年度	4 年度	3 年度	計 算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 88.35	% 88.02	% 86.94	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	11.65	11.98	13.06	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	14.12	15.15	16.06	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	3.49	3.26	3.22	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	82.38	81.59	80.73	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	% 13.18	% 13.61	% 15.03	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固 定 比 率	107.25	107.88	107.69	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	91.55	90.98	89.83	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	333.47	367.37	405.95	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	327.74	355.59	393.37	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率 (現金比率)	312.40	335.74	377.97	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負 債 比 率	21.38	22.57	23.88	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収 益 率	経常収益対 経常費用比率 (経常収支比率)	% 104.46	% 104.21	% 109.07	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対 営業費用比率 (営業収支比率)	85.08	87.05	90.21	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
回 転 率	経営資本回転率	回 0.08	回 0.08	回 0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{資産} - \text{建設仮勘定}}$
	固定資産回転率	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	流動資産回転率	0.67	0.63	0.64	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率	% 21.19	% 22.27	% 21.87	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率	34.21	36.79	36.08	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員給与費対 料金収入比率	12.47	13.33	13.16	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	有形固定資産 減 価 償 却 率	49.71	48.35	47.12	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	管路経年化率	4.60	4.56	4.43	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

経営分析表

項 目		備 考
構 成 比 率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は 100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は 100となる。
	流動負債構成比率	
	自己資本構成比率	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流 動 比 率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は 200%以上である。
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
	負 債 比 率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので100%以下を理想比率としている。
収 益 率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 経常収益対経常費用比率は経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	経営資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 経営資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、流動資産の適否を示すものである。
	固定資産回転率	
	流動資産回転率	
そ の 他	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与費対料金収入比率	料金収入に対する職員給与費の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、数値が高いほど償却対象資産の老朽化が進んでいる。
	管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すものであり、数値が高い場合は管路の老朽化が進んでいる。

予算構成比率表 ・ 決算構成比率表

収 益 的 収 支

科 目		予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 対 前 年 度 比 率
			5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	
収 入	営業収益	円 1,396,932,000	% 80.74	% 82.81	円 1,241,208,975	% 78.92	% 80.65	% 99.56
	営業外収益	333,330,000	19.26	17.19	331,443,831	21.08	19.35	110.82
	特別利益	1,000	0.00	0.00	0	-	-	-
	計	1,730,263,000	100.00	100.00	1,572,652,806	100.00	100.00	101.74
支 出	営業費用	1,606,341,258	95.00	94.71	1,458,892,007	96.90	96.55	101.86
	営業外費用	74,542,742	4.41	4.68	46,646,679	3.10	3.45	91.24
	特別損失	1,000	0.00	0.00	0	-	-	-
	予備費	10,000,000	0.59	0.61	0	-	-	-
	計	1,690,885,000	100.00	100.00	1,505,538,686	100.00	100.00	101.49

資 本 的 収 支

科 目		予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 対 前 年 度 比 率
			5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	
収 入	負担金	円 56,008,000	% 100.00	% 100.00	円 44,381,975	% 100.00	% 100.00	% 138.52
	計	56,008,000	100.00	100.00	44,381,975	100.00	100.00	138.52
支 出	建設費	539,092,000	72.95	75.79	379,469,709	66.07	69.87	79.96
	改良費	194,846,000	26.37	23.64	194,845,754	33.93	30.13	95.22
	設備償還金	5,000,000	0.68	0.58	0	-	-	-
	予備費	5,000,000	0.68	0.58	0	-	-	-
計	738,938,000	100.00	100.00	574,315,463	100.00	100.00	84.56	

損益計算書比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			5 年 度	4 年 度	
貸 方		円	%	%	%
	1 営業収益	1,241,208,975	78.92	80.65	99.56
	(1)給 水 収 益	1,136,892,971	72.29	74.18	99.14
	(2)負 担 金	14,426,850	0.92	0.79	117.41
	(3)その他の営業収益	89,889,154	5.72	5.67	102.49
	2 営業外収益	331,443,831	21.08	19.35	110.82
	(1)受 取 利 息	432,525	0.03	0.03	93.62
	(2)給水申込納付金	135,930,000	8.64	6.29	139.79
	(3)長期前受金戻入	193,335,491	12.29	12.86	97.23
	(4)雑 収 益	1,745,815	0.11	0.17	68.35
	合 計	1,572,652,806	100.00	100.00	101.74
借 方		円	%	%	%
	1 営業費用	1,458,892,007	92.77	92.65	101.86
	(1)原水及び浄水費	395,816,901	25.17	25.69	99.69
	(2)配水及び給水費	255,569,796	16.25	15.56	106.27
	(3)業 務 費	133,179,876	8.47	8.12	106.16
	(4)総 係 費	97,128,851	6.18	6.72	93.55
	(5)減価償却費	569,627,118	36.22	35.98	102.42
	(6)資産減耗費	7,569,465	0.48	0.60	81.77
	2 営業外費用	46,646,679	2.97	3.31	91.24
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	46,112,852	2.93	3.29	90.80
	(2)雑 支 出	533,827	0.03	0.02	156.05
	小 計	1,505,538,686	95.73	95.96	101.49
	当年度純利益	67,114,120	4.27	4.04	107.44
	合 計	1,572,652,806	100.00	100.00	101.74

費用使途別・節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
		5年度	4年度	
人件費	円 141,740,768	% 9.41	% 10.31	% 92.72
給料	71,361,000	4.74	4.87	98.78
手当等	35,130,517	2.33	2.41	98.09
賞与引当金繰入額	11,853,217	0.79	0.88	91.02
法定福利費	21,618,199	1.44	1.50	97.42
報酬	110,500	0.01	0.01	108.33
退職給付費	1,667,335	0.11	0.64	17.57
物件その他の経費	1,363,797,918	90.59	89.69	102.50
旅費	563,208	0.04	0.00	6,163.36
報償費	11,000	0.00	0.00	100.00
被服費	43,140	0.00	0.01	57.33
備消耗品費	1,504,158	0.10	0.06	170.31
燃料費	301,781	0.02	0.02	103.16
光熱水費	1,491,738	0.10	0.11	92.75
印刷製本費	1,200,950	0.08	0.08	96.31
通信運搬費	2,580,400	0.17	0.17	100.93
委託料	268,340,879	17.82	16.81	107.61
手数料	4,209,200	0.28	0.28	100.63
賃借料	4,937,250	0.33	0.34	98.81
修繕費	51,016,482	3.39	2.12	162.35
研修費	14,546	0.00	0.01	28.49
食糧費	1,504	0.00	0.00	104.37
厚生費	203,408	0.01	0.01	126.21
会費負担金	292,690	0.02	0.02	106.01
保険料	650,580	0.04	0.04	103.56
公課費	125,900	0.01	0.01	124.28
動力費	55,495,875	3.69	4.81	77.77
受水費	345,785,900	22.97	23.14	100.72
貸倒引当金繰入額	1,184,067	0.08	0.10	83.72
有形固定資産減価償却費	569,627,118	37.84	37.49	102.42
固定資産除却費	7,569,465	0.50	0.62	81.77
企業債利息	46,112,852	3.06	3.42	90.80
その他雑支出	533,827	0.04	0.02	156.05
合 計	1,505,538,686	100.00	100.00	101.49

貸借対照表比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			5 年度	4 年度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	13,676,667,366	88.35	88.02	98.86
	(1) 有形固定資産	26,210,609,355	88.35	88.02	98.86
	減価償却累計額	△ 12,533,941,989			
	2 流動資産	1,802,919,087	11.65	11.98	95.72
	(1) 現金預金	1,689,028,659	10.91	10.95	98.12
	(2) 未収金	84,152,609	0.54	0.65	81.49
	貸倒引当金	△ 1,217,066			
	(3) 貯蔵品	4,154,885	0.03	0.03	91.58
	(4) 前払金	26,800,000	0.17	0.36	47.96
	合 計	15,479,586,453	100.00	100.00	98.48
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	2,186,246,798	14.12	15.15	91.80
	(1) 企業債	2,109,997,058	13.63	14.68	91.46
	(2) 引当金	76,249,740	0.49	0.47	102.24
	2 流動負債	540,654,832	3.49	3.26	105.45
	(1) 企業債	197,071,184	1.27	1.24	101.14
	(2) 未払金	179,016,120	1.16	0.97	117.42
	(3) 引当金	15,749,035	0.10	0.11	93.88
	(4) その他流動負債	148,818,493	0.96	0.95	100.14
	3 繰延収益	3,931,368,350	25.40	25.95	96.40
	長期前受金	9,321,580,540	25.40	25.95	96.40
	収益化累計額	△ 5,390,212,190			
	小 計	6,658,269,980	43.01	44.36	95.49
	1 資本金	7,311,027,344	47.23	46.12	100.86
	2 剰余金	1,510,289,129	9.76	9.52	100.90
	(1) 資本剰余金	1,017,320,767	6.57	6.42	100.87
	(2) 利益剰余金	492,968,362	3.18	3.11	100.95
	イ 減債積立金	294,636,812	1.90	1.87	100.00
	ロ 利益積立金	131,217,430	0.85	0.83	100.00
	ハ 当年度未処分利益剰余金	67,114,120	0.43	0.40	107.44
小 計	8,821,316,473	56.99	55.64	100.87	
合 計	15,479,586,453	100.00	100.00	98.48	

第6 下水道事業会計

1 概 況

本市の下水道事業は、市民が快適な生活を営むための公衆衛生、生活環境の向上に寄与すると共に、河川・海等の水質保全に資することを目的としており、下水の処理については、江戸川左岸流域下水道と手賀沼流域下水道の2つの流域下水道及び常盤平地区の単独公共下水道で行っている。

令和5年度は、下水道施設の未普及対策として管きよの建設工事などの整備^{注1}を32.83ha実施したほか、管路施設のカメラ調査や小山ポンプ場のポンプ更新工事^{注1}の実施及び管きよの更生工事等を行い、施設の安定化を図った。また、松戸新田地区の浸水対策として、長津川雨水幹線工事を令和2年度から着手し整備を進めている。

業務実績については、処理区域内人口^{注2}443,817人で行政区域内人口^{注3}に対する普及率^{注4}は88.96%、処理区域内人口^{注2}に対する水洗化率^{注5}は96.82%となっている。これらを前年度と比較すると普及率は0.57ポイント上昇し、水洗化率も0.05ポイント上昇した。また、年間汚水処理水量は51,752,437m³であり、前年度に比べ834,048m³減少した。年間有収水量^{注6}は41,598,800m³であり、前年度に比べ152,284m³減少し、有収率^{注7}は80.38%と前年度の79.40%より0.98ポイント上昇した。

経営状況については、下水道事業収益は113億4,406万2,293円となり、主に他会計負担金が増加したことにより、前年度に比べ0.17%の増となった。また、下水道事業費用は108億7,829万9,852円となり、主に新松戸クリーンセンター解体事業に係る特別損失を計上したことにより、前年度に比べ1.56%の増となった。

この結果、純利益は4億6,576万2,441円で、当年度未処分利益剰余金は25億9,146万8,798円となっている。

<用語解説>

- 注1 整備 備：下水道が埋設されていない地域に対して、下水道施設を整備すること
- 注2 処理区域内人口：下水道を使用できる区域に住んでいる人口
- 注3 行政区域内人口：松戸市内に住んでいる人口
- 注4 普及率：行政区域内人口に対する下水道に流すことのできる区域の人口割合
- 注5 水洗化率：処理区域内人口のうち、水洗化した割合
- 注6 有収水量：汚水処理水量のうち、料金収入がある水量
- 注7 有収率：汚水処理水量のうち、料金収入につながった水量の割合
(計算式) 年間有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

2 業務実績

業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績年度比較表

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	比較増減
処理区域面積	4,087.07 ha	4,061.18 ha	25.89 ha
行政区域内人口	498,893 人	497,342 人	1,551 人
処理区域内人口	443,817 人	439,612 人	4,205 人
水洗化人口	429,694 人	425,433 人	4,261 人
普及率	88.96 %	88.39 %	0.57 ポイント
水洗化率	96.82 %	96.77 %	0.05 ポイント
年間汚水処理水量	51,752,437 m ³	52,586,485 m ³	△ 834,048 m ³
年間有収水量	41,598,800 m ³	41,751,084 m ³	△ 152,284 m ³
一日平均有収水量	113,658 m ³	114,387 m ³	△ 729 m ³
有収率	80.38 %	79.40 %	0.98 ポイント
使用料単価 ^{注8} (1 m ³ 当たり)	150.38 円	149.73 円	0.65 円
汚水処理原価 ^{注9} (1 m ³ 当たり)	150.38 円	150.00 円	0.38 円
経費回収率 ^{注10}	100.00 %	99.82 %	0.18 ポイント
職員数 [※]	50 (3) 人	51 (1) 人	△1 (2) 人

※職員数の () 内の数字は、再任用職員について外書きしたものである。

注8 使用料単価：有収水量1 m³当たり、どれだけ下水道使用料を得ているかを示すもの
(計算式) 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

注9 汚水処理原価：有収水量1 m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示すもの
(計算式) 汚水処理費 ÷ 年間有収水量
(汚水処理費は、公費負担分を除く)

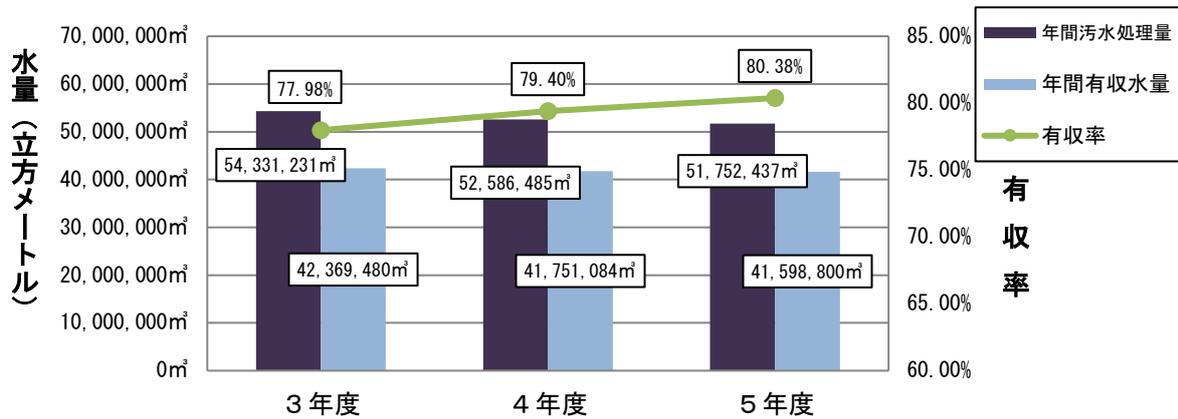
注10 経費回収率 (%) = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

当年度において、行政区域内人口は 498,893 人で前年度に比べ 1,551 人の増、処理区域内人口は 443,817 人で前年度に比べ 4,205 人の増となっており、普及率は 88.96%である。

年間汚水処理水量は 51,752,437 m³で前年度に比べ 834,048 m³の減となっており、年間有収水量は 41,598,800 m³で前年度に比べ 152,284 m³の減となっている。

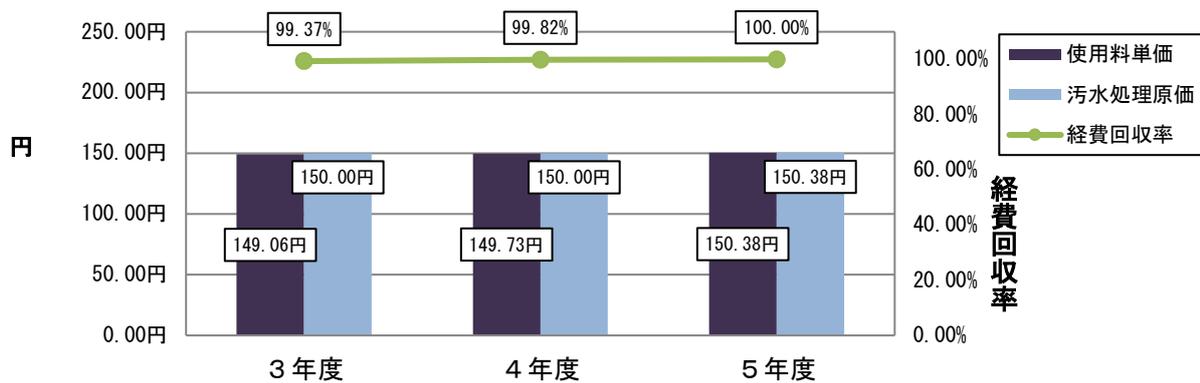
有収率は、80.38%で前年度に比べ 0.98 ポイント上昇している。(次頁図1 参照)

(図1) 年度別汚水処理水量及び有収率



使用料単価と汚水処理原価をみると、使用料単価、汚水処理原価ともに 150.38 円となっており、経費回収率は 100.00%となっている。(図2参照)

(図2) 年度別使用料単価と汚水処理原価及び経費回収率



次に、予定業務量と当期実績は、表2のとおりである。

(表2) 予定業務量・実績比較表

項目	予定業務量	当期実績	比較増減
処理区域内人口	445,298 人	443,817 人	△ 1,481 人
年間有収水量	41,394,200 m³	41,598,800 m³	204,600 m³
一日平均有収水量	113,099 m³	113,658 m³	559 m³

年間有収水量は、予定業務量 41,394,200 m³に対して当期実績 41,598,800 m³で、204,600 m³の増となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、表3及び次頁表4のとおりである。

(表3) 収益的収入

科目 \ 年度	令和5年度			
	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
営業収益	7,472,956,000	7,435,822,931	△ 37,133,069	99.50
営業外収益	4,445,691,000	4,456,705,709	11,014,709	100.25
特別利益	2,000	80,175,964	80,173,964	4,008,798.20
計	11,918,649,000	11,972,704,604	54,055,604	100.45
科目 \ 年度	令和4年度			
	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
営業収益	7,576,085,000	7,473,916,708	△ 102,168,292	98.65
営業外収益	4,314,693,000	4,303,590,972	△ 11,102,028	99.74
特別利益	2,000	184,805,837	184,803,837	9,240,291.85
計	11,890,780,000	11,962,313,517	71,533,517	100.60

事業収益の決算額は 11,972,704,604 円である。予算額 11,918,649,000 円に対して、収入率は 100.45% で 54,055,604 円の収入増となっている。

(表4) 収益的支出

科目	年度	令和5年度				執行率
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
		円	円	円	円	%
営業費用		10,575,626,187	10,264,223,506	0	311,402,681	97.06
営業外費用		896,368,813	861,764,844	0	34,603,969	96.14
特別損失		344,501,000	190,770,854	149,568,000	4,162,146	55.38
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計		11,826,496,000	11,316,759,204	149,568,000	360,168,796	95.69
科目	年度	令和4年度				執行率
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
		円	円	円	円	%
営業費用		10,626,908,900	10,230,924,919	0	395,983,981	96.27
営業外費用		1,001,973,100	924,310,363	0	77,662,737	92.25
特別損失		85,821,000	1,408,759	80,000,000	4,412,241	1.64
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計		11,724,703,000	11,156,644,041	80,000,000	488,058,959	95.16

事業費用の決算額は 11,316,759,204 円である。予算額 11,826,496,000 円に対して、執行率は 95.69% で、新松戸クリーンセンター解体事業に係る継続費 149,568,000 円を翌年度に逡次繰越し、360,168,796 円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、表5及び次頁表6のとおりである。

(表5) 資本的収入

科目	年度	令和5年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
		円	円	円	%
企業債		4,218,300,000	2,624,000,000	△ 1,594,300,000	62.21
出資金		1,048,504,000	1,048,504,000	0	100.00
補助金		1,952,818,050	1,428,411,600	△ 524,406,450	73.15
負担金		143,948,000	161,029,366	17,081,366	111.87
長期貸付金償還金		900,000	10,000	△ 890,000	1.11
その他資本的収入		1,000	0	△ 1,000	0.00
計		7,364,471,050	5,261,954,966	△ 2,102,516,084	71.45
科目	年度	令和4年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
		円	円	円	%
企業債		4,024,100,000	2,034,700,000	△ 1,989,400,000	50.56
出資金		1,331,640,000	1,331,640,000	0	100.00
補助金		1,844,877,500	951,709,450	△ 893,168,050	51.59
負担金		151,320,000	191,451,150	40,131,150	126.52
長期貸付金償還金		1,800,000	0	△ 1,800,000	0.00
その他資本的収入		1,000	0	△ 1,000	0.00
計		7,353,738,500	4,509,500,600	△ 2,844,237,900	61.32

資本的収入の決算額は 5,261,954,966 円である。予算額 7,364,471,050 円に対して、収入率は 71.45% で 2,102,516,084 円の収入減となっている。

(表6) 資本的支出

科目	年度	令和5年度				
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
		円	円	円	円	%
建設改良費		6,802,102,960	4,694,904,050	1,592,563,400	514,635,510	69.02
企業債償還金		3,646,522,000	3,646,521,150	0	850	100.00
投資及び出資金		3,000,000	160,000	0	2,840,000	5.33
予 備 費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計		10,461,624,960	8,341,585,200	1,592,563,400	527,476,360	79.74
科目	年度	令和4年度				
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
		円	円	円	円	%
建設改良費		6,444,697,600	3,634,420,691	2,237,460,960	572,815,949	56.39
企業債償還金		3,865,974,000	3,865,972,935	0	1,065	100.00
投資及び出資金		6,000,000	0	0	6,000,000	0.00
予 備 費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計		10,326,671,600	7,500,393,626	2,237,460,960	588,817,014	72.63

資本的支出の決算額は8,341,585,200円である。予算額10,461,624,960円に対して、執行率は79.74%で、建設改良費1,592,563,400円を翌年度に繰り越し、527,476,360円の不用額が生じている。

なお、資本的収入決算額5,261,954,966円が資本的支出決算額8,341,585,200円に対して不足する額3,079,630,234円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額190,148,059円、過年度分損益勘定留保資金120,215,311円、当年度分損益勘定留保資金2,569,266,864円及び減債積立金200,000,000円で補填されている。

4 経営成績

事業収益及び費用の年度比較は、表7及び次頁表8のとおりである。

(表7) 事業収益年度比較表

科目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成率	金額	構成率	増減	比率
		円	%	円	%	円	%
営業収益	下水道使用料	6,255,526,009	55.14	6,251,305,478	55.20	4,220,531	100.07
	雨水処理負担金	555,124,000	4.89	597,712,000	5.28	△ 42,588,000	92.87
	その他営業収益	517,516	0.00	773,071	0.01	△ 255,555	66.94
	計	6,811,167,525	60.04	6,849,790,549	60.48	△ 38,623,024	99.44
営業外収益	他会計負担金	1,244,924,000	10.97	1,098,966,000	9.70	145,958,000	113.28
	長期前受金戻入	3,088,130,475	27.22	3,097,103,749	27.35	△ 8,973,274	99.71
	雑収益	126,953,053	1.12	111,195,171	0.98	15,757,882	114.17
	計	4,460,007,528	39.32	4,307,264,920	38.03	152,742,608	103.55
特別利益	過年度損益修正	72,887,240	0.64	168,211,168	1.49	△ 95,323,928	43.33
事業収益合計		11,344,062,293	100.00	11,325,266,637	100.00	18,795,656	100.17

事業収益合計額は11,344,062,293円で、前年度に比べ18,795,656円の増である。これは、分流式公共下水道や高度処理に係る他会計負担金が増加したことによるものである。

(表8) 事業費用年度比較表

科目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業費用	管渠費	220,535,927	2.03	223,739,078	2.09	△ 3,203,151	98.57
	ポンプ場費	142,712,433	1.31	123,434,474	1.15	19,277,959	115.62
	処理場費	208,274,121	1.91	220,963,035	2.06	△ 12,688,914	94.26
	水質規制費	20,895,990	0.19	19,500,015	0.18	1,395,975	107.16
	普及指導費	168,196,809	1.55	151,994,052	1.42	16,202,757	110.66
	業務費	380,685,425	3.50	371,035,666	3.46	9,649,759	102.60
	総係費	137,067,739	1.26	142,313,251	1.33	△ 5,245,512	96.31
	流域下水道維持管理負担金	2,839,220,340	26.10	2,865,881,469	26.75	△ 26,661,129	99.07
	減価償却費	5,793,944,816	53.26	5,749,544,488	53.68	44,400,328	100.77
	資産減耗費	1,862,599	0.02	12,353,482	0.12	△ 10,490,883	15.08
	その他営業費用	237,810	0.00	432,480	0.00	△ 194,670	54.99
	計	9,913,634,009	91.13	9,881,191,490	92.25	32,442,519	100.33
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	626,865,882	5.76	695,142,244	6.49	△ 68,276,362
雑支出		154,144,625	1.42	133,990,319	1.25	20,154,306	115.04
計		781,010,507	7.18	829,132,563	7.74	△ 48,122,056	94.20
特別損失	過年度損益修正	119,813	0.00	83,209	0.00	36,604	143.99
	その他特別損失	183,535,523	1.69	1,197,530	0.01	182,337,993	15,326.17
	計	183,655,336	1.69	1,280,739	0.01	182,374,597	14,339.79
事業費用合計		10,878,299,852	100.00	10,711,604,792	100.00	166,695,060	101.56

事業費用合計額は10,878,299,852円で、前年度に比べ166,695,060円の増である。これは、主に新松戸クリーンセンター解体事業に係る費用として特別損失が増加したことによるものである。

なお、事業収益合計額11,344,062,293円から、事業費用合計額10,878,299,852円を差し引いた額465,762,441円が当年度の純利益で、前年度からの繰越利益剰余金1,925,706,357円と減債積立金200,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は2,591,468,798円となっている。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、表9のとおりである。

(表9) 貸借対照表

資 産			
科 目	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 資 産	134,673,735,433	135,807,408,845	△ 1,133,673,412
流 動 資 産	3,744,670,415	3,148,180,796	596,489,619
計	138,418,405,848	138,955,589,641	△ 537,183,793
負 債 ・ 資 本			
科 目	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 負 債	41,049,208,039	41,632,353,551	△ 583,145,512
流 動 負 債	4,296,112,732	4,422,637,088	△ 126,524,356
繰 延 収 益	60,412,652,042	61,754,432,408	△ 1,341,780,366
資 本 金	28,404,028,023	27,255,524,023	1,148,504,000
剰 余 金	4,256,405,012	3,890,642,571	365,762,441
計	138,418,405,848	138,955,589,641	△ 537,183,793

(1) 資産について

当年度における資産合計は138,418,405,848円で、前年度に比べ537,183,793円の減である。

ア 固定資産

固定資産は134,673,735,433円で、前年度に比べ1,133,673,412円の減である。

これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は3,744,670,415円で、前年度に比べ596,489,619円の増である。こ

れは、主に現金預金の増加によるものである。

(2) 負債・資本について

当年度における負債・資本合計は138,418,405,848円で、前年度に比べ537,183,793円の減である。

ア 固定負債

固定負債は41,049,208,039円で、前年度に比べ583,145,512円の減である。これは、償還により企業債残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は4,296,112,732円で、前年度に比べ126,524,356円の減である。これは、主に1年以内に返済期限が到来する企業債が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は60,412,652,042円で、前年度に比べ1,341,780,366円の減である。これは、過去に補助金等により取得した固定資産の減価償却を行ったことによるものである。

エ 資本金

資本金は28,404,028,023円で、前年度に比べ1,148,504,000円の増である。これは、一般会計からの出資金の受入によるものである。

オ 剰余金

剰余金は4,256,405,012円で、前年度に比べ365,762,441円の増である。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目は、次のとおりである。

(1) 構成比率について

(表 10) 構成比率表

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定負債構成比率	29.66 %	29.96 %	30.77 %
(対前年度比)	△ 0.30 ポイント	△ 0.81 ポイント	△ 0.64 ポイント
流動負債構成比率	3.10 %	3.18 %	3.21 %
(対前年度比)	△ 0.08 ポイント	△ 0.03 ポイント	△ 0.26 ポイント
自己資本構成比率	67.24 %	66.86 %	66.02 %
(対前年度比)	0.38 ポイント	0.84 ポイント	0.90 ポイント

表 10 は、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。

固定負債構成比率は、企業債残高の減により固定負債が減少したことから、前年度に比べ 0.30 ポイント低下している。

流動負債構成比率は、企業債残高の減により前年度に比べ 0.08 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.38 ポイント上昇している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営は安定しているとされている。当年度は、この比率が 67.24%となっており、負債が減少し、資本金等の自己資本が増加したことにより前年度と比べて上昇している。

(2) 財務比率について

(表 11) 財務比率表

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
負債比率 (対前年度比)	48.72 % △ 0.85 ポイント	49.57 % △ 1.90 ポイント	51.47 % △ 2.10 ポイント
流動比率 (対前年度比)	87.16 % 15.98 ポイント	71.18 % 14.63 ポイント	56.55 % 10.17 ポイント
当座比率 (対前年度比)	87.14 % 15.98 ポイント	71.16 % 14.64 ポイント	56.52 % 10.14 ポイント
固定長期適合率 (対前年度比)	100.41 % △ 0.54 ポイント	100.95 % △ 0.49 ポイント	101.44 % △ 0.49 ポイント

表 11 は、財務比率を示すものである。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。当年度は 48.72%となり、前年度に比べ 0.85 ポイント低下している。

流動比率、当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は 200%以上が望ましいとされている。

流動比率は、当年度は 87.16%となり、現金預金の増加などにより流動資産が増加したことから、前年度に比べ 15.98 ポイント上昇している。

当座比率は、100%以上が望ましいとされている。当年度は 87.14%となり、1年以内に返済期限が到来する企業債の減少などにより流動負債が減少したことから、前年度に比べ 15.98 ポイント上昇している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべき立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。当年度は 100.41%となり、減価償却による固定資産の減少が自己資本の増加を上回ったことから、前年度に比べ 0.54 ポイント低下している。

(3) 収益率について

(表 12) 収益率表

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業収益対営業費用比率	68.71 %	69.32 %	70.84 %
(対前年度比)	△ 0.61 ポイント	△ 1.52 ポイント	△ 0.44 ポイント
経常収益対経常費用比率	105.39 %	104.17 %	104.31 %
(対前年度比)	1.22 ポイント	△ 0.14 ポイント	△ 0.12 ポイント

表 12 は、営業収益対営業費用比率及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である 100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益対営業費用比率は、雨水処理負担金の減少などにより営業収益が減少し、減価償却費の増加などにより営業費用が増加したことから、前年度に比べ 0.61 ポイント低下しており、同比率 68.71%と、前年度に続き業務活動の採算の分岐点である 100%を下回った。

経常収益対経常費用比率は、他会計負担金の増加などにより営業外収益が増加し、経常収益が増加したことから、前年度に比べ 1.22 ポイント上昇となった。当年度においては、同比率が 105.39%となり、経営活動の採算の分岐点である 100%を上回ったことによって当期経常利益が発生している。

有収水量1 m³当たりの収益と費用は、表13のとおりである。

(表13) 有収水量1 m³当たりの収益・費用

項目		年度		対前年度比較		
		令和5年度	令和4年度	増減	比率	
収益	経常収益 A		270.96 円	267.23 円	3.73 円	101.40 %
	Aの内訳	下水道使用料 (使用料単価)	150.38 円	149.73 円	0.65 円	100.43 %
		長期前受金戻入	74.24 円	74.18 円	0.06 円	100.08 %
		その他	46.34 円	43.32 円	3.02 円	106.97 %
費用	経常費用 B		257.09 円	256.53 円	0.56 円	100.22 %
	Bの内訳	人件費	5.02 円	5.83 円	△ 0.81 円	86.11 %
		支払利息	15.07 円	16.65 円	△ 1.58 円	90.51 %
		修繕費	1.41 円	1.56 円	△ 0.15 円	90.38 %
		委託料	17.98 円	16.43 円	1.55 円	109.43 %
		流域下水道 維持管理負担金	68.25 円	68.64 円	△ 0.39 円	99.43 %
		減価償却費	139.28 円	137.71 円	1.57 円	101.14 %
その他		10.08 円	9.71 円	0.37 円	103.81 %	
差引 (A - B)		13.87 円	10.70 円	3.17 円	129.63 %	
収益対費用 (A / B)		105.39 %	104.17 %	1.22 ポイント	-	

※経常収益は工事負担金、経常費用は受託工事費等を除いて算出

経常収益から算定した有収水量1 m³当たりの収益(経常収益A)は270.96円、経常費用から算定した有収水量1 m³当たりの費用(経常費用B)は257.09円で、この収益と費用との差は13.87円となっている。

経常収益から算定した有収水量1 m³当たりの収益は、前年度に比べ3.73円の増となっている。

一方、経常費用から算定した有収水量1 m³当たりの費用は、前年度に比べ0.56円の増となっている。これは、経常費用は減少したものの有収水量も減少したためである。

(4) 職員給与費の料金収入に占める比率について

(表 14) 職員給与費比率表

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
職員給与費対 料金収入比率	3.34 %	3.89 %	4.34 %
(対前年度比)	△ 0.55 ポイント	△ 0.45 ポイント	0.63 ポイント

表 14 の職員給与費対料金収入比率は、職員給与費が適切であるかどうかを判断する指標で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、退職給付費の減少などにより前年度に比べ 0.55 ポイント低下している。

(5) 企業債元利償還金の料金収入に占める比率について

(表 15) 企業債元利償還金比率表

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
企業債元利償還金 対料金収入比率	68.31 %	72.96 %	76.82 %
(対前年度比)	△ 4.65 ポイント	△ 3.86 ポイント	△ 0.61 ポイント

表 15 の企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、企業債元利償還金が減少したことにより前年度に比べ 4.65 ポイント低下している。

(6) 施設の老朽化について

(表 16) 有形固定資産減価償却率・管渠老朽化率表

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
有形固定資産 減価償却率	20.52 %	17.39 %	14.22 %
(対前年度比)	3.13 ポイント	3.17 ポイント	3.23 ポイント
管渠老朽化率	10.46 %	9.96 %	9.56 %
(対前年度比)	0.50 ポイント	0.40 ポイント	0.06 ポイント

表 16 の有形固定資産減価償却率・管渠老朽化率は、資産の老朽化度合を示す指標で、数値が高いほど老朽化が進んでいることを示している。

有形固定資産減価償却率の当年度の比率は、有形固定資産減価償却累計額の増加率が償却対象資産の帳簿原価の増加率を上回ったことにより、前年度に比べ 3.13 ポイント上昇している。

管渠老朽化率の当年度の比率は、法定耐用年数を経過した延長の増加率が下水道新設延長の増加率を上回ったことにより、前年度に比べ 0.50 ポイント上昇している。

7 む す び

令和5年度下水道事業会計の概況、業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び経営分析について審査概要を述べてきたところである。

下水道事業における年間汚水処理水量は、処理区域内人口の増加に伴い増加傾向であったが、当年度は前年度に続き減少している。また、有収水量も減少しているが、下水道使用料収入は前年度に比べ422万531円増の62億5,552万6,009円となっている。当年度決算においては、前年度に比べて下水道事業費用は増加したものの、下水道事業収益も増加したため、純利益を計上した。

このような状況を踏まえて、以下、令和5年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

(1) 使用料単価について

有収水量1^m当たりの下水道使用料収入を示す使用料単価は、前年度と比べて0.65円増加し150.38円となったことで、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付総務省通知）に示されている使用料単価150円を上回っている。今後も、常に社会の変化に対応できるよう、引き続き経営の健全化に努められたい。

(2) 有収率について

有収率とは、有収水量が汚水処理水量に占める割合であることから、汚水処理水量に含まれる雨水等の不明水の流入量が少ないほど効率的であるといえる。

本市の有収率は、平成11年度をピークに減少傾向にあったが、令和5年度は80.38%と前年度に比べ0.98ポイント上昇した。なお、その主な要因は、年間降水量の減少に伴う不明水の減少が考えられる。

今後も不明水の原因を検証し、解消に向けた調査や適切な対策を講じるなど、有収率の向上に努められたい。

(3) 下水道施設の維持管理について

下水道施設の維持管理については、今後増大していく施設の老朽化へ効率的・効果的に対応するため、「松戸市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、管きょやポンプ場、終末処理場等の施設更新を進めている。

引き続き、計画に基づき施設の機能維持や長寿命化、耐震性の確保等の改築更新を図るとともに、経費の削減に努められたい。

(4) 下水道使用料の未収金について

下水道使用料の収納率は改善傾向であるが、滞納繰越となっている下水道使用料については不納欠損を縮減するべく、適正な債権管理の手続を進め、早期に確実な回収を図るよう努力されたい。

以上、各項目について述べてきたところであるが、今後を展望すると、下水道使用料収入は、下水道施設の整備に伴う増加は見込まれるものの、節水型機器の普及などにより、使用水量は減少傾向であることから、大幅な増加は見込み難い状況である。また、将来的に施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大が見込まれており、下水道事業を取り巻く経営環境は、更に厳しくなることが予測される。

下水道事業では、現在、経営の基本方針として策定した「松戸市公共下水道事業中期経営計画(平成27～令和6年度)」に基づき事業運営を行っているところであるが、今後も引き続き社会経済情勢の動向を分析し、経費削減や事業の効率化及び合理化を推進して、経営基盤の強化に努められたい。

また、下水道事業は市民生活に密接に結びつくものであることから、将来にわたり安定した経営基盤のもとで、良好な下水道事業サービスを継続的に提供するための事業運営を要望するものである。

決算審査資料

業 務 実 績 内 訳 表

年 度 項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	備 考
処理区域面積	4,087.07 ha	4,061.18 ha	25.89 ha	年度末現在処理区域面積
行政区域内人口	498,893 人	497,342 人	1,551 人	年度末現在行政区域内人口
処理区域内人口	443,817 人	439,612 人	4,205 人	年度末現在処理区域内人口
水洗化人口	429,694 人	425,433 人	4,261 人	年度末現在水洗化人口
普及率	88.96 %	88.39 %	0.57 ポイント	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	96.82 %	96.77 %	0.05 ポイント	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚処理水量	51,752,437 m ³	52,586,485 m ³	△ 834,048 m ³	年間総量
有収水量	41,598,800 m ³	41,751,084 m ³	△ 152,284 m ³	年間総量
有収率	80.38 %	79.40 %	0.98 ポイント	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚処理水量}} \times 100$
管きよ延長	1,433,160.0 m	1,426,895.0 m	6,265.0 m	年度末現在管きよ延長

経営分析表

項 目		5 年 度	4 年 度	3 年 度	計 算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 97.29	% 97.73	% 98.19	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	2.71	2.27	1.81	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	29.66	29.96	30.77	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	3.10	3.18	3.21	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	67.24	66.86	66.02	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	% 2.78	% 2.32	% 1.85	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固 定 比 率	144.70	146.19	148.73	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	100.41	100.95	101.44	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	87.16	71.18	56.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	87.14	71.16	56.52	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率 (現金比率)	55.89	39.66	23.52	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負 債 比 率	48.72	49.57	51.47	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収 益 率	経常収益対 経常費用比率 (経常収支比率)	% 105.39	% 104.17	% 104.31	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対 営業費用比率 (営業収支比率)	68.71	69.32	70.84	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
回 転 率	経営資本回転率	回 0.05	回 0.05	回 0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{資産} - \text{建設仮勘定}}$
	固定資産回転率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	流動資産回転率	1.98	2.40	2.89	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率	% 68.31	% 72.96	% 76.82	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率	62.94	67.24	71.33	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員給与対 料金収入比率	3.34	3.89	4.34	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$
	有形固定資産 減価償却率	20.52	17.39	14.22	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	管渠老朽化率	10.46	9.96	9.56	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

経営分析表

項 目		備 考
構 成 比 率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は 100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は 100となる。
	流動負債構成比率	
	自己資本構成比率	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は 200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので100%以下を理想比率としている。
収 益 率	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 経常収益対経常費用比率は経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回 転 率	経営資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 経営資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、流動資産の適否を示すものである。
	固定資産回転率	
	流動資産回転率	
そ の 他	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与費対料金収入比率	料金収入に対する職員給与費の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、数値が高いほど償却対象資産の老朽化が進んでいる。
	管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すものであり、数値が高い場合は管渠の老朽化が進んでいる。

・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

予算構成比率表・決算構成比率表

収益の収支

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度		
	円	%	%	円	%	%	%	
収入	営業収益	7,472,956,000	62.70	63.71	6,811,167,525	60.04	60.48	99.44
	営業外収益	4,445,691,000	37.30	36.29	4,460,007,528	39.32	38.03	103.55
	特別利益	2,000	0.00	0.00	72,887,240	0.64	1.49	43.33
	計	11,918,649,000	100.00	100.00	11,344,062,293	100.00	100.00	100.17
支出	営業費用	10,575,626,187	89.42	90.64	9,913,634,009	91.13	92.25	100.33
	営業外費用	896,368,813	7.58	8.55	781,010,507	7.18	7.74	94.20
	特別損失	344,501,000	2.91	0.73	183,655,336	1.69	0.01	14,339.79
	予備費	10,000,000	0.08	0.09	0	—	—	—
	計	11,826,496,000	100.00	100.00	10,878,299,852	100.00	100.00	101.56

資本的収支

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度		
	円	%	%	円	%	%	%	
収入	企業債	4,218,300,000	57.28	54.72	2,624,000,000	49.87	45.12	128.96
	出資金	1,048,504,000	14.24	18.11	1,048,504,000	19.93	29.53	78.74
	補助金	1,952,818,050	26.52	25.09	1,428,411,600	27.15	21.10	150.09
	負担金	143,948,000	1.95	2.06	160,983,847	3.06	4.25	84.09
	長期貸付金 償還	900,000	0.01	0.02	10,000	0.00	—	—
	その他資本 的収入	1,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	計	7,364,471,050	100.00	100.00	5,261,909,447	100.00	100.00	116.68
支出	建設費	6,802,102,960	65.02	62.41	4,388,448,859	54.62	46.34	131.44
	企業債 償還	3,646,522,000	34.86	37.44	3,646,521,150	45.38	53.66	94.32
	投資及び 投出資	3,000,000	0.03	0.06	160,000	0.00	—	—
	予備費	10,000,000	0.10	0.10	0	—	—	—
	計	10,461,624,960	100.00	100.00	8,035,130,009	100.00	100.00	111.53

損益計算書比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			5 年 度	4 年 度	
貸 方		円	%	%	%
	1 営業収益	6,811,167,525	60.04	60.48	99.44
	(1)下水道使用料	6,255,526,009	55.14	55.20	100.07
	(2)雨水処理負担金	555,124,000	4.89	5.28	92.87
	(3)その他営業収益	517,516	0.00	0.01	66.94
	2 営業外収益	4,460,007,528	39.32	38.03	103.55
	(1)他会計負担金	1,244,924,000	10.97	9.70	113.28
	(2)長期前受金戻入	3,088,130,475	27.22	27.35	99.71
	(3)雑 収 益	126,953,053	1.12	0.98	114.17
	3 特別利益	72,887,240	0.64	1.49	43.33
	(1)過年度損益修正益	72,887,240	0.64	1.49	43.33
	合 計	11,344,062,293	100.00	100.00	100.17
借 方		円	%	%	%
	1 営業費用	9,913,634,009	87.39	87.25	100.33
	(1)管 渠 費	220,535,927	1.94	1.98	98.57
	(2)ポ ン プ 場 費	142,712,433	1.26	1.09	115.62
	(3)処 理 場 費	208,274,121	1.84	1.95	94.26
	(4)水 質 規 制 費	20,895,990	0.18	0.17	107.16
	(5)普 及 指 導 費	168,196,809	1.48	1.34	110.66
	(6)業 務 費	380,685,425	3.36	3.28	102.60
	(7)総 係 費	137,067,739	1.21	1.26	96.31
	(8)流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	2,839,220,340	25.03	25.31	99.07
	(9)減 価 償 却 費	5,793,944,816	51.07	50.77	100.77
	(10)資 産 減 耗 費	1,862,599	0.02	0.11	15.08
	(11)その他営業費用	237,810	0.00	0.00	54.99
	2 営業外費用	781,010,507	6.88	7.32	94.20
	(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	626,865,882	5.53	6.14	90.18
	(2)雑 支 出	154,144,625	1.36	1.18	115.04
	3 特別損失	183,655,336	1.62	0.01	14,339.79
	(1)過年度損益修正損	119,813	0.00	0.00	143.99
	(2)その他特別損失	183,535,523	1.62	0.01	15,326.17
	小 計	10,878,299,852	95.89	94.58	101.56
当 年 度 純 利 益	465,762,441	4.11	5.42	75.90	
合 計	11,344,062,293	100.00	100.00	100.17	

費用 使 途 別 ・ 節 別 比 率 表

科 目	金 額	構 成 比 率		対 前 年 度 金 額 比 率
		5 年 度	4 年 度	
	円	%	%	%
人件費	208,933,325	1.92	2.27	85.88
給料	99,295,369	0.91	0.94	98.87
手当等	56,200,964	0.52	0.52	100.99
賞与引当金繰入額	16,975,563	0.16	0.15	107.14
報酬	2,967,921	0.03	0.02	156.52
法定福利費	31,995,383	0.29	0.32	94.51
退職給付費	1,498,125	0.01	0.33	4.21
物件その他の経費	10,669,366,527	98.08	97.73	101.92
旅費	413,398	0.00	0.00	130.74
被服費	242,410	0.00	0.00	225.07
備用品費	10,538,686	0.10	0.11	87.76
燃料費	285,736	0.00	0.00	93.78
光熱水費	385,979	0.00	0.00	99.87
印刷製本費	1,378,800	0.01	0.01	141.31
通信運搬費	1,826,540	0.02	0.02	87.02
委託料	747,774,237	6.87	6.40	109.01
手数料	1,242,964	0.01	0.04	26.49
使用料	637,220	0.01	0.01	98.81
賃借料	9,240,377	0.08	0.08	107.96
修繕費	58,743,629	0.54	0.61	90.19
動力費	50,176,748	0.46	0.55	85.03
薬品費	3,239,150	0.03	0.04	83.78
研修費	899,565	0.01	0.01	150.45
厚生費	415,180	0.00	0.00	95.55
会費負担金	1,595,080	0.01	0.01	105.99
保険料	830,440	0.01	0.01	106.38
公課費	31,500	0.00	0.00	100.00
負担金	20,910	0.00	0.00	99.57
補助金	129,370,852	1.19	1.08	111.80
貸倒引当金繰入額	50,145,718	0.46	0.43	107.76
江戸川左岸流域下水道 維持管理負担金	2,579,488,869	23.71	24.33	99.00
手賀沼流域下水道 維持管理負担金	259,731,471	2.39	2.43	99.79
有形固定資産減価償却費	5,259,141,327	48.35	48.74	100.73
無形固定資産減価償却費	534,803,489	4.92	4.94	101.17
固定資産除去費	1,862,399	0.02	0.12	15.08
たな卸資産減耗費	200	0.00	0.00	6.54
その他営業費用	237,810	0.00	0.00	54.99
企業債利息	626,865,882	5.76	6.49	90.18
その他雑支出	154,144,625	1.42	1.25	115.04
過年度損益修正損	119,813	0.00	0.00	143.99
その他特別損失	183,535,523	1.69	0.01	15,326.17
合 計	10,878,299,852	100.00	100.00	101.56

貸借対照表比率表

	科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度 金額比率
			5 年 度	4 年 度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	134,673,735,433	97.29	97.73	99.17
	(1) 有形固定資産	158,546,084,389	91.72	92.12	99.18
	減価償却累計額	△ 31,591,037,272			
	(2) 無形固定資産	7,713,658,316	5.57	5.61	98.86
	(3) 投資その他の資産	5,030,000	0.00	0.00	100.60
	2 流動資産	3,744,670,415	2.71	2.27	118.95
	(1) 現金預金	2,401,172,309	1.73	1.26	136.90
	(2) 未収金	1,399,236,871	0.97	1.00	96.35
	貸倒引当金	△ 56,825,842			
	(3) 貯蔵品	967,070	0.00	0.00	112.96
	(4) 短期貸付金	120,000	0.00	-	-
	(5) 前払金	7	0.00	0.00	0.05
合 計	138,418,405,848	100.00	100.00	99.61	
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	41,049,208,039	29.66	29.96	98.60
	(1) 企業債	40,907,885,420	29.55	29.86	98.59
	(2) 引当金	141,322,619	0.10	0.10	101.07
	2 流動負債	4,296,112,732	3.10	3.18	97.14
	(1) 企業債	3,399,043,637	2.46	2.62	93.21
	(2) 未払金	849,881,336	0.61	0.52	116.86
	(3) 引当金	31,095,536	0.02	0.02	105.32
	(4) その他流動負債	16,092,223	0.01	0.01	83.20
	3 繰延収益	60,412,652,042	43.64	44.44	97.83
	長期前受金	79,439,559,078	43.64	44.44	97.83
	収益化累計額	△ 19,026,907,036			
	小 計	105,757,972,813	76.40	77.59	98.10
	1 資本金	28,404,028,023	20.52	19.61	104.21
	2 剰余金	4,256,405,012	3.08	2.80	109.40
	(1) 資本剰余金	1,664,936,214	1.20	1.20	100.00
	(2) 利益剰余金	2,591,468,798	1.87	1.60	116.43
	イ 当年度未処分利益剰余金	2,591,468,798	1.87	1.60	116.43
	小 計	32,660,433,035	23.60	22.41	104.86
	合 計	138,418,405,848	100.00	100.00	99.61

第7 病院事業会計

1 概 況

本市の病院事業は、急性期対応型の病院として松戸市立総合医療センター（以下「総合医療センター」という。^{注1}）、内科系を中心とした回復期対応型の病院として松戸市立福祉医療センター東松戸病院（以下「東松戸病院」という。^{注2}）、回復期以降のリハビリテーションなど医療機関と家庭とを結ぶ中間施設として松戸市立福祉医療センター介護老人保健施設梨香苑（以下「梨香苑」という。）の2病院1施設に機能を分担し、それぞれの役割を担ってきたところであるが、東松戸病院及び梨香苑については病院事業の再編計画に基づき令和5年度末をもって廃止となった。

総合医療センターは、37科目の診療科と救命救急センター、小児医療センター及び周産期母子医療センター等で組織されており、許可病床数は一般病床数592床、感染症病床^{注3}8床、合計600床である。稼働病床数は、本年度上半期まで新型コロナウイルス感染症重点医療機関として専用病床の確保により変動があったが、5類移行後は556床で実施している。東松戸病院は診療科目12科目で、許可病床数は181床である。稼働病床数は、段階的に縮小した。梨香苑は入所定員50人、通所定員10人である。

業務実績については、総合医療センターの入院延患者数は167,128人、外来延患者数は258,072人となっている。東松戸病院の入院延患者数は14,532人、外来延患者数は11,268人となっており、梨香苑の延入所者数は5,413人、延通所者数は前年度から0人となっている。

経営状況については、総合医療センターの総収益は206億5,650万2,291円、総費用は239億1,162万3,109円で、差し引き32億5,512万818円の純損失を計上した結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、134億5,419万3,393円となっている。東松戸病院の総収益は16億9,094万2,468円、総費用は16億4,125万8,387円で、差し引き4,968万4,081円の純利益を計上した結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は11億8,972万9,695円となっている。梨香苑の総収益は1億4,065万6,608円、総費用は2億4,779万1,516円で、差し引き1億713万4,908円の純損失を計上した結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は9,131万880円となっている。

この結果、病院事業全体では33億1,257万1,645円の純損失となり、前年度と比較すると25億4,676万4,981円純損失は増加し、累積欠損金は147億3,523万3,968円となっている。

<用語解説>

- 注1 急性期：症状・徴候の発現が急激で、生命の危機状態にあり、経過が短く、全身管理を必要とする時期を指す。
- 注2 回復期：急性期から脱し、他の合併症や続発性を予防しながら社会復帰に向け日常生活の自立をはかる時期を指す。
- 注3 周産期母子医療センター：出産前後の母体・胎児や新生児に対する高度で専門的な医療を提供できる医療施設。総合周産期母子医療センターと地域周産期母子医療センターがあるが、総合医療センターは、産科及び新生児科を備え、周産期に係る期間に比較的高度な医療行為を行うことができる地域周産期母子医療センターに認定されている。

2 業務実績

総合医療センターの業務実績は、表1のとおりである。

(表1) 業務実績年度比較表 (総合医療センター)

項目		年度		令和5年度		令和4年度		比較増減	
許可病床数				600	床	600	床	0	床
年間延病床数				219,600	床	219,000	床	600	床
年間延稼働病床数				199,310	床	183,192	床	16,118	床
延患者数	入院	年間		167,128	人	154,628	人	12,500	人
		1日平均		456.63	人	423.64	人	32.99	人
	外来	年間		258,072	人	252,503	人	5,569	人
		1日平均		1,062.02	人	1,039.11	人	22.91	人
入院・外来延患者数				425,200	人	407,131	人	18,069	人
病床利用率(許可病床)		注4		76.11	%	70.61	%	5.50	ポイント
病床利用率(稼働病床)		注5		83.85	%	84.41	%	△0.56	ポイント
患者1人1日当たり医業収益				45,018	円	44,027	円	991	円
患者1人1日当たり医業費用				52,776	円	52,127	円	649	円
患者1人1日当たり診療収入	入院			77,556	円	77,084	円	472	円
	外来			21,705	円	21,279	円	426	円
職員数※	医師			138	人	132	人	6	人
	看護師			646	(7)人	638	(6)人	8	(1)人
	医療技術者			192	(3)人	174	(8)人	18	(△5)人
	事務職員			70	人	61	人	9	人
	その他の職員			4	人	2	人	2	人
	看護学校職員			12	人	13	人	△1	人
	嘱託医師 注6			93	人	94	人	△1	人
	会計年度任用職員医師			46	人	43	人	3	人
	その他会計年度任用職員			253	人	249	人	4	人
	計				1,454	(10)人	1,406	(14)人	48

※病院事業管理者は含まず。職員数の()内の数字は、再任用職員について外書きしたもの

注4 病床利用率(許可病床)：年間延病床数に対する年間延入院患者数の割合

注5 病床利用率(稼働病床)：年間延稼働病床数に対する年間延入院患者数の割合

稼働病床は毎月月初の病床数により積算

注6 嘱託医師：外部の医療機関から招聘し、診察治療する医師

当年度の入院延患者数は167,128人(1日平均456.63人)で、前年度に比べ12,500人(1日平均では32.99人)の増となっており、病床利用率(許可病床)は76.11%で前年度に比べ5.50ポイント上昇した一方、病床利用率(稼働病床)は83.85%で前年度に比べ0.56ポイント低下している。外来延患者数は258,072人(1日平均1,062.02

人)で、前年度に比べ5,569人(1日平均では22.91人)の増となっている。

また、患者1人1日当たりの医業収益は45,018円で、前年度に比べ991円の増となっている。これに対して、患者1人1日当たりの医業費用は52,776円で、前年度に比べ649円の増となっている。

東松戸病院の業務実績は、表2のとおりである。

(表2) 業務実績年度比較表(東松戸病院)

項目		年度		比較増減	
		令和5年度	令和4年度		
許可病床数		181 床	181 床	0	床
年間延病床数		66,246 床	66,065 床	181	床
年間延稼働病床数		24,068 床	40,804 床	△ 16,736	床
延患者数	入院	年間	14,532 人	27,574 人	△ 13,042 人
		1日平均	39.70 人	75.55 人	△ 35.85 人
	外来	年間	11,268 人	16,191 人	△ 4,923 人
		1日平均	46.37 人	66.63 人	△ 20.26 人
入院・外来延患者数		25,800 人	43,765 人	△ 17,965	人
病床利用率(許可病床)注4		21.94 %	41.74 %	△ 19.80	ポイント
病床利用率(稼働病床)注5		60.38 %	67.58 %	△ 7.20	ポイント
患者1人1日当たり医業収益		22,927 円	25,234 円	△ 2,307	円
患者1人1日当たり医業費用		61,654 円	43,676 円	17,978	円
患者1人1日当たり診療収入	入院	28,990 円	30,895 円	△ 1,905	円
	外来	9,209 円	9,379 円	△ 170	円
職員数※	医師	7 人	8 人	△ 1	人
	看護師	18 (2) 人	63 (1) 人	△ 45 (1)	人
	医療技術者	13 人	36 人	△ 23	人
	介護職員	0 人	0 人	0	人
	事務職員	11 人	11 人	0	人
	その他の職員	0 人	0 人	0	人
	嘱託医師 注6	11 人	13 人	△ 2	人
	その他会計年度任用職員	21 人	32 人	△ 11	人
計		81 (2) 人	163 (1) 人	△ 82 (1)	人

当年度の入院延患者数は14,532人(1日平均39.70人)で、前年度に比べ13,042人(1日平均では35.85人)の減となっており、病床利用率(許可病床)は21.94%で、前年度に比べ19.80ポイント低下し、病床利用率(稼働病床)は60.38%で、前年度に比べ7.20ポイント低下している。外来延患者数は11,268人(1日平均46.37人)で前年度に比べ4,923人(1日平均では20.26人)の減となっている。

また、患者1人1日当たりの医業収益は22,927円で、前年度に比べ2,307円の減となっている。これに対して、患者1人1日当たりの医業費用は61,654円で、前年度に比べ17,978円の増となっている。

梨香苑の業務実績は、表3のとおりである。

(表3) 業務実績年度比較表 (梨香苑)

項目		年度	令和5年度	令和4年度	比較増減
入所定員数			50 人	50 人	0 人
年間延入所定員数			18,300 人	18,250 人	50 人
延利用者数	入所	年間	5,413 人	10,135 人	△ 4,722 人
		1日平均	14.79 人	27.77 人	△ 12.98 人
	通所	年間	0 人	0 人	0 人
		1日平均	0.00 人	0.00 人	0.00 人
延入所・通所者数			5,413 人	10,135 人	△ 4,722 人
施設利用率(許可) 注7			29.58 %	55.53 %	△ 25.95 ポイント
利用者1人1日当たり施設事業収益			12,830 円	12,815 円	15 円
利用者1人1日当たり施設事業費用			36,036 円	22,175 円	13,861 円
利用者1人1日当たり施設療養費収入	入所		10,830 円	10,846 円	△ 16 円
	通所		0 円	0 円	0 円
職員数	医師		0 人	0 人	0 人
	看護師		3 人	5 人	△ 2 人
	医療技術者		2 人	2 人	0 人
	介護職員		7 人	7 人	0 人
	事務職員		0 人	0 人	0 人
	嘱託医師 注6		2 人	1 人	1 人
	その他会計年度任用職員		5 人	7 人	△ 2 人
計			19 人	22 人	△ 3 人

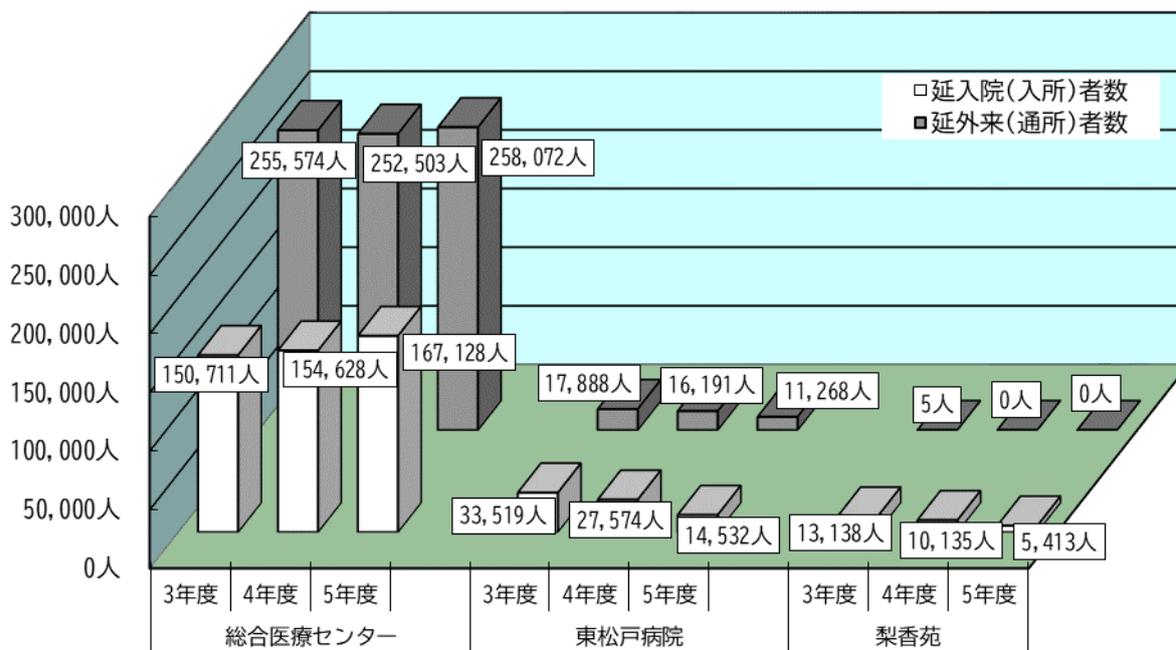
注7 施設利用率(許可)：年間延入所定員数に対する年間延入所者数の割合

当年度の延入所者数は5,413人(1日平均14.79人)で、前年度に比べ4,722人(1日平均では12.98人)の減となっており、施設利用率(許可)は29.58%で、前年度に比べ25.95ポイント低下している。延通所者数は前年度から0人となっている。

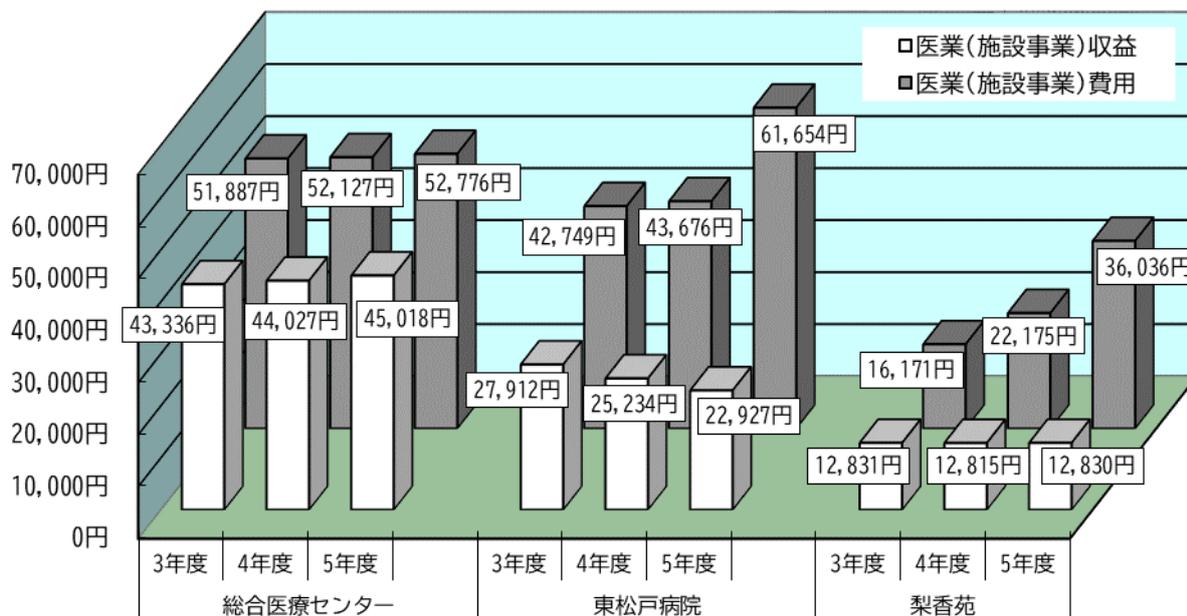
また、利用者1人1日当たりの施設事業収益は12,830円で、前年度に比べ15円の増となり、利用者1人1日当たりの施設事業費用は36,036円で、前年度に比べ13,861円の増となっている。

なお、図1は延患者（利用者）数、図2は患者（利用者）1人1日当たりの医業（施設事業）収益・費用の推移である。

（図1）延患者(利用者)数の推移



（図2）患者（利用者）1人1日当たりの医業(施設事業)収益・費用の推移



各施設の予定業務量と当期実績は、表4のとおりである。

(表4) 予定業務量・実績比較表

項 目		予定業務量	当期実績	比較増減	
		人	人	人	
総合医療センター	入院	年間延患者数	183,000	167,128	△ 15,872
		1日平均患者数	500	456.63	△ 43.37
	外来	年間延患者数	257,580	258,072	492
		1日平均患者数	1,060	1,062.02	2.02
東松戸病院	入院	年間延患者数	16,689	14,532	△ 2,157
		1日平均患者数	45	39.70	△ 5.30
	外来	年間延患者数	14,384	11,268	△ 3,116
		1日平均患者数	59	46.37	△ 12.63
梨香苑	入所	年間延入所者数	11,346	5,413	△ 5,933
		1日平均入所者数	31	14.79	△ 16.21
	通所	年間延通所者数	10	0	△ 10
		1日平均通所者数	0	0.00	0.00

総合医療センターの入院延患者数は、予定業務量183,000人に対して当期実績167,128人で15,872人の減である。また、外来延患者数は、予定業務量257,580人に対して当期実績258,072人で492人の増となっている。

東松戸病院の入院延患者数は、予定業務量16,689人に対して当期実績14,532人で2,157人の減である。また、外来延患者数は、予定業務量14,384人に対して当期実績11,268人で3,116人の減となっている。

梨香苑の延入所者数は、予定業務量11,346人に対して当期実績5,413人で5,933人の減である。また、延通所者数は、予定業務量10人に対して当期実績0人で10人の減となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

各施設の収益的収入及び支出の予算執行状況は、表5及び次頁表6のとおりである。

(表5) 収益的収入

科目	年度	令和5年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター事業収益	円	21,717,401,000	20,688,887,498	△ 1,028,513,502	95.26%
医業収益		20,526,019,000	19,162,390,411	△ 1,363,628,589	93.36
医業外収益		859,351,000	1,199,565,047	340,214,047	139.59
看護学校収益		183,341,000	177,716,068	△ 5,624,932	96.93
保育所収益		148,689,000	149,215,972	526,972	100.35
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
東松戸病院事業収益	円	1,869,537,000	1,694,659,390	△ 174,877,610	90.65
医業収益		774,597,000	594,597,651	△ 179,999,349	76.76
医業外収益		1,094,939,000	1,100,061,739	5,122,739	100.47
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
梨香苑事業収益	円	219,274,000	140,752,520	△ 78,521,480	64.19
施設事業収益		152,497,000	69,513,647	△ 82,983,353	45.58
施設事業外収益		66,776,000	71,238,873	4,462,873	106.68
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
計		23,806,212,000	22,524,299,408	△ 1,281,912,592	94.62
科目	年度	令和4年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター事業収益	円	21,765,867,000	22,023,704,032	257,837,032	101.18%
医業収益		17,772,505,000	17,949,133,786	176,628,786	100.99
医業外収益		3,650,044,000	3,737,213,634	87,169,634	102.39
看護学校収益		175,474,000	174,257,081	△ 1,216,919	99.31
保育所収益		167,843,000	163,066,531	△ 4,776,469	97.15
特別利益		1,000	33,000	32,000	3,300.00
東松戸病院事業収益	円	1,967,656,000	1,929,172,424	△ 38,483,576	98.04
医業収益		1,195,913,000	1,109,021,984	△ 86,891,016	92.73
医業外収益		771,742,000	820,150,440	48,408,440	106.27
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
梨香苑事業収益	円	251,315,000	245,227,100	△ 6,087,900	97.58
施設事業収益		136,299,000	129,974,844	△ 6,324,156	95.36
施設事業外収益		115,015,000	115,252,256	237,256	100.21
特別利益		1,000	0	△ 1,000	0.00
計		23,984,838,000	24,198,103,556	213,265,556	100.89

総合医療センター事業収益の決算額は20,688,887,498円である。予算額21,717,401,000円に対して、収入率は95.26%で1,028,513,502円の収入減となっている。

東松戸病院事業収益の決算額は1,694,659,390円である。予算額1,869,537,000円に対して、収入率は90.65%で174,877,610円の収入減となっている。

梨香苑事業収益の決算額は140,752,520円である。予算額219,274,000円に対して、収入率は64.19%で78,521,480円の収入減となっている。

(表6) 収益的支出

科目	年度	令和5年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
総合医療センター		円	円	円	%
事業費用		24,357,751,000	23,932,486,470	425,264,530	98.25
医業費用		23,299,311,410	22,952,401,299	346,910,111	98.51
医業外費用		643,779,590	614,834,438	28,945,152	95.50
看護学校費用		183,342,000	176,333,517	7,008,483	96.18
保育所費用		201,049,000	188,892,945	12,156,055	93.95
特別損失		269,000	24,271	244,729	9.02
予備費		30,000,000	0	30,000,000	0.00
東松戸病院事業費用		1,936,756,000	1,644,934,586	291,821,414	84.93
医業費用		1,923,979,000	1,631,931,263	292,047,737	84.82
医業外費用		7,775,000	13,003,323	△ 5,228,323	167.25
特別損失		2,000	0	2,000	0.00
予備費		5,000,000	0	5,000,000	0.00
梨香苑事業費用		292,274,000	247,887,428	44,386,572	84.81
施設事業費用		240,685,000	197,391,847	43,293,153	82.01
施設事業外費用		50,587,000	50,495,581	91,419	99.82
特別損失		2,000	0	2,000	0.00
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.00
計		26,586,781,000	25,825,308,484	761,472,516	97.14
科目	年度	令和4年度			
		予算額	決算額	不用額	執行率
総合医療センター		円	円	円	%
事業費用		23,492,207,000	22,707,480,185	784,726,815	96.66
医業費用		22,425,374,043	21,729,013,431	696,360,612	96.89
医業外費用		642,798,798	609,851,137	32,947,661	94.87
看護学校費用		203,659,500	199,540,803	4,118,697	97.98
保育所費用		190,042,000	168,744,155	21,297,845	88.79
特別損失		332,659	330,659	2,000	99.40
予備費		30,000,000	0	30,000,000	0.00
東松戸病院事業費用		2,131,546,000	1,969,889,678	161,656,322	92.42
医業費用		2,112,501,000	1,958,512,258	153,988,742	92.71
医業外費用		14,043,000	11,377,420	2,665,580	81.02
特別損失		2,000	0	2,000	0.00
予備費		5,000,000	0	5,000,000	0.00
梨香苑事業費用		301,265,000	277,990,310	23,274,690	92.27
施設事業費用		249,729,000	227,673,349	22,055,651	91.17
施設事業外費用		50,534,000	50,316,961	217,039	99.57
特別損失		2,000	0	2,000	0.00
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.00
計		25,925,018,000	24,955,360,173	969,657,827	96.26

総合医療センター事業費用の決算額は23,932,486,470円である。予算額24,357,751,000円に対して、執行率は98.25%で425,264,530円の不用額が生じている。

東松戸病院事業費用の決算額は1,644,934,586円である。予算額1,936,756,000円に対して、執行率は84.93%で291,821,414円の不用額が生じている。

梨香苑事業費用の決算額は247,887,428円である。予算額292,274,000円に対して、執行率は84.81%で44,386,572円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

各施設の資本的収入及び支出の予算執行状況は、表7及び次頁表8のとおりである。

(表7) 資本的収入

科目	年度	令和5年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター		円	円	円	%
資本的収入		1,144,383,000	1,133,399,000	△ 10,984,000	99.04
企業債		581,000,000	558,700,000	△ 22,300,000	96.16
出資金		533,687,000	533,687,000	0	100.00
負担金		16,652,000	16,652,000	0	100.00
投資		2,000	11,300,000	11,298,000	565,000.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		13,041,000	13,060,000	19,000	100.15
東松戸病院資本的収入		15,748,000	15,746,000	△ 2,000	99.99
出資金		15,746,000	15,746,000	0	100.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.00
梨香苑資本的収入		2,000	0	△ 2,000	0.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.00
計		1,160,133,000	1,149,145,000	△ 10,988,000	99.05
科目	年度	令和4年度			
		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
総合医療センター		円	円	円	%
資本的収入		1,466,533,000	1,473,163,198	6,630,198	100.45
企業債		738,900,000	720,700,000	△ 18,200,000	97.54
出資金		593,784,000	593,784,000	0	100.00
負担金		116,877,000	116,852,988	△ 24,012	99.98
投資		2,000	23,960,000	23,958,000	1,198,000.00
固定資産売却代金		1,000	8,210	7,210	821.00
寄附金		3,241,000	4,130,000	889,000	127.43
県支出金		13,728,000	13,728,000	0	100.00
東松戸病院資本的収入		31,299,000	31,297,000	△ 2,000	99.99
出資金		31,297,000	31,297,000	0	100.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.00
梨香苑資本的収入		327,000	325,000	△ 2,000	99.39
出資金		325,000	325,000	0	100.00
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00
寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.00
計		1,498,159,000	1,504,785,198	6,626,198	100.44

総合医療センター資本的収入の決算額は1,133,399,000円である。予算額1,144,383,000円に対して、収入率は99.04%で10,984,000円の収入減となっている。

東松戸病院資本的収入の決算額は15,746,000円である。予算額15,748,000円に対して、収入率は99.99%で2,000円の収入減となっている。

梨香苑資本的収入の決算額は0円である。予算額2,000円に対して、収入率は0.00%で2,000円の収入減となっている。

(表8) 資本的支出

科目	年度	令和5年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総合医療センター		円	円	円	円	%
資本的支出		2,121,564,000	2,066,650,522	0	54,913,478	97.41
建設改良費		1,051,188,000	1,006,275,259	0	44,912,741	95.73
投資		15,200,000	15,200,000	0	0	100.00
償還金		1,045,176,000	1,045,175,263	0	737	100.00
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
東松戸病院資本的支出		36,236,000	26,232,527	0	10,003,473	72.39
建設改良費		3,000	0	0	3,000	0.00
償還金		26,233,000	26,232,527	0	473	100.00
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
梨香苑資本的支出		501,000	0	0	501,000	0.00
建設改良費		1,000	0	0	1,000	0.00
予備費		500,000	0	0	500,000	0.00
計		2,158,301,000	2,092,883,049	0	65,417,951	96.97
科目	年度	令和4年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総合医療センター		円	円	円	円	%
資本的支出		2,071,564,000	2,034,184,598	0	37,379,402	98.20
建設改良費		941,207,000	914,027,918	0	27,179,082	97.11
投資		19,880,000	19,680,000	0	200,000	98.99
償還金		1,100,477,000	1,100,476,680	0	320	100.00
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
東松戸病院資本的支出		62,820,000	50,522,423	0	12,297,577	80.42
建設改良費		13,438,000	11,140,800	0	2,297,200	82.91
償還金		39,382,000	39,381,623	0	377	100.00
予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
梨香苑資本的支出		1,150,000	385,000	0	765,000	33.48
建設改良費		650,000	385,000	0	265,000	59.23
予備費		500,000	0	0	500,000	0.00
計		2,135,534,000	2,085,092,021	0	50,441,979	97.64

総合医療センター資本的支出の決算額は2,066,650,522円である。予算額2,121,564,000円に対して、執行率は97.41%で54,913,478円の不用額が生じている。

東松戸病院資本的支出の決算額は26,232,527円である。予算額36,236,000円に対して、執行率は72.39%で10,003,473円の不用額が生じている。

梨香苑資本的支出の決算額は0円である。予算額501,000円に対して、執行率は0.00%で501,000円の不用額が生じている。

なお、総合医療センターの資本的収入決算額1,133,399,000円が資本的支出決算額2,066,650,522円に対して不足する額933,251,522円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,039,431円及び過年度分損益勘定留保資金931,212,091円で補填されている。

東松戸病院の資本的収入決算額15,746,000円が資本的支出決算額26,232,527円に対して不足する額10,486,527円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,910円、過年度分損益勘定留保資金1,311,698円及び当年度分損益勘定留保資金9,151,919円で補填されている。

4 経営成績

(1) 総合医療センターの事業収益及び費用について

総合医療センターの事業収益及び費用の年度比較は、表9及び次頁表10のとおりである。

(表9) 事業収益年度比較表(総合医療センター)

科目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
医業収益	入院収益	12,961,706,119	62.75	11,919,337,117	54.21	1,042,369,002	108.75
	外来収益	5,601,329,298	27.12	5,373,086,149	24.44	228,243,149	104.25
	その他医業収益	347,958,004	1.68	395,453,483	1.80	△ 47,495,479	87.99
	負担金交付金	230,552,000	1.12	236,699,000	1.08	△ 6,147,000	97.40
	計	19,141,545,421	92.67	17,924,575,749	81.52	1,216,969,672	106.79
医業外収益	受取利息配当金	62,427	0.00	56,683	0.00	5,744	110.13
	国庫補助金	16,933,000	0.08	17,281,000	0.08	△ 348,000	97.99
	県補助金	343,397,000	1.66	2,614,808,000	11.89	△ 2,271,411,000	13.13
	負担金交付金	594,424,758	2.88	881,557,278	4.01	△ 287,132,520	67.43
	長期前受金戻入	98,702,763	0.48	95,693,471	0.44	3,009,292	103.14
	その他医業外収益	134,469,024	0.65	117,452,698	0.53	17,016,326	114.49
	雑収益	71,593	0.00	10,561	0.00	61,032	677.90
計	1,188,060,565	5.75	3,726,859,691	16.95	△ 2,538,799,126	31.88	
看護収益 学校	学校収益	171,168,859	0.83	170,325,921	0.77	842,938	100.49
	長期前受金戻入	6,521,464	0.03	3,878,019	0.02	2,643,445	168.16
	計	177,690,323	0.86	174,203,940	0.79	3,486,383	102.00
保育所 収益	保育所収益	148,901,182	0.72	160,959,385	0.73	△ 12,058,203	92.51
	長期前受金戻入	304,800	0.00	373,501	0.00	△ 68,701	81.61
	計	149,205,982	0.72	161,332,886	0.73	△ 12,126,904	92.48
特別 利益	固定資産売却益	0	—	30,000	0.00	△ 30,000	—
	計	0	—	30,000	0.00	△ 30,000	—
事業収益合計		20,656,502,291	100.00	21,987,002,266	100.00	△ 1,330,499,975	93.95

事業収益合計額は20,656,502,291円で、前年度に比べ1,330,499,975円の減である。これは、主に医業外収益の県補助金、負担金交付金が減少したことによるものである。

(表10) 事業費用年度比較表 (総合医療センター)

科目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
医業費用		円	%	円	%	円	%
	給与費	11,970,648,102	50.06	11,239,111,149	49.56	731,536,953	106.51
	材料費	5,536,584,621	23.15	5,165,657,932	22.78	370,926,689	107.18
	経費	2,839,034,533	11.87	2,916,608,949	12.86	△ 77,574,416	97.34
	減価償却費	2,011,977,514	8.41	1,834,533,255	8.09	177,444,259	109.67
	資産減耗費	21,369,970	0.09	13,942,513	0.06	7,427,457	153.27
	研究研修費	60,568,145	0.25	52,799,942	0.23	7,768,203	114.71
計	22,440,182,885	93.85	21,222,653,740	93.58	1,217,529,145	105.74	
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	115,927,965	0.48	118,389,064	0.52	△ 2,461,099	97.92
	雑損失	1,456,052	0.01	1,546,407	0.01	△ 90,355	94.16
	雑支出	836,666,076	3.50	803,559,776	3.54	33,106,300	104.12
	長期前払消費税償却	172,367,971	0.72	182,991,877	0.81	△ 10,623,906	94.19
	計	1,126,418,064	4.71	1,106,487,124	4.88	19,930,940	101.80
看護学校費用	給与費	129,416,991	0.54	143,579,297	0.63	△ 14,162,306	90.14
	経費	33,038,016	0.14	45,085,307	0.20	△ 12,047,291	73.28
	減価償却費	9,925,794	0.04	7,282,349	0.03	2,643,445	136.30
	研究研修費	839,304	0.00	700,392	0.00	138,912	119.83
	計	173,220,105	0.72	196,647,345	0.87	△ 23,427,240	88.09
保育所費用	経費	171,187,428	0.72	152,517,400	0.67	18,670,028	112.24
	減価償却費	590,356	0.00	590,356	0.00	0	100.00
	計	171,777,784	0.72	153,107,756	0.68	18,670,028	112.19
特別損失	過年度損益修正損	21,891	0.00	315,003	0.00	△ 293,112	6.95
	その他特別損失	2,380	0.00	15,656	0.00	△ 13,276	15.20
	計	24,271	0.00	330,659	0.00	△ 306,388	7.34
事業費用合計		23,911,623,109	100.00	22,679,226,624	100.00	1,232,396,485	105.43

事業費用合計額は23,911,623,109円で、前年度に比べ1,232,396,485円の増である。これは、主に医業費用の給与費、材料費が増加したことによるものである。

なお、事業収益合計額20,656,502,291円から事業費用合計額23,911,623,109円を差し引いた額3,255,120,818円が当年度の純損失となっており、前年度繰越欠損金10,199,072,575円と合わせた額、13,454,193,393円が累積欠損金となっている。

(2) 東松戸病院の事業収益及び費用について

東松戸病院の事業収益及び費用の年度比較は、表11及び次頁表12のとおりである。

(表11) 事業収益年度比較表（東松戸病院）

科目	年度	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
医業収益	入院収益	円 421,285,477	% 24.91	円 851,887,770	% 44.29	円 △ 430,602,293	% 49.45
	外来収益	103,770,390	6.14	151,854,494	7.89	△ 48,084,104	68.34
	その他 医業収益	34,988,302	2.07	52,780,951	2.74	△ 17,792,649	66.29
	訪問看護 ステーション 収益	0	—	4,186,980	0.22	△ 4,186,980	—
	居宅介護 支援収益	0	—	9,755,824	0.51	△ 9,755,824	—
	負担金交付金	31,463,000	1.86	33,885,000	1.76	△ 2,422,000	92.85
	計	591,507,169	34.98	1,104,351,019	57.41	△ 512,843,850	53.56
医業外収益	県補助金	9,050,000	0.54	105,343,100	5.48	△ 96,293,100	8.59
	負担金交付金	1,071,605,000	63.37	690,903,000	35.92	380,702,000	155.10
	長期前受金 戻入	7,765,282	0.46	7,824,727	0.41	△ 59,445	99.24
	その他 医業外収益	10,675,457	0.63	14,715,340	0.77	△ 4,039,883	72.55
	雑収益	339,560	0.02	352,390	0.02	△ 12,830	96.36
	計	1,099,435,299	65.02	819,138,557	42.59	280,296,742	134.22
事業収益合計		1,690,942,468	100.00	1,923,489,576	100.00	△ 232,547,108	87.91

事業収益合計額は1,690,942,468円で、前年度に比べ232,547,108円の減である。これは、主に医業収益の入院収益、及び外来収益が減少したことによるものである。

(表12) 事業費用年度比較表 (東松戸病院)

科目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
医業費用	給与費	1,076,964,738	65.62	1,339,758,115	68.21	△ 262,793,377	80.39
	材料費	38,103,268	2.32	64,362,376	3.28	△ 26,259,108	59.20
	経費	414,046,916	25.23	442,684,719	22.54	△ 28,637,803	93.53
	減価償却費	60,383,649	3.68	62,686,510	3.19	△ 2,302,861	96.33
	資産減耗費	441,383	0.03	324,082	0.02	117,301	136.19
	研究研修費	735,224	0.04	1,659,804	0.08	△ 924,580	44.30
	計	1,590,675,178	96.92	1,911,475,606	97.31	△ 320,800,428	83.22
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	433,993	0.03	1,522,549	0.08	△ 1,088,556	28.50
	雑損失	415,557	0.03	6,041	0.00	409,516	6878.94
	雑支出	42,971,472	2.62	49,695,333	2.53	△ 6,723,861	86.47
	長期前払消費税償却	6,762,187	0.41	1,608,351	0.08	5,153,836	420.44
	計	50,583,209	3.08	52,832,274	2.69	△ 2,249,065	95.74
事業費用合計		1,641,258,387	100.00	1,964,307,880	100.00	△ 323,049,493	83.55

事業費用合計額は1,641,258,387円で、前年度に比べ323,049,493円の減である。これは、主に医業費用の給与費が減少したことによるものである。

なお、事業収益合計額1,690,942,468円から事業費用合計額1,641,258,387円を差し引いた額49,684,081円が当年度の純利益となっており、前年度繰越欠損金1,239,413,776円から当年度純利益を差し引いた、1,189,729,695円が、累積欠損金となった。

(3) 梨香苑の事業収益及び費用について

梨香苑の事業収益及び費用の年度比較は、表13及び表14のとおりである。

(表13) 事業収益年度比較表 (梨香苑)

科目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
施設事業収益	入所収益	58,623,048	41.68	109,925,422	44.86	△ 51,302,374	53.33
	その他事業収益	10,827,158	7.70	19,950,706	8.14	△ 9,123,548	54.27
	計	69,450,206	49.38	129,876,128	53.00	△ 60,425,922	53.47
施設事業外収益	県補助金	1,250,000	0.89	1,250,000	0.51	0	100.00
	負担金交付金	64,551,000	45.89	111,427,000	45.47	△ 46,876,000	57.93
	長期前受金戻入	1,442,368	1.03	1,450,063	0.59	△ 7,695	99.47
	その他事業外収益	3,962,923	2.82	1,052,728	0.43	2,910,195	376.44
	雑収益	111	0.00	14	0.00	97	792.86
	計	71,206,402	50.62	115,179,805	47.00	△ 43,973,403	61.82
事業収益合計		140,656,608	100.00	245,055,933	100.00	△ 104,399,325	57.40

事業収益合計額は140,656,608円で、前年度に比べ104,399,325円の減である。これは、主に施設事業収益の入所収益が減少したことによるものである。

(表14) 事業費用年度比較表 (梨香苑)

科目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
施設事業費用	給与費	161,646,542	65.23	183,499,373	66.05	△ 21,852,831	88.09
	材料費	2,050,453	0.83	4,515,905	1.63	△ 2,465,452	45.41
	経費	22,704,289	9.16	27,977,099	10.07	△ 5,272,810	81.15
	減価償却費	8,659,088	3.49	8,740,075	3.15	△ 80,987	99.07
	研究研修費	0	—	10,856	0.00	△ 10,856	—
	計	195,060,372	78.72	224,743,308	80.90	△ 29,682,936	86.79
施設事業外費用	雑損失	0	—	3,164	0.00	△ 3,164	—
	雑支出	2,288,163	0.92	2,863,866	1.03	△ 575,703	79.90
	長期前払消費税償却	442,981	0.18	209,597	0.08	233,384	211.35
	その他施設事業外費用	50,000,000	20.18	50,000,000	18.00	0	100.00
計		52,731,144	21.28	53,076,627	19.10	△ 345,483	99.35
事業費用合計		247,791,516	100.00	277,819,935	100.00	△ 30,028,419	89.19

事業費用合計額は247,791,516円で、前年度に比べ30,028,419円の減である。これは、主に施設事業費用の給与費が減少したことによるものである。

なお、事業収益合計額140,656,608円から事業費用合計額247,791,516円を差し引いた額107,134,908円が当年度の純損失となっており、前年度繰越利益剰余金15,824,028円を差し引いた、91,310,880円が、累積欠損金となった。

5 財政状態

貸借対照表による病院事業全体の財政状態は、表15のとおりである。

(表15) 貸借対照表（病院事業全体）

資 産			
科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 資 産	29,425,963,099	28,174,340,936	1,251,622,163
流 動 資 産	11,315,964,488	13,057,587,101	△ 1,741,622,613
計	40,741,927,587	41,231,928,037	△ 490,000,450
負 債 ・ 資 本			
科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 負 債	23,950,384,585	22,182,820,218	1,767,564,367
流 動 負 債	4,346,538,209	3,756,181,504	590,356,705
繰 延 収 益	2,468,231,900	2,568,214,777	△ 99,982,877
資 本 金	24,341,872,970	23,792,439,970	549,433,000
剰 余 金	△ 14,365,100,077	△ 11,067,728,432	△ 3,297,371,645
計	40,741,927,587	41,231,928,037	△ 490,000,450

(1) 病院事業全体の資産について

当年度における資産合計は40,741,927,587円で、前年度に比べ490,000,450円の減である。

ア 固定資産

固定資産は29,425,963,099円で、前年度に比べ1,251,622,163円の増である。これは、主に総合電子医療情報システム等のリース資産の増加によるものである。

イ 流動資産

流動資産は11,315,964,488円で、前年度に比べ1,741,622,613円の減である。これは、主に現金預金と未収金の減少によるものである。

(2) 病院事業全体の負債・資本について

当年度における負債・資本合計は40,741,927,587円で、前年度に比べ490,000,450円の減である。

ア 固定負債

固定負債は23,950,384,585円で、前年度に比べ1,767,564,367円の増である。これは、主にリース債務及び退職給付引当金の増加によるものである。

イ 流動負債

流動負債は4,346,538,209円で、前年度に比べ590,356,705円の増である。これは、主に1年以内に支払予定のリース債務の増加によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は2,468,231,900円で、前年度に比べ99,982,877円の減である。これは、過去に補助金等により取得した固定資産の減価償却を行ったことによるものである。

エ 資本金

資本金は24,341,872,970円で、前年度に比べ549,433,000円の増である。これは、主に総合医療センターに対する出資の受入によるものである。

オ 剰余金

剰余金は△14,365,100,077円で、前年度に比べ3,297,371,645円の減である。これは、当年度未処理欠損金の増加によるものである。

各施設の貸借対照表による財政状態は、次頁表16、表17及び表18のとおりである。

(表16) 貸借対照表 (総合医療センター)

資 産			
科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 資 産	23,319,885,901	21,992,257,633	1,327,628,268
流 動 資 産	10,302,319,437	12,183,346,577	△ 1,881,027,140
計	33,622,205,338	34,175,604,210	△ 553,398,872
負 債 ・ 資 本			
科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 負 債	23,508,597,223	21,764,473,251	1,744,123,972
流 動 負 債	4,039,162,411	3,539,434,410	499,728,001
繰 延 収 益	2,266,120,208	2,357,137,235	△ 91,017,027
資 本 金	16,892,384,998	16,358,697,998	533,687,000
剰 余 金	△ 13,084,059,502	△ 9,844,138,684	△ 3,239,920,818
計	33,622,205,338	34,175,604,210	△ 553,398,872

(表17) 貸借対照表 (東松戸病院)

資 産			
科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 資 産	5,936,082,626	6,002,986,662	△ 66,904,036
流 動 資 産	768,079,606	538,546,005	229,533,601
計	6,704,162,232	6,541,532,667	162,629,565
負 債 ・ 資 本			
科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 負 債	379,840,886	365,030,006	14,810,880
流 動 負 債	288,348,914	198,436,828	89,912,086
繰 延 収 益	180,760,215	188,283,697	△ 7,523,482
資 本 金	7,044,941,912	7,029,195,912	15,746,000
剰 余 金	△ 1,189,729,695	△ 1,239,413,776	49,684,081
計	6,704,162,232	6,541,532,667	162,629,565

(表18) 貸借対照表 (梨香苑)

資 産			
科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 資 産	169,994,572	179,096,641	△ 9,102,069
流 動 資 産	245,565,445	335,694,519	△ 90,129,074
計	415,560,017	514,791,160	△ 99,231,143
負 債 ・ 資 本			
科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
固 定 負 債	61,946,476	53,316,961	8,629,515
流 動 負 債	19,026,884	18,310,266	716,618
繰 延 収 益	21,351,477	22,793,845	△ 1,442,368
資 本 金	404,546,060	404,546,060	0
剰 余 金	△ 91,310,880	15,824,028	△ 107,134,908
計	415,560,017	514,791,160	△ 99,231,143

6 経営分析

各分析項目は、次のとおりである。

(1) 構成比率について

(表19) 構成比率表（病院事業全体）

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定負債構成比率	58.79 %	53.80 %	53.38 %
(対前年度比)	4.99 ポイント	0.42 ポイント	△ 0.78 ポイント
流動負債構成比率	10.67 %	9.11 %	9.42 %
(対前年度比)	1.56 ポイント	△ 0.31 ポイント	△ 0.26 ポイント
自己資本構成比率	30.55 %	37.09 %	37.20 %
(対前年度比)	△ 6.54 ポイント	△ 0.11 ポイント	1.04 ポイント

表19は、病院事業全体の総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示すものである。

固定負債構成比率は、リース債務残高の増加により固定負債が増加したことから、前年度に比べ4.99ポイント上昇している。

流動負債構成比率は、現金預金の減少により流動資産が減少し、かつ1年以内に支出すべきリース債務の増加により流動負債が増加したことから、前年度に比べ1.56ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、前年度に比べ6.54ポイント低下している。

構成比率は、固定負債構成比率、流動負債構成比率が低下し、自己資本構成比率は上昇することが望ましいとされている。特に、自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営は安定しているとされている。当年度は30.55%となっており、欠損金の増加により、前年度に比べ低下している。

各施設の分析項目については、表20のとおりである。

(表20) 構成比率表（各施設）

項目 \ 施設	総合医療センター	東松戸病院	梨香苑
固定負債構成比率	69.92 %	5.67 %	14.91 %
流動負債構成比率	12.01 %	4.30 %	4.58 %
自己資本構成比率	18.07 %	90.03 %	80.51 %

(2) 財務比率について

(表21) 財務比率表 (病院事業全体)

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
負債比率 (対前年度比)	227.38 % 57.77 ポイント	169.61 % 0.81 ポイント	168.80 % △ 7.75 ポイント
流動比率 (対前年度比)	260.34 % △ 87.29 ポイント	347.63 % 35.90 ポイント	311.73 % 47.38 ポイント
当座比率 (対前年度比)	258.94 % △ 86.63 ポイント	345.57 % 35.39 ポイント	310.18 % 47.45 ポイント
固定長期適合率 (対前年度比)	80.85 % 5.67 ポイント	75.18 % △ 2.81 ポイント	77.99 % △ 4.39 ポイント

表21は、病院事業全体の財務比率を示すものである。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされているが、病院事業全体で当年度は227.38%となり、主にリース債務の増加により固定・流動負債が増加し、かつ欠損金が増加したことにより、前年度に比べ57.77ポイント上昇している。

流動比率、当座比率は、支払義務を有する流動負債に対して支払財源となる流動資産、当座資産の割合で、流動比率は200%以上が望ましいとされている。

流動比率は、当年度260.34%となり、現金預金の減少により流動資産が減少し、かつ流動負債が増加したことにより、前年度に比べ87.29ポイント低下している。

当座比率は、100%以上が望ましいとされている。当年度は258.94%となり、前年度に比べ86.63ポイント低下している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。当年度は80.85%となり、自己資本が減少したことにより、前年度に比べ5.67ポイント上昇している。

各施設の財務比率については、表22のとおりである。

(表22) 財務比率表 (各施設)

項目 \ 施設	総合医療センター	東松戸病院	梨香苑
負債比率	453.50 %	11.07 %	24.20 %
流動比率	255.06 %	266.37 %	1,290.62 %
当座比率	253.62 %	265.35 %	1,290.62 %
固定長期適合率	78.83 %	92.52 %	42.87 %

(3) 収益率について

(表23) 収益率表 (病院事業全体)

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
修正医業収支比率	80.66 %	80.86 %	80.63 %
(対前年度比)	△ 0.20 ポイント	0.23 ポイント	4.32 ポイント
経常収益対経常費用比率	87.16 %	96.93 %	99.80 %
(対前年度比)	△ 9.77 ポイント	△ 2.87 ポイント	3.08 ポイント

表23は、病院事業全体の修正医業収支比率（他会計負担金を除いた医業収益対医業費用比率）及び経常収益対経常費用比率であるが、それぞれ収益対費用の割合を示すものであって、採算の分岐点である100%以上であることが望ましいとされている。

修正医業収支比率は、給与費の増加などにより医業費用が増加したことから、前年度に比べ0.20ポイント低下しており、当年度においては同比率80.66%と、前年度に続き業務活動の採算の分岐点である100%を下回った。

経常収益対経常費用比率は、新型コロナウイルス感染症病床確保に係る県補助金などの医業外収益が減少したこと、東松戸病院及び梨香苑については医業収益、施設事業収益が減少したことなどにより、前年度に比べ9.77ポイント低下しており、当年度においては同比率87.16%で100%には達していない。

各施設の収益率については、表24のとおりである。

(表24) 収益率表 (各施設)

項目 \ 施設	総合医療センター	東松戸病院	梨香苑
修正医業収支比率	84.27 %	35.21 %	35.60 %
経常収益対経常費用比率	86.39 %	103.03 %	56.76 %

※梨香苑の修正医業収支比率は、修正施設事業収支比率として、施設事業収益から他会計負担金を除いたものと施設事業費用の比率である。

各施設の患者（利用者）1人1日当たりの収益・費用は、表25、次頁表26及び表27のとおりである。

(表25) 患者1人1日当たり医業収益・医業費用 (総合医療センター)

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	円	円	円
患者1人1日当たり医業収益 (対前年度比)	45,018 991	44,027 691	43,336 1,578
患者1人1日当たり医業費用 (対前年度比)	52,776 649	52,127 240	51,887 △1,363
収益・費用比較 (対前年度比)	△7,758 342	△8,100 451	△8,551 2,941

表25の患者1人1日当たりの収益は、診療収入の増加などにより前年度に比べ増加している。また、患者1人1日当たりの費用は、給与費などの医業費用が増加したことから、前年度に比べ増加している。この結果、収益と費用を比較すると7,758円の損失となっているものの、前年度に比べ342円改善している。

(表26) 患者1人1日当たり医業収益・医業費用（東松戸病院）

項目	年度		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
患者1人1日当たり医業収益 (対前年度比)	円 22,927 △ 2,307	円 25,234 △ 2,678	円 27,912 2,247
患者1人1日当たり医業費用 (対前年度比)	61,654 17,978	43,676 927	42,749 5,105
収益・費用比較 (対前年度比)	△ 38,727 △ 20,285	△ 18,442 △ 3,605	△ 14,837 △ 2,858

表26の患者1人1日当たりの収益は、前年度に比べ減少している。また、患者1人1日当たりの費用は、入院・外来延患者数が減少したことなどから、前年度に比べ増加している。この結果、収益と費用を比較すると38,727円の損失となっている。

(表27) 利用者1人1日当たり施設事業収益・施設事業費用（梨香苑）

項目	年度		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
利用者1人1日当たり事業収益 (対前年度比)	円 12,830 15	円 12,815 △ 16	円 12,831 326
利用者1人1日当たり事業費用 (対前年度比)	36,036 13,861	22,175 6,004	16,171 △ 2,117
収益・費用比較 (対前年度比)	△ 23,206 △ 13,846	△ 9,360 △ 6,020	△ 3,340 2,443

表27の利用者1人1日当たりの収益は、前年度に比べ増加している。また、利用者1人1日当たりの費用は、利用者数が減少したことなどから、前年度に比べ増加している。この結果、収益と費用を比較すると23,206円の損失となっている。

(4) 職員給与費の医業収益に占める比率について

(表28) 職員給与費比率表（病院事業全体）

項目	年度		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
職員給与費対 医業収益比率 (対前年度比)	66.70 % 0.09 ポイント	66.61 % △ 0.27 ポイント	66.88 % △ 5.71 ポイント

※病院事業全体は、梨香苑を含む。なお、梨香苑の職員給与費対医業収益比率は、職員給与費対施設事業収益の比率である。

表28の職員給与費対医業収益比率は、職員給与費が適切であるかどうかを判断する

指標で、数値が低いほど良いとされている。当年度の比率は、手当等や退職給付費の増加などにより前年度に比べ0.09ポイント上昇している。

各施設の職員給与費対医業収益比率は、表29のとおりである。

(表29) 職員給与費比率表 (各施設)

項目 \ 施設	総合医療センター	東松戸病院	梨香苑
職員給与費対医業収益比率	62.54 %	182.07 %	232.75 %

(5) 企業債元利償還金の料金収入に占める比率について

(表30) 企業債元利償還金比率表 (病院事業全体)

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
企業債元利償還金対料金収入比率	6.20 %	6.84 %	8.50 %
(対前年度比)	△ 0.64 ポイント	△ 1.66 ポイント	△ 1.45 ポイント

表30の企業債元利償還金対料金収入比率は、入院収益及び外来収益の合計である料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、数値が低いほど良いとされている。

当年度の比率は、企業債元利償還金が減少し、総合医療センターの入院・外来収益が増加した結果、前年度に比べ0.64ポイント低下している。

各施設の企業債元利償還金比率は、表31のとおりである。

(表31) 企業債元利償還金比率表 (各施設)

項目 \ 施設	総合医療センター	東松戸病院	梨香苑
企業債元利償還金対料金収入比率	6.25 %	5.08 %	—

※梨香苑は企業債元利償還金が0円であるため比率の計算をしていない。

7 む す び

総合医療センターは地域の中核病院として、一般診療のほか、高度で先進的な医療や特定疾患治療の充実を図るとともに、夜間小児急病センターへの医師派遣など、市民への良質で安全かつ安心な医療サービスの提供に努めている。設備面においては、血管造影X線撮影装置や据置型デジタル式汎用X線診断装置等の医療機器を整備し、診療内容の充実と療養環境の向上に努めているところである。

東松戸病院は一般診療のほか、訪問看護、訪問診療及び総合リハビリ等に取り組み、保健・医療・福祉を包括した医療を実践してきた。

また、梨香苑は医療施設と直結した介護老人保健施設として、利用者が自身の有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、様々なサービスを提供してきたが、東松戸病院、梨香苑ともに令和5年度末をもって廃止となった。

以下、令和5年度の決算状況から主要な点について、述べることとする。

(1) 患者数と入院収益及び外来収益について

総合医療センターの年間延患者数は、前年度の407,131人から425,200人へと18,069人(4.44%)増加している。このうち入院延患者数は前年度の154,628人から167,128人へと12,500人(8.08%)増加し、病床利用率(許可病床)も70.61%から76.11%へと5.50ポイント上昇している。病床利用率(稼働病床)は、84.41%から83.85%へと0.56ポイント低下している。入院収益については、入院患者数及び入院単価の増加により、前年度と比較すると10億4,236万9,002円(8.75%)増加している。また、外来延患者数は、前年度の252,503人に対して258,072人と5,569人(2.21%)増加している。外来収益については、外来患者数及び外来単価の増加により前年度と比較すると2億2,824万3,149円(4.25%)増加している。

東松戸病院の年間延患者数は、廃止に向けて稼働病床数を縮小した影響により、前年度の43,765人に比べて本年度は25,800人と17,965人(41.05%)減少している。入院及び外来収益については、前年度と比較すると4億7,868万6,397円(47.69%)減少している。

患者数は病院経営の根幹をなす重要な要素であり、その増加・減少は収益に大きな影響を及ぼすことから、その推移を十分注視し、市民等の信頼に応え良質で安全な医療を提供するため、院内感染や医療事故等の防止についてはこれまで以上に留意するとともに、安定した医療サービスを提供できる診療体制の充実に努められたい。

(2) 収益率について

総合医療センターの修正医業収支比率は、84.27%と前年度の83.34%に比べて0.93ポイント上昇している。これは入院・外来収益が増加し、医業収益が増加したことによるものである。また、東松戸病院においては修正医業収支比率が35.21%と、前年度の56.00%に比べて20.79ポイント低下している。これは、廃止に向けて稼働病床数を縮小した影響に伴う患者数の減少などにより、入院・外来収益などが減少し、医業収益が減少したものである。

修正医業収支比率は、採算の分岐点である100%以上を達成していないことから、医業収益を増やすなどの経営努力をされたい。

経常収益対経常費用比率（経常収支比率）は、病院事業全体は、87.16%と前年度の96.93%に比べて9.77ポイント低下している。これは、主に総合医療センターにおいて、新型コロナウイルス感染症に係る病床確保料など医業外収益となる補助金が減少したことによるものである。

(3) 職員給与費対医業収益比率について

総合医療センターの職員給与費対医業収益比率は、62.54%と前年度の62.70%に比べて0.16ポイント低下している。また、東松戸病院においては、182.07%と前年度の121.32%に比べて60.75ポイント上昇している。なお、総務省で公表している「病院経営比較表（令和4年度）」における両病院の同規模類似病院の平均は、総合医療センターについては52.8%、東松戸病院については67.0%である。

今後、更なる医業収益の増加を図るなど種々の方策を推進し、職員給与費対医業収益比率の改善に努めるよう望むものである。

(4) 一般会計からの繰出金について

令和5年度における一般会計からの繰出金については、地方公営企業法等の繰出基準に基づいて行われているが、病院事業全体では27億7,044万5,000円となっており、前年度29億2,007万4,000円と比べて1億4,962万9,000円減少している。内訳としては、総合医療センターは16億3,708万円で、前年度21億223万7,000円と比べて4億6,515万7,000円減少している。東松戸病院は10億6,881万4,000円で、前年度の7億608万5,000円に比べて3億6,272万9,000円増加している。梨香苑は6,455万1,000円で、前年度の1億1,175万2,000円と比べて4,720万1,000円減少している。繰出金のうち、収益的収入における繰出基準以外の繰出金については、総合医療センターは1億3,032万2,303円、

東松戸病院は8億6,294万9,000円、梨香苑は5,852万8,000円である。

このうち、損失を補填するための繰出金について、総合医療センターは新病院に新築移転した翌年度の平成30年以降は無く、東松戸病院は8億6,294万9,000円のうち8億600万円、梨香苑は5,852万8,000円のうち5,000万円となっている。

また、資本的収入における繰出基準以外の繰出金については、総合医療センターは2,071万7,000円である。

病院事業は、地方公営企業法を適用した公営企業であり独立採算制が基本原則であることから、医業収益の増加及び経費の精査を図り、経営の健全化に向け邁進するよう望むものである。

(5) 窓口未収金について

病院事業全体で令和5年度の窓口未収金は、現・過年度を合わせて1億7,300万9,532円、時効による不納欠損については、585万9,787円であることから、今後も未収金の発生及び長期化を防止するとともに、廃止となった東松戸病院及び梨香苑分を含め、効果的な回収策を継続的に講じ、早期に確実な収入とするよう一層努力されたい。

以上、各項目について述べてきたところである。病院事業を取り巻く環境は、医師・看護師等の確保、少子高齢化の急速な進展に伴う医療需要の変化、医療の高度化といった経営環境の変化等、依然として厳しい状況にある。今後、病院事業は、コロナ禍における診療から通常診療への移行や東松戸病院及び梨香苑の廃止等を踏まえて、令和6年3月に改定された「松戸市病院事業経営計画第3次・経営強化プラン（令和4～9年度）」を着実に推進し、急性期医療を担う地域の医療機関の中核として、高度で良質な医療の提供に努めるとともに、自治体病院の果たすべき役割を踏まえた上で、健全で信頼され、持続可能な運営がなされるよう強く望むものである。

決算審査資料

経営分析表（病院事業全体）

項 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	計 算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 72.23	% 68.33	% 70.65	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	27.77	31.67	29.35	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	58.79	53.80	53.38	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	10.67	9.11	9.42	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	30.55	37.09	37.20	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	% 38.46	% 46.35	% 41.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	固 定 比 率	236.45	184.23	189.90	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定長期適合率 （固定資産対 長期資本比率）	80.85	75.18	77.99	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	260.34	347.63	311.73	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 （酸性試験比率）	258.94	345.57	310.18	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 （現金比率）	178.13	227.02	206.71	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負 債 比 率	227.38	169.61	168.80	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
収 益 率	修正医業収支比率	% 80.66	% 80.86	% 80.63	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
	経常収益対 経常費用比率 （経常収支比率）	87.16	96.93	99.80	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回 0.48	回 0.46	回 0.47	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$
	固定資産回転率	0.69	0.67	0.64	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	流動資産回転率	1.62	1.52	1.70	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率	% 6.20	% 6.84	% 8.50	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却費比率	50.77	59.06	77.37	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員給与費対 医業収益比率	66.70	66.61	66.88	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

経営分析表

項 目		備 考
構 成 比 率	固定資産構成比率	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 固定資産構成比率・流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	
	固定負債構成比率	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	
	自己資本構成比率	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	(財務比率は貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。) 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行なわれたものといえる。
	流動比率	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので100%以下を理想比率としている。
収 益 率	修正医業収支比率	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 修正医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益(他会計からの負担金を含めない)と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	経常収益対経常費用比率は経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
回 転 率	総資本回転率	(回転率は、企業の活動性を示すもので、その比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。流動資産回転率は、流動資産の適否を示すものである。
	固定資産回転率	
	流動資産回転率	
そ の 他	企業債元利償還金対料金収入比率	料金収入に対する企業債元利償還額の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	企業債償還元金対減価償却費比率	当年度の減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。
	職員給与費対医業収益比率	医業収益に対する職員給与費の割合を表すものであり、数値が低いほど良い。

経営分析表（総合医療センター）

項 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率	69.36%	64.35%	67.11%
	流動資産構成比率	30.64	35.65	32.89
	固定負債構成比率	69.92	63.68	63.32
	流動負債構成比率	12.01	10.36	10.62
	自己資本構成比率	18.07	25.96	26.05
財務比率	流動資産対固定資産比率	44.18%	55.40%	49.01%
	固定比率	383.90	247.89	257.58
	固定長期適合率	78.83	71.79	75.09
	流動比率	255.06	344.22	309.56
	当座比率	253.62	342.24	308.09
	現金預金比率	167.16	222.25	205.32
	負債比率	453.50	285.22	283.81
収益率	修正医業収支比率	84.27%	83.34%	82.40%
	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	86.39	96.95	101.01
回転率	総資本回転率	0.56回	0.52回	0.52回
	固定資産回転率	0.84	0.80	0.75
	流動資産回転率	1.70	1.53	1.70
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	6.25%	7.05%	8.95%
	企業債償還元金対減価償却費比率	51.20	59.21	78.26
	職員給与費対医業収益比率	62.54	62.70	62.89

※算式等については176頁、177頁を参照。

経営分析表（東松戸病院）

項 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率	88.54%	91.77%	92.05%
	流動資産構成比率	11.46	8.23	7.95
	固定負債構成比率	5.67	5.58	5.29
	流動負債構成比率	4.30	3.03	3.59
	自己資本構成比率	90.03	91.39	91.12
財務比率	流動資産対固定資産比率	12.94%	8.97%	8.64%
	固定比率	98.35	100.42	101.01
	固定長期適合率	92.52	94.64	95.47
	流動比率	266.37	271.39	221.49
	当座比率	265.35	267.70	218.48
	現金預金比率	260.04	172.13	106.45
	負債比率	11.07	9.43	9.74
収益率	修正医業収支比率	35.21%	56.00%	63.77%
	経常収益対経常費用比率 （経常収支比率）	103.03	97.92	87.97
回転率	総資本回転率	0.09回	0.17回	0.21回
	固定資産回転率	0.10	0.18	0.24
	流動資産回転率	0.91	2.08	2.33
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	5.08%	4.08%	3.55%
	企業債償還元金対減価償却費比率	43.44	62.82	63.99
	職員給与費対医業収益比率	182.07	121.32	111.98

※算式等については176頁、177頁を参照。

経営分析表（梨香苑）

項 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率	40.91%	34.79%	34.67%
	流動資産構成比率	59.09	65.21	65.33
	固定負債構成比率	14.91	10.36	8.23
	流動負債構成比率	4.58	3.56	3.63
	自己資本構成比率	80.51	86.09	88.14
財務比率	流動資産対固定資産比率	144.45%	187.44%	188.41%
	固定比率	50.81	40.41	39.34
	固定長期適合率	42.87	36.07	35.98
	流動比率	1,290.62	1,833.37	1,798.12
	当座比率	1,290.62	1,833.37	1,798.07
	現金預金比率	1,265.32	1,744.75	1,669.94
	負債比率	24.20	16.16	13.46
収益率	修正施設事業収支比率	35.60%	57.79%	79.35%
	経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	56.76	88.21	96.97
回転率	総資本回転率	0.15回	0.25回	0.31回
	固定資産回転率	0.40	0.71	0.88
	流動資産回転率	0.24	0.38	0.48
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	—%	—%	—%
	企業債償還元金対減価償却費比率	—	—	—
	職員給与費対施設事業収益比率	232.75	141.29	99.94

※算式等については176頁、177頁を参照。

予算構成比率表・決算構成比率表

収益的収支（総合医療センター）

科 目		予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の対 前年度比率
			5年度	4年度		5年度	4年度	
収 入		円	%	%	円	%	%	%
	医業収益	20,526,019,000	94.51	81.65	19,141,545,421	92.67	81.52	106.79
	医業外収益	859,351,000	3.96	16.77	1,188,060,565	5.75	16.95	31.88
	看護学校収益	183,341,000	0.84	0.81	177,690,323	0.86	0.79	102.00
	保育所収益	148,689,000	0.68	0.77	149,205,982	0.72	0.73	92.48
	特別利益	1,000	0.00	0.00	0	—	0.00	—
	計	21,717,401,000	100.00	100.00	20,656,502,291	100.00	100.00	93.95
支 出	医業費用	23,299,311,410	95.65	95.46	22,440,182,885	93.85	93.58	105.74
	医業外費用	643,779,590	2.64	2.74	1,126,418,064	4.71	4.88	101.80
	看護学校費用	183,342,000	0.75	0.87	173,220,105	0.72	0.87	88.09
	保育所費用	201,049,000	0.83	0.81	171,777,784	0.72	0.68	112.19
	特別損失	269,000	0.00	0.00	24,271	0.00	0.00	7.34
	予備費	30,000,000	0.12	0.13	0	—	—	—
		計	24,357,751,000	100.00	100.00	23,911,623,109	100.00	100.00

資本的収支（総合医療センター）

科 目		予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の対 前年度比率
			5年度	4年度		5年度	4年度	
収 入		円	%	%	円	%	%	%
	企業債	581,000,000	50.77	50.38	558,700,000	49.29	48.92	77.52
	出資金	533,687,000	46.64	40.49	533,687,000	47.09	40.31	89.88
	負担金	16,652,000	1.46	7.97	16,652,000	1.47	7.93	14.25
	投資	2,000	0.00	0.00	11,300,000	1.00	1.63	47.16
	固定資産 売却代金	1,000	0.00	0.00	0	—	0.00	—
	寄附金	13,041,000	1.14	0.22	13,060,000	1.15	0.28	316.22
	県支出金	0	—	0.94	0	—	0.93	—
	計	1,144,383,000	100.00	100.00	1,133,399,000	100.00	100.00	76.94
支 出	建設改良費	1,051,188,000	49.55	45.43	682,397,810	39.16	42.38	82.83
	投資	15,200,000	0.72	0.96	15,200,000	0.87	1.01	77.24
	償還金	1,045,176,000	49.26	53.12	1,045,175,263	59.97	56.61	94.97
	予備費	10,000,000	0.47	0.48	0	—	—	—
	計	2,121,564,000	100.00	100.00	1,742,773,073	100.00	100.00	89.65

予算構成比率表・決算構成比率表

収益の収支（東松戸病院）

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度		
収 入	円	%	%	円	%	%	%	
	医業収益	774,597,000	41.43	60.78	591,507,169	34.98	57.41	53.56
	医業外収益	1,094,939,000	58.57	39.22	1,099,435,299	65.02	42.59	134.22
	特別利益	1,000	0.00	0.00	0	—	—	—
計	1,869,537,000	100.00	100.00	1,690,942,468	100.00	100.00	87.91	
支 出	医業費用	1,923,979,000	99.34	99.11	1,590,675,178	96.92	97.31	83.22
	医業外費用	7,775,000	0.40	0.66	50,583,209	3.08	2.69	95.74
	特別損失	2,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	予備費	5,000,000	0.26	0.23	0	—	—	—
	計	1,936,756,000	100.00	100.00	1,641,258,387	100.00	100.00	83.55

資本的収支（東松戸病院）

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 対前年度 比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度		
収 入	円	%	%	円	%	%	%	
	出資金	15,746,000	99.99	99.99	15,746,000	100.00	100.00	50.31
	固定資産 売却代金	1,000	0.01	0.00	0	—	—	—
	寄附金	1,000	0.01	0.00	0	—	—	—
計	15,748,000	100.00	100.00	15,746,000	100.00	100.00	50.31	
支 出	建設改良費	3,000	0.01	21.39	0	—	20.46	—
	償還金	26,233,000	72.39	62.69	26,232,527	100.00	79.54	66.61
	予備費	10,000,000	27.60	15.92	0	—	—	—
	計	36,236,000	100.00	100.00	26,232,527	100.00	100.00	52.98

予算構成比率表・決算構成比率表

収益的収支（梨香苑）

科 目		予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 対前年度 比率
			5年度	4年度		5年度	4年度	
収 入	施設事業収益	円 152,497,000	% 69.55	% 54.23	円 69,450,206	% 49.38	% 53.00	% 53.47
	施設事業外 収 益	66,776,000	30.45	45.77	71,206,402	50.62	47.00	61.82
	特別利益	1,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	計	219,274,000	100.00	100.00	140,656,608	100.00	100.00	57.40
支 出	施設事業費用	240,685,000	82.35	82.89	195,060,372	78.72	80.90	86.79
	施設事業外 費 用	50,587,000	17.31	16.77	52,731,144	21.28	19.10	99.35
	特別損失	2,000	0.00	0.00	0	—	—	—
	予備費	1,000,000	0.34	0.33	0	—	—	—
	計	292,274,000	100.00	100.00	247,791,516	100.00	100.00	89.19

資本的収支（梨香苑）

科 目		予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 対前年度 比率
			5年度	4年度		5年度	4年度	
収 入	出資金	円 0	% —	% 99.39	円 0	% —	% 100.00	% —
	固定資産 売却代金	1,000	50.00	0.31	0	—	—	—
	寄附金	1,000	50.00	0.31	0	—	—	—
	計	2,000	100.00	100.00	0	—	100.00	—
支 出	建設改良費	1,000	0.20	56.52	0	—	100.00	—
	予備費	500,000	99.80	43.48	0	—	—	—
	計	501,000	100.00	100.00	0	—	100.00	—

損益計算書比率表（東松戸病院）

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率	
			5年度	4年度		
貸	1 医業収益	円 591,507,169	% 34.98	% 56.22	% 53.56	
	(1) 入院収益	421,285,477	24.91	43.37	49.45	
	(2) 外来収益	103,770,390	6.14	7.73	68.34	
	(3) その他医業収益	34,988,302	2.07	2.69	66.29	
	(4) 訪問看護ステーション収益	0	—	0.21	—	
	(5) 居宅介護支援収益	0	—	0.50	—	
	(6) 負担金交付金	31,463,000	1.86	1.73	92.85	
	2 医業外収益	1,099,435,299	65.02	41.70	134.22	
	(1) 県補助金	9,050,000	0.54	5.36	8.59	
	(2) 負担金交付金	1,071,605,000	63.37	35.17	155.10	
	方	(3) 長期前受金戻入	7,765,282	0.46	0.40	99.24
(4) その他医業外収益		10,675,457	0.63	0.75	72.55	
(5) 雑収益		339,560	0.02	0.02	96.36	
小 計		1,690,942,468	100.00	97.92	87.91	
当年度純損失		0	—	2.08	—	
合 計		1,690,942,468	100.00	100.00	86.08	
		科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
				5年度	4年度	
借		1 医業費用	円 1,590,675,178	% 94.07	% 97.31	% 83.22
		(1) 給与費	1,076,964,738	63.69	68.21	80.39
		(2) 材料費	38,103,268	2.25	3.28	59.20
	(3) 経費	414,046,916	24.49	22.54	93.53	
	(4) 減価償却費	60,383,649	3.57	3.19	96.33	
	(5) 資産減耗費	441,383	0.03	0.02	136.19	
	(6) 研究研修費	735,224	0.04	0.08	44.30	
	2 医業外費用	50,583,209	2.99	2.69	95.74	
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	433,993	0.03	0.08	28.50	
	(2) 雑損失	415,557	0.02	0.00	6,878.94	
	方	(3) 雑支出	42,971,472	2.54	2.53	86.47
(4) 長期前払消費税償却		6,762,187	0.40	0.08	420.44	
小 計		1,641,258,387	97.06	100.00	83.55	
当年度純利益		49,684,081	2.94	—	—	
合 計		1,690,942,468	100.00	100.00	86.08	

損益計算書比率表（梨香苑）

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			5年度	4年度	
貸 方		円	%	%	%
	1 施設事業収益	69,450,206	28.03	46.75	53.47
	(1) 入所収益	58,623,048	23.66	39.57	53.33
	(2) その他事業収益	10,827,158	4.37	7.18	54.27
	2 施設事業外収益	71,206,402	28.74	41.46	61.82
	(1) 県補助金	1,250,000	0.50	0.45	100.00
	(2) 負担金交付金	64,551,000	26.05	40.11	57.93
	(3) 長期前受金戻入	1,442,368	0.58	0.52	99.47
	(4) その他事業外収益	3,962,923	1.60	0.38	376.44
	(5) 雑収益	111	0.00	0.00	792.86
	小 計	140,656,608	56.76	88.21	57.40
	当年度純損失	107,134,908	43.24	11.79	326.99
	合 計	247,791,516	100.00	100.00	89.19
借 方		円	%	%	%
	1 施設事業費用	195,060,372	78.72	80.90	86.79
	(1) 給与費	161,646,542	65.23	66.05	88.09
	(2) 材料費	2,050,453	0.83	1.63	45.41
	(3) 経費	22,704,289	9.16	10.07	81.15
	(4) 減価償却費	8,659,088	3.49	3.15	99.07
	(5) 研究研修費	0	—	0.00	—
	2 施設事業外費用	52,731,144	21.28	19.10	99.35
	(1) 雑損失	0	—	0.00	—
	(2) 雑支出	2,288,163	0.92	1.03	79.90
	(3) 長期前払消費税償却	442,981	0.18	0.08	211.35
	(4) その他施設事業外費用	50,000,000	20.18	18.00	100.00
	合 計	247,791,516	100.00	100.00	89.19

費用使途別・節別比率表（総合医療センター）

科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		5年度	4年度	
	円	%	%	%
人件費	12,100,065,093	50.60	50.19	106.30
給料	4,224,216,253	17.67	17.51	106.37
手当等	4,092,171,015	17.11	16.62	108.58
賞与引当金繰入額	610,216,160	2.55	2.53	106.50
報酬	939,833,780	3.93	4.12	100.55
退職給付費	492,899,707	2.06	2.05	106.21
法定福利費	1,622,977,463	6.79	6.88	103.98
法定福利費引当金繰入額	117,750,715	0.49	0.49	106.99
物件その他の経費	11,811,558,016	49.40	49.81	104.56
薬品費	3,681,960,814	15.40	15.27	106.34
診療材料費	1,833,488,130	7.67	7.42	108.99
医療消耗備品費	21,135,677	0.09	0.09	100.47
厚生福利費	25,028,923	0.10	0.12	90.09
報償費	39,178,700	0.16	0.15	115.91
旅費交通費	2,139,469	0.01	0.01	134.52
職員被服費	4,416,330	0.02	0.02	106.12
消耗品費	86,574,302	0.36	0.34	113.60
消耗備品費	31,442,618	0.13	0.08	166.84
光熱水費	347,826,004	1.45	1.81	84.79
燃料費	726,544	0.00	0.00	113.95
食糧費	106,200	0.00	0.00	304.46
印刷製本費	7,100,950	0.03	0.02	155.94
修繕費	178,736,265	0.75	0.73	108.26
保険料	28,786,396	0.12	0.11	114.57
公課費	122,600	0.00	0.00	128.51
使用料及び賃借料	336,040,450	1.41	2.26	65.56
通信運搬費	13,460,198	0.06	0.06	97.55
委託料	1,797,500,178	7.52	7.37	107.60
負担金	3,071,810	0.01	0.08	17.77
諸会費	14,864,067	0.06	0.06	102.20
広告料	3,603,700	0.02	0.02	85.18
手数料	93,350,469	0.39	0.34	122.09
交際費	68,705	0.00	0.00	154.01
補償・補填及び賠償金	3,112,221	0.01	0.00	10,454.22
貸倒引当金繰入額	34,055,000	0.14	0.19	77.01
建物減価償却費	817,161,520	3.42	3.59	100.36
構築物減価償却費	23,886,101	0.10	0.11	100.00
器械備品減価償却費	851,434,885	3.56	4.39	85.56
車両減価償却費	5,656,358	0.02	0.00	1,306.62
リース資産減価償却費	324,265,700	1.36	0.04	3,715.70
その他有形固定資産減価償却費	0	—	0.00	—
その他無形固定資産減価償却費	89,100	0.00	0.00	100.00
たな卸資産減耗費	3,368,669	0.01	0.02	95.74
固定資産除却費	18,001,301	0.08	0.05	172.69
研究材料費	777,700	0.00	0.00	609.96
図書費	20,071,882	0.08	0.08	105.48
旅費	13,565,941	0.06	0.03	173.76
研究雑費	18,917,556	0.08	0.08	100.61
企業債利息	115,927,965	0.48	0.52	97.92
償還金	1,171,949	0.00	0.00	212.21
その他雑損失	284,103	0.00	0.00	28.58
雑支出	836,666,076	3.50	3.54	104.12
長期前払消費税償却	172,367,971	0.72	0.81	94.19
筆耕料	22,248	0.00	0.00	131.60
過年度損益修正損	21,891	0.00	0.00	6.95
その他特別損失	2,380	0.00	0.00	15.20
合 計	23,911,623,109	100.00	100.00	105.43

費用使途別・節別比率表（東松戸病院）

科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		5年度	4年度	
	円	%	%	%
人件費	1,076,964,738	65.62	68.21	80.39
給料	367,000,209	22.36	25.87	72.23
手当等	268,876,509	16.38	18.79	72.83
賞与引当金繰入額	19,432,799	1.18	3.23	30.66
報酬	97,963,413	5.97	7.01	71.14
退職給付費	187,340,060	11.41	2.94	324.12
法定福利費	132,495,537	8.07	9.73	69.34
法定福利費引当金繰入額	3,856,211	0.23	0.64	30.66
物件その他の経費	564,293,649	34.38	31.79	90.35
薬品費	25,381,903	1.55	1.68	77.03
診療材料費	12,606,565	0.77	1.59	40.41
医療消耗備品費	114,800	0.01	0.01	54.56
厚生福利費	2,674,579	0.16	0.15	88.08
旅費交通費	29,441	0.00	0.00	87.12
職員被服費	156,375	0.01	0.02	49.10
消耗品費	4,532,845	0.28	0.51	45.41
消耗備品費	890,995	0.05	0.18	24.70
光熱水費	49,959,388	3.04	3.54	71.79
燃料費	246,003	0.01	0.03	43.73
食糧費	6,364	0.00	—	—
印刷製本費	766,050	0.05	0.11	35.21
修繕費	10,884,017	0.66	0.94	58.93
保険料	3,016,206	0.18	0.10	148.30
公課費	51,000	0.00	0.01	49.32
使用料及び賃借料	72,538,137	4.42	3.26	113.29
通信運搬費	3,238,738	0.20	0.21	78.54
委託料	241,081,680	14.69	12.74	96.34
負担金	12,282,537	0.75	0.24	262.50
諸会費	765,550	0.05	0.05	77.68
手数料	8,804,645	0.54	0.29	152.61
交際費	12,038	0.00	0.00	65.02
材料売却原価	664,328	0.04	0.09	39.23
補償・補填及び賠償金	400,000	0.02	0.01	200.00
貸倒引当金繰入額	1,046,000	0.06	0.05	101.36
建物減価償却費	51,178,990	3.12	2.61	100.00
器械備品減価償却費	9,110,537	0.56	0.58	79.82
車両減価償却費	94,122	0.01	0.00	100.00
たな卸資産減耗費	441,383	0.03	0.02	136.19
図書費	132,299	0.01	0.03	26.64
旅費	248,375	0.02	0.00	366.43
研究雑費	354,550	0.02	0.06	32.37
企業債利息	433,993	0.03	0.08	28.50
償還金	34,912	0.00	0.00	577.92
その他雑損失	380,645	0.02	—	—
雑支出	42,971,472	2.62	2.53	86.47
長期前払消費税償却	6,762,187	0.41	0.08	420.44
合 計	1,641,258,387	100.00	100.00	83.55

費用使途別・節別比率表（梨香苑）

科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
		5年度	4年度	
	円	%	%	%
人件費	161,646,542	65.23	66.05	88.09
給料	54,462,572	21.98	19.61	99.96
手当等	37,547,187	15.15	13.93	97.04
賞与引当金繰入額	7,102,231	2.87	2.90	88.23
報酬	22,816,055	9.21	10.57	77.69
退職給付費	15,495,160	6.25	9.73	57.33
法定福利費	22,813,983	9.21	8.74	93.95
法定福利費引当金繰入額	1,409,354	0.57	0.57	88.23
物件その他の経費	86,144,974	34.77	33.95	91.33
薬品費	664,328	0.27	0.61	39.23
療養材料費	1,379,271	0.56	1.01	49.13
その他材料費	6,854	0.00	0.01	44.12
厚生福利費	318,269	0.13	0.14	79.73
旅費交通費	608	0.00	0.00	38.00
職員被服費	45,000	0.02	0.01	128.57
消耗品費	235,087	0.09	0.14	60.07
消耗備品費	0	—	0.11	—
光熱水費	1,653,272	0.67	0.76	78.61
印刷製本費	14,000	0.01	—	—
修繕費	0	—	0.32	—
保険料	67,879	0.03	0.02	121.63
使用料及び賃借料	2,282,824	0.92	0.99	83.36
通信運搬費	124,608	0.05	0.08	56.33
委託料	17,612,114	7.11	7.35	86.24
諸会費	104,166	0.04	0.05	71.84
手数料	246,462	0.10	0.10	85.75
建物減価償却費	6,915,887	2.79	2.49	100.00
器械備品減価償却費	1,743,201	0.70	0.66	95.56
図書費	0	—	0.00	—
償還金	0	—	0.00	—
雑支出	2,288,163	0.92	1.03	79.90
長期前払消費税償却	442,981	0.18	0.08	211.35
負担金	50,000,000	20.18	18.00	100.00
合 計	247,791,516	100.00	100.00	89.19

貸借対照表比率表（病院事業全体）

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			5年度	4年度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	29,425,963,099	72.23	68.33	104.44
	(1) 有形固定資産	44,751,189,135	68.39	64.91	104.11
	減価償却累計額	△ 16,885,961,153			
	(2) 無形固定資産	44,371,544	0.11	0.04	292.18
	(3) 投資その他の資産	1,516,363,573	3.72	3.38	108.76
	2 流動資産	11,315,964,488	27.77	31.67	86.66
	(1) 現金預金	7,742,507,405	19.00	20.68	90.80
	(2) 未収金	3,530,267,230	8.62	10.80	78.88
	貸倒引当金	△ 17,925,116			
	(3) 貯蔵品	60,714,941	0.15	0.19	79.30
	(4) 前払金	400,028	0.00	0.00	46.35
	合 計	40,741,927,587	100.00	100.00	98.81
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	23,950,384,585	58.79	53.80	107.97
	(1) 企業債	18,618,006,942	45.70	46.70	96.70
	(2) リース債務	2,233,294,250	5.48	0.26	2,083.52
	(3) 引当金	3,099,083,393	7.61	6.84	109.81
	2 流動負債	4,346,538,209	10.67	9.11	115.72
	(1) 企業債	1,194,002,710	2.93	2.60	111.44
	(2) リース債務	459,468,240	1.13	0.07	1,573.68
	(3) 未払金	1,804,291,680	4.43	4.31	101.43
	(4) 引当金	759,767,470	1.86	1.87	98.70
	(5) その他流動負債	129,008,109	0.32	0.26	120.57
	3 繰延収益	2,468,231,900	6.06	6.23	96.11
	長期前受金	3,957,488,584	6.06	6.23	96.11
	収益化累計額	△ 1,489,256,684			
	小 計	30,765,154,694	75.51	69.14	107.92
	1 資本金	24,341,872,970	59.75	57.70	102.31
	2 剰余金	△ 14,365,100,077	△ 35.26	△ 26.84	129.79
	(1) 資本剰余金	370,133,891	0.91	0.86	104.28
	(2) 利益剰余金	△ 14,735,233,968	△ 36.17	△ 27.70	129.00
	イ 利益積立金	0	—	0.02	—
	ロ 当年度未処理欠損金	14,735,233,968	36.17	27.72	128.91
	小 計	9,976,772,893	24.49	30.86	78.40
	合 計	40,741,927,587	100.00	100.00	98.81

貸借対照表比率表（総合医療センター）

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			5年度	4年度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	23,319,885,901	69.36	64.35	106.04
	(1) 有形固定資産	35,344,749,091	64.72	60.25	105.68
	減価償却累計額	△ 13,584,530,538			
	(2) 無形固定資産	43,303,775	0.13	0.04	306.71
	(3) 投資その他の資産	1,516,363,573	4.51	4.06	109.33
	2 流動資産	10,302,319,437	30.64	35.65	84.56
	(1) 現金預金	6,751,929,800	20.08	23.02	85.83
	(2) 未収金	3,509,108,974	10.39	12.43	82.23
	貸倒引当金	△ 16,879,116			
	(3) 貯蔵品	57,816,290	0.17	0.20	83.43
	(4) 前払金	343,489	0.00	0.00	42.83
	合 計	33,622,205,338	100.00	100.00	98.38
	貸 方		円	%	%
1 固定負債		23,508,597,223	69.92	63.68	108.01
(1) 企業債		18,618,006,942	55.37	56.34	96.70
(2) リース債務		2,233,294,250	6.64	0.31	2,083.52
(3) 引当金		2,657,296,031	7.90	7.03	110.54
2 流動負債		4,039,162,411	12.01	10.36	114.12
(1) 企業債		1,194,002,710	3.55	3.06	114.24
(2) リース債務		459,468,240	1.37	0.09	1,573.68
(3) 未払金		1,537,622,247	4.57	4.94	91.14
(4) 引当金		727,966,875	2.17	2.00	106.58
(5) その他流動負債		120,102,339	0.36	0.28	126.45
3 繰延収益		2,266,120,208	6.74	6.90	96.14
長期前受金		3,499,596,270	6.74	6.90	96.14
収益化累計額		△ 1,233,476,062			
小 計		29,813,879,842	88.67	80.94	107.78
1 資本金		16,892,384,998	50.24	47.87	103.26
2 剰余金		△ 13,084,059,502	△ 38.91	△ 28.80	132.91
(1) 資本剰余金		370,133,891	1.10	1.04	104.28
(2) 利益剰余金		△ 13,454,193,393	△ 40.02	△ 29.84	131.92
イ 当年度未処理欠損金		13,454,193,393	40.02	29.84	131.92
小 計		3,808,325,496	11.33	19.06	58.46
合 計		33,622,205,338	100.00	100.00	98.38

貸借対照表比率表（東松戸病院）

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			5年度	4年度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	5,936,082,626	88.54	91.77	98.89
	(1) 有形固定資産	8,932,928,590	88.53	91.65	99.00
	減価償却累計額	△ 2,997,913,733			
	(2) 無形固定資産	1,067,769	0.02	0.02	100.00
	(3) 投資その他の資産	0	—	0.10	—
	2 流動資産	768,079,606	11.46	8.23	142.62
	(1) 現金預金	749,825,983	11.18	5.22	219.52
	(2) 未収金	16,344,433	0.23	2.90	8.07
	貸倒引当金	△ 1,046,000			
	(3) 貯蔵品	2,898,651	0.04	0.11	39.90
	(4) 前払金	56,539	0.00	0.00	92.66
	合 計	6,704,162,232	100.00	100.00	102.49
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	379,840,886	5.67	5.58	104.06
	(1) 引当金	379,840,886	5.67	5.58	104.06
	2 流動負債	288,348,914	4.30	3.03	145.31
	(1) 企業債	0	—	0.40	—
	(2) 未払金	256,778,327	3.83	1.30	301.02
	(3) 引当金	23,289,010	0.35	1.16	30.66
	(4) その他流動負債	8,281,577	0.12	0.17	75.62
	3 繰延収益	180,760,215	2.70	2.88	96.00
	長期前受金	409,275,714	2.70	2.88	96.00
	収益化累計額	△ 228,515,499			
	小 計	848,950,015	12.66	11.49	112.93
	1 資本金	7,044,941,912	105.08	107.45	100.22
	2 剰余金	△ 1,189,729,695	△ 17.75	△ 18.95	95.99
	(1) 利益剰余金	△ 1,189,729,695	△ 17.75	△ 18.95	95.99
	イ 当年度未処理欠損金	1,189,729,695	17.75	18.95	95.99
	小 計	5,855,212,217	87.34	88.51	101.13
	合 計	6,704,162,232	100.00	100.00	102.49

貸借対照表比率表（梨香苑）

	科 目	金 額	構成比率		対前年度 金額比率
			5年度	4年度	
借 方		円	%	%	%
	1 固定資産	169,994,572	40.91	34.79	94.92
	(1) 有形固定資産	473,511,454	40.91	34.70	95.15
	減価償却累計額	△ 303,516,882			
	(2) 投資その他の資産	0	—	0.09	—
	2 流動資産	245,565,445	59.09	65.21	73.15
	(1) 現金預金	240,751,622	57.93	62.06	75.36
	(2) 未収金	4,813,823	1.16	3.15	29.67
	貸倒引当金	0			
合 計	415,560,017	100.00	100.00	80.72	
貸 方		円	%	%	%
	1 固定負債	61,946,476	14.91	10.36	116.19
	(1) 引当金	61,946,476	14.91	10.36	116.19
	2 流動負債	19,026,884	4.58	3.56	103.91
	(1) 未払金	9,891,106	2.38	1.25	153.52
	(2) 引当金	8,511,585	2.05	2.10	78.78
	(3) その他流動負債	624,193	0.15	0.21	58.68
	3 繰延収益	21,351,477	5.14	4.43	93.67
	長期前受金	48,616,600	5.14	4.43	93.67
	収益化累計額	△ 27,265,123			
	小 計	102,324,837	24.62	18.34	108.37
	1 資本金	404,546,060	97.35	78.58	100.00
	2 剰余金	△ 91,310,880	△ 21.97	3.07	△ 577.04
	(1) 利益剰余金	△ 91,310,880	△ 21.97	3.07	△ 577.04
	イ 利益積立金	0	—	1.52	—
	ロ 当年度未処分利益剰余金	0	—	1.55	—
	ハ 当年度未処理欠損金	91,310,880	21.97	—	—
	小 計	313,235,180	75.38	81.66	74.51
	合 計	415,560,017	100.00	100.00	80.72

松戸市決算審査意見書（令和5年度分）

発行月 令和6年8月

編集 松戸市根本387番地の5
松戸市監査委員事務局